



シミズ コーポレートレポート

SHIMIZU CORPORATE REPORT

2026

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、

次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。

私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、

そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

そして、あらゆるプロセスの業務、
一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、
その姿勢を反映させるという固い決意、
約束をこのメッセージで宣言します。

社是

論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

1887年に相談役としてお迎えした

渋沢栄一翁の教えである

道徳と経済の合一を旨とする

「論語と算盤」を「社是」としています。

この考え方を基に、経営活動を通じて果たすべき
社会的使命を「経営理念」として決めました。

シミズ コーポレートレポート2026編集方針

シミズ コーポレートレポートは、様々なステークホルダーにシミズグループをご理解いただくため、経営理念や戦略とともに、サステナビリティ経営およびコーポレート・ガバナンスへの取り組みなどについてご紹介しています。

報告対象組織

- 本社および国内外の事業部門、グループ企業
- 実績数値は本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

- 2025年度(2025年4月～2026年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

将来見通しに関する注記

- 将来予測は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断・仮定によるものであり、経済情勢や市場環境の変化などにより、実際の結果と異なる場合があります

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- TCFD/TNFD提言「気候・自然関連財務情報開示」



情報開示体系

	財務情報	非財務情報
報告書・レポート	シミズ コーポレートレポート2026 有価証券報告書 株主総会資料・「株主のみなさまへ」(報告書・中間報告書)	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
WEB	株主・投資家情報	サステナビリティ

At a glance

創業

1804年

(文化元年)

連結従業員数

22,278人

(2026年3月31日現在)
※ 単体従業員数は11,434人

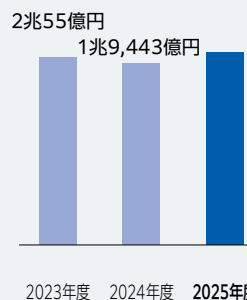
グループ会社数

167社

(2026年6月30日現在)

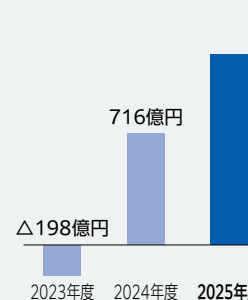
連結売上高

2兆578億円



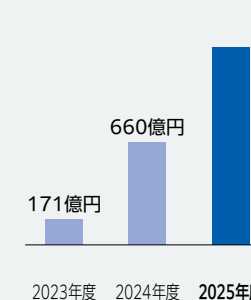
連結経常利益

1,223億円



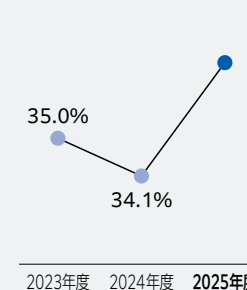
連結当期純利益*

1,266億円



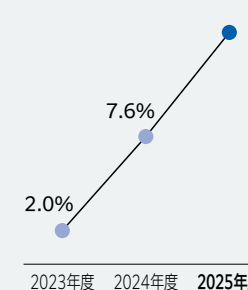
自己資本比率

36.8%



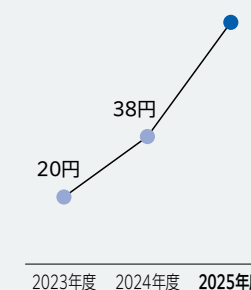
ROE

13.8%



1株当たり配当金

72円



※ 連結損益計算書上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

目次



イントロダクション

▶ P.02

- コーポレートメッセージ/理念体系 ————— 02
- シミズ コーポレートレポート2026 編集方針/
At a glance ————— 03
- 中期経営計画(2024-2026)
「資本コストや株価を意識した経営の実現」と
本レポートとの関わり ————— 05



1 トップメッセージ/特集

▶ P.06

- トップメッセージ ————— 07
- 特集1 技術継承と人育成 ————— 11
- 特集2 コラボレーションが育むグローバル展開 ————— 16



2 価値創造

▶ P.19

- 長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」 ————— 20
- 価値創造プロセス ————— 21
- マテリアリティ(重要課題) ————— 22
- 中期経営計画(2024-2026)の達成に向けた取り組み — 25



3 財務戦略

▶ P.28

- 財務戦略 担当役員メッセージ ————— 29
- 企業価値向上に向けた施策 ————— 30
- IR・SR活動 ————— 31



4 事業活動

▶ P.32

- 主な施工実績 ————— 33
- 事業概況 ————— 34
- 建築事業 ————— 35
- 土木事業 ————— 37
- 海外建設事業 ————— 39
- 投資開発事業(不動産開発事業) ————— 41
- エンジニアリング事業 ————— 43
- グリーンエネルギー開発事業 ————— 45
- フロンティア事業 ————— 46
- グループ経営 ————— 47



5 経営基盤

▶ P.51

- サステナビリティ経営 担当役員メッセージ ————— 52
- サステナビリティ推進体制 ————— 53
- 経営資本 ————— 54
- 人的資本 ————— 55
- ものづくり資本 ————— 59
- 知的資本 ————— 62
- 社会・関係資本 ————— 67
- 自然資本 ————— 69
- 温故創新の森 NOVARE ————— 73



6 ガバナンス

▶ P.75

- 取締役会議長・社外取締役Q&A ————— 76
- ガバナンス向上への取り組み ————— 78
- リスクマネジメント ————— 85
- グループ・ガバナンス ————— 87
- コンプライアンス ————— 88
- 取締役・監査役・執行役員一覧 ————— 89



企業情報

▶ P.92

- 10年間の財務データ ————— 93
- ESGデータ ————— 94
- 外部評価、イニシアティブへの参画 ————— 96
- 会社概要/株式情報 ————— 97
- 社会貢献活動 ————— 98
- 第三者意見 ————— 99

表紙について

東京木工場の工場棟2階に設置された単板の練付け*見本です。12列3行に並ぶ展示では、材種ごとの違いに加え、塗装や仕上げ方法による色合いや質感の変化を見比べることができます。多様な樹種と仕上げを一度に見渡すことで、木材が持つ豊かな表情や可能性を感じられる、東京木工場ならではの展示です。

※ 薄くスライスしてできた木材を下地材に貼ること



中期経営計画(2024-2026)「資本コストや株価を意識した経営の実現」と本レポートとの関わり

中期経営計画(2024-2026)の
達成に向けた取り組み **P.25**

企業価値向上につながる施策		各施策の内容	各施策に関連する主なコーポレートレポートのコンテンツ	
ROEの向上	収益力の向上	- 建設事業の収益力の向上 - 新たな収益の柱の構築による収益多様化 - 固定費(販管費・支払利息等)の圧縮	▶P.35-46 事業活動 建築事業/土木事業/海外建設事業/投資開発事業(不動産開発事業)/エンジニアリング事業/グリーンエネルギー開発事業/フロンティア事業 ▶P.47-50 事業活動 グループ経営	共通コンテンツ ▶P.02-05 イントロダクション ▶P.06-18 1 トップメッセージ/特集 ▶P.19-27 2 価値創造 ▶P.28-31 3 財務戦略 ▶P.51-74 5 経営基盤 ▶P.75-91 6 ガバナンス
	資本効率性の改善	- 工事関係立替金の圧縮 - 政策保有株式の縮減 - 投資効率を重視した回転型不動産事業戦略	▶P.30 財務戦略 企業価値向上に向けた施策 ▶P.41-42 事業活動 投資開発事業(不動産開発事業)	
	成長投資の推進	- 人財関連投資 - 生産性向上・研究開発投資 - 不動産開発・グリーンエネルギー開発・M&A	▶P.41-42 事業活動 投資開発事業(不動産開発事業) ▶P.45 事業活動 グリーンエネルギー開発事業 ▶P.47-50 事業活動 グループ経営 ▶P.55-66 経営基盤 人的資本、ものづくり資本、知的資本	
PBRの改善	株主還元の強化	- 連結配当性向40%程度 - 安定配当(下限配当 1株あたり年20円)	▶P.30 財務戦略 企業価値向上に向けた施策 ④ 株主還元の強化	
	株主様とのコミュニケーション促進	シミズグループの事業活動への理解促進による資本コスト低減	▶P.31 財務戦略 IR・SR活動	
PERの向上	サステナビリティ経営の進化	さらなる価値創造に向けた、社会的責任の遂行と事業活動を両立するサステナビリティ経営を強力推進	▶P.22-24 価値創造 マテリアリティ ▶P.52-53 経営基盤 サステナビリティ経営 ▶P.55-58 経営基盤 人的資本 ▶P.67-72 経営基盤 社会・関係資本、自然資本	



1

トップ メッセージ/ 特集

トップメッセージ ————— P.07

特集1 技術継承と人財育成 ————— P.11

特集2 コラボレーションが育む
グローバル展開 ————— P.16

トップメッセージ

シミズブランドのさらなる洗練に励み、
持続的成長と企業価値向上を
目指します。

代表取締役社長 新村達也

Top Message

創業の精神や「論語と算盤」の教えなどの原点、そして創業以来築き上げてきたシミズブランドは、他社の追従を許さないシミズグループの競争力の源泉です。220年以上にわたり受け継がれてきた揺るぎない価値を礎に、規律ある経営を徹底しつつ、資本効率やガバナンスの向上、成長投資の推進により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

トップメッセージ

変革の現在地と実行に向けた決意

2025年4月に社長に就任して以来、私が一貫して大切にしているのは「失意泰然、得意冷然」の心構えです。逆境にあっても泰然自若として物事の本質を見極め、順境にあっても驕ることなく平常心を保つ。この姿勢を崩さずに業務執行を指揮・統括することは、変化の激しい経営環境を生き抜くうえで非常に重要なことであると思っています。厳しい局面を乗り越え、業績が回復傾向にあるまさに今、経営環境やシミズグループにとってのリスク・機会を冷静に見極め、社会の変化を先読みした価値の創造に取り組む姿勢が必要です。人手不足や高齢化の加速、資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇などによる建設コストの増大、DX・省人化への急激な転換などといった建設業界を取り巻く課題に柔軟に対応しつつ、ビジネスモデルの多様化やグローバル展開を加速し、次のステージへの飛躍につなげていきます。

おかげさまで2025年度の当社グループの売上高は2兆578億円(前期比5.8%増)、営業利益は1,186億円(前期比67.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266億円(前期比91.8%増)となり、過去最高益を更新することができました。シミズグループの役員・従業員が心を一つにして日々の業務に向き合ってきた積み重ねが、足元の改善に結び付いたと捉えています。

業績向上に向けたグループ内の気運の高まりを一過性のものとせず、シミズグループの真の実力として定着させ、持続的成長を実現するために、今後もできるだけ多くの現場を訪れ、従業員の声を直接聞き、こちらの思いも様々な機会・手段で伝えるようにして、全社的な業務改革・意識改革を推し進めていきます。

経営基盤のコアである「人財と組織力」の成長の面では、従業員の働く意欲を高め、切磋琢磨する風土を育みながら、一人ひとりの学びと成長を促し、組織の活性化と生産性向上につなげていくための施策として、役割と職責を重視した人事制度を新たに整備しました。また、従業員へ譲渡制限付株式を付与することにより、当社の業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るといった新しいインセンティブプランも導入しました。いずれの取り組みも成果が現れるまでには時間がかかると思いますが、私が先頭に立ち、先例にとらわれることなく、柔軟な発想で必要な改革を推し進め、働きがいのある職場づくりをリードしていく所存です。

中期経営計画の達成と長期ビジョンの実現に向けて

シミズグループは長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の中で、目指す姿を「スマートイノベーションカンパニー」としています。これには、時代を超えてお客様や社会から求められ、持続的に成長していきたいという思いや、本業である建設事業の知見を活かしつつ、事業の枠を超えて知を結集し、事業を創出していくという決意が込められています。また、シミズグループが提供する価値として「安全・安心でレジリエントな社会」「健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会」「地球環境に配慮したサステナブルな社会」の実現を掲げ、不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じた、時代を先取りする価値の創造に挑戦しているところです。

私たちシミズグループが様々な価値を提供し続けるためには、まず私たち自身がサステナブルでなければなりま

せん。短期的な利益を追うだけでなく、将来の成長や持続可能性を重んじた規律ある経営を引き続き実践していきます。

長期ビジョンを実現するための実行計画、そして戦略的マイルストーンとしているのが現行の中期経営計画〈2024-2026〉です。本計画を構成する第一の柱として「経営基盤の強化」を挙げ、人財と組織力の成長、そしてシミズグループ内の諸機能の連携を強化することにより、サステナビリティ経営の進化を図っています。私たちを取り巻く経営環境の不確実性が一段と高まる中、持続的な成長を実現するためには、経営基盤と収益力の不断の改善を進めていくことが求められます。2026年度は計画期間の最終年度となりますが、業績目標の達成はもちろんのこと、現中期経営計画に掲げた各種施策に「超建設」のマインドセットで取り組み、次の中期経営計画に向けた「進化の土台」を完成させることにも一層注力していきます。

2030年以降、国内建設市場は人口減少に伴う労働力不足やニーズの変化により、建設業のあり方も次第に変わっていくことが予想されます。従来型のスクラップ&ビルドのビジネスモデルから、リニューアル・リノベーションを軸とした循環型社会の構築へ。その転換点において、私たちは建設という枠を超え、デジタル技術やグローバルネットワークを駆使した価値を提供していくこととなります。次期長期ビジョンでは、より具体的に、どのように社会課題を解決し、どのような未来を提示するのかをお示しする考えです。そして、その実現性を高めるためにも、2030年に向けて収益構造を刷新し、さらなる飛躍に向けた足場固めを完遂します。



ジャカルタ地下鉄 南北線延伸2期 CP202工区の視察風景

原点回帰とは、当社の強みや「シミズブランド」とは

社長就任以降、私は「原点回帰」の重要性を社内外に発信し続けてきました。シミズグループの原点は創業の精神や「論語と算盤」の教えであり、将来にわたり守るべきシミズ

の歴史・企業文化の根本です。ひと言では語り切れませんが、一つエピソードをご紹介します。

幕末の時代、「外国人が満足に宿泊できる場の確保」との欧米列強からの強い要望を受け、江戸幕府は1867年、築地に外国人専用ホテルを建設することを決定します。その情報を聞か、建設の担い手としていち早く手を挙げたのが、当社の二代目店主である二代清水喜助でした。幕府の財政は破綻状態。そこで採用されたスキームは、土地の無償提供の代わりに建設やその後の経営をすべて民間委託するという、現代のPFI事業の先駆ともいえるものでした。二代喜助は工事請負に加え、資金調達やホテル経営をも担うことになります。何から何まで初めての経験の中、諦めずに挑戦を続けた二代喜助の姿勢には頭が下がります。このエピソードに象徴される二代喜助の進取の精神は、時代を超えて今のシミズにも脈々と受け継がれています。

このような話を語り継ぐことも含め、あらためて役員・従業員が「シミズの原点とは何か」と立ち戻る機会を事あるごとにつくってきましたが、それが少しずつ、会社が目指す方

向に対する従業員の納得感、ひいては従業員一人ひとりが働く意味の再認識につながってきていると感じるところです。先日、静岡の現場の竣工式に出席した際、長年お付き合いのあるお客様から「清水建設に仕事を任せると、期待以上のものをつくってくれる。今回だけでなく、これまで頼んできたすべての仕事でそうなんです」というありがたいお言葉をいただきました。従業員が誠実なものづくりの姿勢で業務に励んだ結果として、期待を超える価値を創出し、お客様にご満足いただけたものと思っています。こうした姿勢がシミズグループの競争力の源泉であり、「シミズブランド」を形づくっています。シミズブランドは、現場で汗を流し、真摯なものづくりに向き合う従業員一人ひとりが築き上げてきた信頼そのものです。これからも、誇るべき原点に都度立ち返りつつ、高い技術力と提案力を含むシミズブランドのさらなる洗練に励み、お客様から「シミズだからこそ頼みたい」とお声掛けいただけるよう努力していきます。

定期的に様々な現場を訪問し、従業員と対話
(写真左：北國銀行Hプロジェクト 写真右：東京都内 研究施設建設所)



トップメッセージ

資本効率やコーポレート・ガバナンスの向上に向けて

私たちは、事業活動によって生み出された収益や成果について、すべてのステークホルダーに適切に分配することが、シミズグループの中長期的な企業価値向上と持続的な成長につながると考えています。その実現に向けて、目下、中長期的な目標を10%以上としているROE(自己資本利益率)を着実に高めていくべく、各種施策に取り組んでいきます。本業である建設事業の収益力については、受注前審査の厳格化による採算性を重視した受注判断と受注量管理による消化体制の確保、精度の高い施工計画を実現するフロントローディングの推進などが実を結び、着実な向上が見られます。さらなる高みを目指して、半導体関連施設やデータセンターといった先端分野を含む有望マーケットへの対応力も強化し、高収益な事業体質への転換に継続して取り組んでいきます。

また、資本効率の向上も経営上の重要な継続課題として捉えています。各事業への投資については、取締役会などにおける資本コストに関する議論を踏まえ、財務の健全性と資本効率のバランスを保ちながら行い、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。加えて、人財関連投資や生産性向上・研究開発投資、M&Aなどを含む成長投資についても、資本規律に基づいて進めていきます。

今年に入り、業容拡大に向けた2件のM&Aについて、執行側および取締役会での多面的な検討と精査を経て機関決定しています。まずは本年3月、海洋土木や陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有するあおみ建設(株)がシミズグループに参画。また、米軍基地工事や外資系企業発注のデータセンターを中心とす

るITインフラ工事に強みを持つAmerican Engineering Corporation(Okinawa)もグループインすることとなりました。新たな仲間との融合は、単純な規模の拡大を目的としたものではなく、組織の垣根を越えた知見の共有とシナジーの創出により、シミズグループ全体の企業価値を高め、持続的成長をより確かなものとしていくための戦略的な取り組みです。私たちは、中長期的な業績への貢献に加え、「シミズのDNAに合致しているか」という視点も持ちながら、各案件を冷静に判断するよう徹底しています。

投資判断の適切性を担保するための取り組みとして、取締役会の実効性向上は欠かせません。当社では、多様化・複雑化する案件の審議の質の向上を図るべく、各取締役に対する事前の十分な情報提供や様々な対話機会の創出に取り組んでいます。また、役員などの業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主の皆様と共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、



中期業績連動型株式報酬制度を導入しました。今後もコーポレート・ガバナンス強化に向けた様々な施策に積極的に取り組み、投資判断の質の向上と客観的なモニタリングを継続していきます。

ステークホルダーの皆様へ

私たちは、「子どもたちに誇れるしごとを。」というコーポレートメッセージに込めた想いを実践するという強い信念のもと、歩みを進めていきます。ものづくりは、人間の本能に根差した喜びであり、未来を形づくる高潔な営みです。その魅力を、建設業界の未来を担う若者たちへ、そして社会全体へと発信し続ける責任が私たちにはあります。深刻な技能労働者不足という課題に対しても、職務環境の改善と合わせて建設業に従事することの魅力や喜びを積極的にPRしつつ、外国人材の活躍の場を広げ、多様な人々が輝ける環境を構築するべく、業界を牽引する立場として取り組んでいきます。シミズグループは、これまで築いてきた歴史や伝統、信頼という最大の資産を大切にしながら、決して現状に満足することなく、時代の要請に応え続けます。私たちは、社会とともに歩み、次世代の人々が豊かさや幸福を実感できる未来社会を実現するために、挑戦を止めません。どうかこれからも、シミズグループの持続的成長と企業価値向上の旅路、そしてその先に広がる未来を見守り、温かいご支援を賜りますようお願い申しあげます。

特集 1

技術継承と人財育成

対談

首里城正殿復元整備工事 総棟梁
株式会社社寺建 代表取締役会長

山本 信幸氏

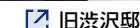
清水建設株式会社
代表取締役社長

新村 達也

シミズグループでは持続的成長のため、品質・安全・コスト・工程に徹底的にこだわるという「原点回帰」により、お客様に信頼されるものづくり「シミズブランド」の確立を目指しています。そこで、宮大工として伝統建築技術を継承する第一人者、山本信幸さんをお迎えし、ものづくりの道を歩む者同士で、互いの原点をはじめ、技術継承や人財育成などについて語り合いました。



当社「温故創新の森 NOVARE」内 旧渋沢邸での対談



これが令和の建物だと胸を張れるように

新村 当社は今年で創業222年目となります。創業時から「出入り大工の精神」などの基本姿勢、そして渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」の理念を大切にしてきました。これらを実践し、お客様に信頼されるものを提供してきたことで、長い歴史を築くことができた。この信頼こそがシミズブランドであり、今後も守り続けていくべき大切な価値です。特に「進取の精神」は非常に重要なキーワードです。現状に満足せず、常に新しいも

のに挑戦し続けることを忘れてはいけません。

山本 われわれの仕事には千何百年前から脈々と受け継がれてきた技術、先人がつくった手本となる建物があります。時代ごとに大陸の影響や新たな技術を取り入れ、当時の最先端の建築をつくってきた結果が今に残る伝統建築です。そうすると、われわれもこれが令和の建築だと誇れるものがつくれないと、先人に恥ずかしいという気がします。

現代は機械力や技術力が向上しています。平成の首里城の復元では手描きの図面を使っていましたが、令

和の復元ではほとんどCAD（コンピュータ上で図面を作成する設計ツール）を使用しています。現存する重要文化財や国宝のより深い情報を記録するうえで非常に有効な、対象物にレーザを当てて点で形を再現する3D点群データ測量も活用しています。最先端の技術を適切に取り入れながら伝統をつなぐことが、ますます重要だと考えています。

新村 私も何度か現場を拝見しました。本現場は、「見せる復興」をコンセプトに掲げていましたが、皆さん大変な仕事を整然かつ粛々と進められていました。まさに

特集1 技術継承と人財育成



職人の仕事をしている光景に感心しました。

山本 一般の方に加えて報道もたくさん入る中で、職人には「仕事の姿勢も含めてどこを切り取られてもいいように」と伝えてきました。「当たり前のことを当たり前」にやろう」と皆で掲げて実践してきた結果、職人の技術だけでなく、安全に対する意識も向上しました。

新村 そうした意識が備わり、成長した職人さんもありますか。

山本 そうですね。技術は2年やそこらで飛躍的に向上するわけではないですが、仕事に対する姿勢が若手の頃に備わったのは、大きいことだと感じます。

令和の復元では、最盛期で40人弱の大工が入っており、そのうち約40%を20～30代の若手で構成しました。あれだけの大建築を経験する機会は貴重なので、

次の時代に向けた人財育成の場にしかたかったです。不幸にも平成で復元した建物は焼失しましたが、逆にこれをチャンスと捉え、伝統建築を支える若手の育成も大きなテーマに掲げながら、前回の仕事を超えられるよう取り組んでいます。

お客様の思いを知り、より良いものづくりを

新村 伝統建築や宮大工の仕事の醍醐味は何だと考えますか。

山本 伝統建築では数百年残ることを見越して建物をつくる。そこには伝統をつなぐという歴史的な奥行きがあると考えています。また、宮大工の仕事は一人では成り立たず、よりチームワークが重視される点も醍醐味ですね。

新村 山本さんの話を聞いて興味深いと思ったのは「頂点が見えない奥深さ」。未知への期待や魅力が原動力なんですね。

山本 常にわくわくしていたい性分なんです。最初の頃の何も分からない状態から、やり始めると自分が知らないことが増えていく。それを調べたり、研究したり、技を磨いたりする時間のわくわく感が私を支えています。また、建築主から建物の歴史や意義、思いをお聞きし、それを理解して取り組むのと、そうでないのでは大きな違いが生まれると学びました。

新村 わくわく感は大事ですね。また、「建築主の思いを知る大切さ」は私も同感です。図面だけでは伝わらない建築主や設計者の思いを理解したうえで仕事を進めると、そうでないのでは、違いますよね。

山本 大きく異なりますね。特に社寺建築では、建築

主の宮司さんや住職さんが多くを語らないこともあるため、思いを深く探り、本心を聞き出すことがより重要だと考えています。

新村 まさに設計や計画の初期段階で十分な検討を行い、後工程での手戻り削減を図るフロントローディングやつくり込みと通じますね。お客様の思いを知り、自身の経験をもとに提案することで、結果的により良いものが生まれるのだと思います。



山本信幸氏

株式会社社寺建 代表取締役会長 棟梁
文化財建造物木工主任技能者 日本伝統建築棟梁

地元・福井の朝倉遺跡武家屋敷や福井城をはじめ、函館の五稜郭、奈良の薬師寺などの工事を担当。2009年会社設立後、5期目の歌舞伎座復元工事では現寸図の意匠決め、清水建設の「温故創新の森 NOVARE」にある旧渋沢邸では洋館の移築に携わる。首里城に関しては、約30年前の平成の復元に副棟梁として参加。令和の復元では総棟梁を務める。

特集1 技術継承と人財育成

人を育てるには、人と向き合うことが大切

山本 私が人財育成で心掛けているのは、基本的に口を出さずに任せることです。ここまで到達してほしいという目標は伝えますが、それに至るアプローチの仕方は自分で悩んでくれればよいと。当然、失敗もありますが、その時のサポートや各所に頭を下げるのはこちらの役目です。また、失敗からのリカバリー方法も彼ら自身に考えさせることで、自分の足で立ち、歩いていける土台ができるのではないかと思います。

新村 結局、会社や現場というのは人で成り立っているんですよね。技術継承と人財育成は当社にとって最も重要な柱ですが、専門的な知識や技術だけでなく、コミュニケーションを取りながら仕事や人との向き合い方、マインドの部分をきちんと次の世代につなぐことが大事だと思います。

コミュニケーションでは、自分の考えを伝えることも大事ですが、相手がどうしたいのか、どう考えているのかを聞く、あるいは想像することが大事だと思います。一方的に伝えるだけではコミュニケーションといえません。相手の立場になり、聞く力を持つことが大切ですね。

伝統を礎に、未来を切り拓く

新村 私は、社長就任以来「原点回帰による『シミズブランド』の確立」を掲げていますが、原点回帰はただ過去に戻るのではなく、220年超、当社が培ってきたものに現代の技術を取り入れながら発展させていく、まさに未来志向のプロセスです。品質、安全、コスト、工程、

環境などのものづくりへのこだわりを通じて、これからもお客様から信頼され続けていくことが、われわれが目指すべきところであり、これを持続的に発展させることが私に課せられた使命だと思っています。

山本 御社には、伝統建築の専門部署に加え、ゼネコンで唯一保有する東京木工場（▶P.61参照）を活用しながら、伝統建築の技術やノウハウを組織的に蓄積・継承する強みを持ち続けてほしいと願っています。この環境があるからこそ、伝統建築の価値が次世代へ確実に受け継がれていくのだと思います。一方で、あえて申しあげると、社風が非常に真面目なのは良い面でもあります。技術的に不可能と思われる仕事などに対して

単にできないと諦めるのではなく、ある一定の条件ではもう少し踏みこんで土俵に上がる積極性があっていいのかなと感じます。

新村 ありがたいご指摘で、まさにその通りだと思います。当社の真面目な社風は良いところもありますが、そこから一歩踏み出してプラスアルファの提案をしていくこともこれからの課題だと認識しています。山本さんのお話から多くのヒントをいただきました。何よりも大きな挑戦と成長の機会に満ちた仕事をしたいという山本さんの思いには私も同感です。本日は、貴重なお話をありがとうございました。



先端技術を取り入れながら伝統をつなぐ 首里城正殿の復元



工事概要

工事名 : 首里城正殿復元整備工事
所在地 : 沖縄県那覇市首里当蔵町3-1
工事期間 : 2022年10月～2026年9月
発注者 : 内閣府沖縄総合事務局 開発建設部
設計・監理 : 株式会社国建
施工者 : 清水・國場・大米特定建設工事共同企業体
構造・規模 : 正殿 木造3F、建築面積 637㎡、
延床面積 1,199㎡



2019年10月31日未明に被災した9棟。当社が復元整備工事を手掛ける首里城正殿(中央)
提供:内閣府 沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所

詳細はこちら [事業トピックス](#) | 始まった「見せる復興」首里城正殿復元整備工事

当社、3回目の首里城の工事

当社は今から約100年前に行われた「昭和の大修理」の時から首里城の工事に携わっており、今回が3回目となります。昭和の大修理では、工事を計画通りに進めるため、沖縄の台風にも耐えられる構造の素屋根を設置することとなり、当社がその施工を担当しました。その後、第二次世界大戦の戦禍により焼失。沖縄県の本土復帰20周年にあたる1992年、「平成の復元」により再建されました。しかし、2019年10月に再度焼失し、現在「令和の復元」が行われています。いずれの工事にも、各時代で当社の持てるあらゆる伝統技術と先端技術を注いできました。

> VOICE <

ものづくりの素晴らしさを多くの人に伝えたい

建設業が持続的に発展していくためには、品質の追求や技術の継承、それを担う人財の育成が不可欠です。首里城正殿の復元工事では、職人と従業員が一体となつてつくっている姿を多くの方に見ていただくことで、ものづくりの素晴らしさや誇り、やりがい伝えてきました。こうした取り組みにより、若い人に建設業の魅力を知ってもらい、次世代につなげていきたいと考えています。



川上 広行

九州支店
首里城正殿復元整備工事
工事長

▶ 首里城正殿の復元へのあゆみ

2022年 ▶ 2023年	▶ 2024年	▶ 2025年	▶ 2026年
11月 着工 2月 木材加工、素屋根工事 6月 基礎工事開始 礎石(柱の土台石) 取り付け 9月 立柱式 12月 木造軸組 組立完了 9月 柱・梁建方工事	1月 造作工事 5月 工匠式 6月 外部塗装 6月 屋根瓦葺	1月 基壇・石高欄取り付け 木彫刻搬入・建具取り付け (内部) 2-4月 木彫刻彩色・取り付け 4月 外部彩色 5-10月 素屋根・木材倉庫解体 6月 龍頭棟飾取り付け	5月 内部彩色完了 7月 大龍柱取り付け 外構工事 9月 竣工 11月 完成式典(予定)

首里城正殿の復元は、建物を再建するだけでなく、人と技術を未来へつなぐ機会にもなりました。
復元工事に込められた思いや取り組みを紹介します。

人財育成と伝統の継承

「見える復興」で伝統技術を身近に

今回の復元工事では、できるだけ多くの人に、より近くで見てもらおうと発注者、公園管理者、工事業者が連携し、「見える復興」が基本方針として計画されました。工事現場閉所日の工事エリアの一般見学、体験コーナーや伝統技術が近くで見えるコーナーの設置、メディアを活用した伝統工法の発信など、建設業や伝統技術に興味を持ってもらうことで、将来の建設業の発展につながることを期待しています。



来園者が伝統技術を間近で見られるコーナーを設置(写真は小屋丸太の手斧仕上)

先端技術と匠の技による精緻な復元

今回の復元では建物の骨格である木造骨組の建方精度の確保にこだわりました。建方精度を決める「仕口」「継手」の加工精度を向上させるために、3次元計測を行い、数値化、可視化することで加工精度の向上を図りました。また実際の建方時の柱などの建入れ精度を点群データ化し、建方精度の確認、修正を行い木造骨組の建方精度の向上を実現しました。



3次元計測の様子

伝統技術の継承を目的に多くの若手職人が参画

工事を進めるにあたり、平成の復元を経験した宮大工を探したものの、現役として活動している方はほぼいない状態でした。そこで、技術の継承のため、若手宮大工の参画が今回の重要なテーマとなりました。

まず社寺建築を手掛ける会社の協力のもと、日本全国から若手宮大工を招集。若手に加え中堅・ベテランの宮大工にも参画してもらい、同じ場所で作業をすることで、生きた伝統技術の伝承を図りました。



先輩から後輩へ技術を伝えている様子

建物の悠久の安泰を祈念する工匠式

2022年11月の着工から18カ月、2024年5月には骨組、屋根、軒廻りの木工事がほぼ完了し、古式に倣い「工匠式」を執り行いました。工匠式は平安時代から続くとされる宮大工による伝統の儀式です。工事関係者約80名と見学スペースに集まった地元の方々、一般見学者の方たちと一緒に上棟を祝い、完成までの工事の安全、正殿の悠久の安泰を祈念しました。



槌打ちの儀(振幣役)

沖縄県出身の職人、沖縄県産の材料を積極的に採用

若手宮大工の参画と併せ、将来を見据え首里城の種々の建物の維持、メンテナンスを念頭に沖縄県出身の職人も積極的に採用しました。

正殿の復元以降に行われる、焼失した他の建物の復元工事で主力となつてほしいとの願いも込め、宮大工、瓦職人、漆塗職人など、できるだけ沖縄県出身者に入ってもらいました。

特に瓦職人、漆職人はほぼ県内出身者で構成しました。



塗装工事にあつた沖縄県立芸術大学卒業生と沖縄県工芸振興センター卒業生

また、材料も沖縄県産にこだわりました。「赤い王宮」といわれる首里城正殿の外壁の塗装顔料には、古文書に記された「久志間切弁柄」が初めて採用されました。平成の復元時にもそのような記述があることは分かっていたことが、当時は弁柄顔料の詳細が解明されておらず市販の弁柄顔料が採用されました。今回採用された弁柄色は平成の復元時の弁柄色よりも深く落ち着いた色となっており、より往時の弁柄色に近づけることができました。



久志間切弁柄の塗装。外部塗装は最も多い箇所です27の工程がある

特集 2

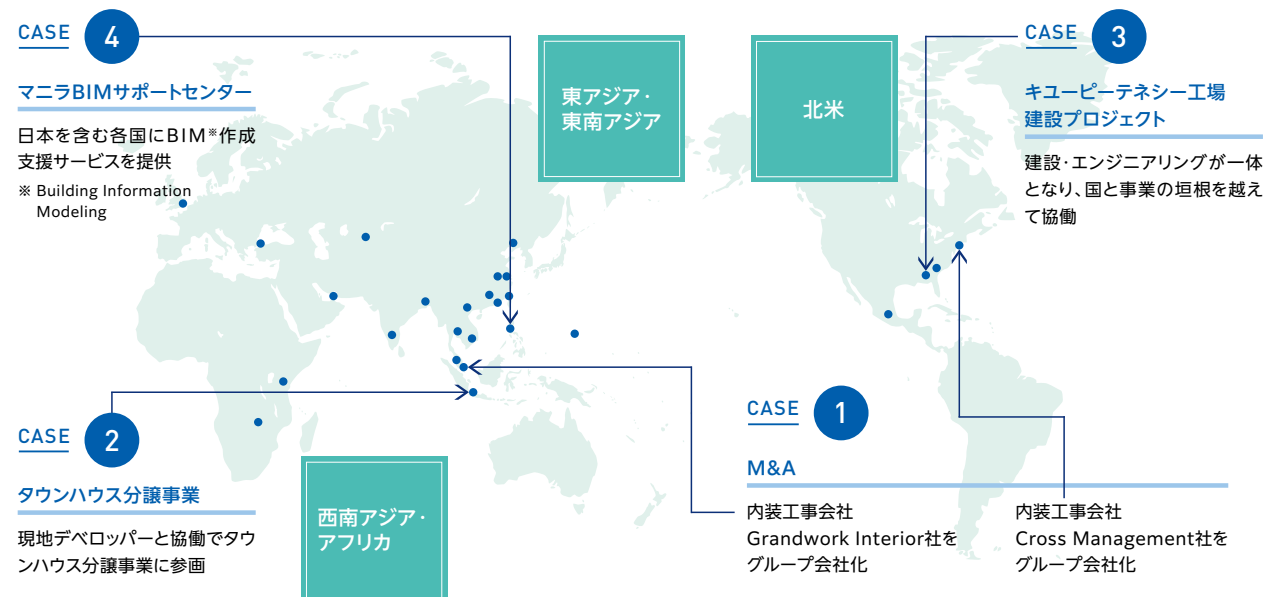
コラボレーションが
育むグローバル展開

タウンハウス分譲事業（▶P.17 CASE 2）プロジェクト関係者

1970年代後半から海外に本格進出した私たちの足跡は、世界66カ国にまたがります。建設事業に加え、投資開発事業やエンジニアリング事業など、多様なプロジェクトに携わってきました。現在はアジア、北米、アフリカを中心に、各地域に根差した事業を展開しています。事業環境が複雑化する中、新たな価値を生み出すためには、グループ会社やパートナー企業、部門間の協働が欠かせません。本特集では、組織や企業の垣根を越えて可能性を切り拓く、コラボレーションの取り組みを紹介します。

組織や会社の垣根を越えた事業展開

※ マップ上の●は当社の海外拠点を示しています。



CASE 1 M&A

新たにシミズグループに加わったシンガポール・米国の内装工事会社と連携し、事業領域や顧客基盤の拡大に取り組んでいます。

Grandwork社の経営陣と握手を交わす
藤田グローバル事業本部長（中央）

CASE 2 現地パートナーとの協業

インドネシアでは大手デベロッパーと戦略的パートナーとなり、地域に根差したまちづくりを進めています。



パートナーシップ締結の式典

CASE 3 CASE 4 社内協業

エンジニアリング事業と建設事業、東南アジアと日本など、事業や地域の壁を越えた協業により、生産体制の高度化や対応力強化を図っています。



BIMモデルを用いた技術検討

CASE

1

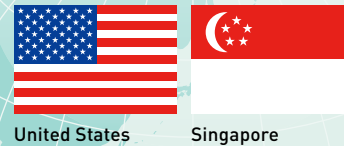
M&A

シンガポールと米国の内装工事会社をグループ会社化。
両社の顧客基盤を活用し、シミズグループのグローバル事業の領域拡大を加速させます。

新規子会社



清水建設



United States

Singapore

CASE

2

タウンハウス分譲事業

インドネシアのデベロッパーと戦略的パートナーとなり、
タウンハウス分譲事業に取り組んでいます。

現地パートナー



投資開発事業



Indonesia

新たな仲間と手掛ける内装市場

建設事業のグローバル戦略において、各拠点の経営自立化と並行して注力している取り組みが、M&Aによる外部成長の加速です。この一環として、シンガポールのGrandwork Interior Pte Ltd (Grandwork社) (2024年11月子会社化)と、米国ニューヨーク州のCross Management Corp. (CMC社) (2025年2月子会社化)を、新たにグループの仲間として迎え入れました。

東南アジアで事業を展開するGrandwork社は、高級ブランド店などのラグジュアリー分野で卓越した内装技術を有しています。一方、北米において改修・内装工事に強みを持つCMC社は、マンハッタンを中心に金融機関やデベロッパーと深い信頼関係を築いています。

両社に共通するのは、グローバルなお客様への深い浸透力と、付加価値の高いマーケットでの豊富な実績です。当社はこれまで日系のお客様との信頼関係を礎に海外建築事業を展開してきましたが、両社の参画により、新たなお客様との接点も急速に広がっています。



Grandwork社が内装を手掛けた
マリーナベイ・サンズ屋上の
レストラン CÉ LA VI (シンガポール)

CMC社との協業で竣工した
源吉兆庵ニューヨーク5番街ビル
(米国)

融合させていきます。高級ブランドの店舗内装工事にもお応えできる体制を整え、様々な改修ニーズに対して質の高いソリューションを提供することで、グローバル市場においてお客様から選ばれ続けるパートナーを目指していきます。

20年の信頼関係を礎に「ポドモロ・パーク」開発への参画

経済成長著しいインドネシア。中間所得層が拡大し、都市部を中心に良質な住宅への需要が高まっています。こうしたニーズに応えるため、当社は、同国不動産市場を熟知する大手デベロッパー、アグン・ポドモロ・ランド (APL) 社と、戦略的パートナーシップを締結しました。

現在、APL社とのコラボレーションの第一弾として、タウンハウス分譲事業に着手しています。舞台となるのは、APL社グループが西ジャワ州の州都バンドゥンで進める大規模住宅プロジェクト「ポドモロ・パーク・バンドゥン」です。130ヘクタールの敷地に約3,500戸の住宅を開発する計画のうち、当社は5ヘクタールの区画において、中間所得層と若年層向けに約400戸の住宅を供給します。



販売物件の完成予想図/パース

プロジェクトがきっかけでした。長年にわたり築いてきた信頼関係を礎に、当社の技術力や事業推進力と、APL社の現地マーケットにおける知見、開発力を組み合わせ、地域に根差したまちづくりを進めています。本事業を通じて同社との連携をさらに深め、インドネシアにおける住宅インフラの拡充と、当社のグローバル事業の持続的な成長につなげていきます。

CASE

3

キューピーテネシー工場建設プロジェクト

建設・エンジニアリングが一体となり、設計・調達・施工まで連携。
米国における食品製造工場の建設プロジェクトを成功に導きました。



United States

エンジニアリング事業



建設事業

CASE

4

マニラBIMサポートセンター

世界各地で培ったBIM専門組織の知見を日本へ展開。
グローバルな生産体制を構築し、グループ全体の競争力強化を加速させています。



Philippines

グローバル事業



国内事業

国や事業の垣根を越えて

米国を拠点に専ら建設事業を生業とするShimizu North America LLC(SNA社)と、日本を中心にプラント事業を展開するエンジニアリング事業本部。「キューピーテネシー工場建設プロジェクト」は、そんな両者の強みを掛け合わせることで、お客様のご期待に応えることができた好事例です。設計段階から日米が一体となり、それぞれの強みを活かして事業を遂行しました。

本プロジェクトはSNA社が受注し、エンジニアリング事業本部が生産設備工事の技術支援を実施しました。両者の共同作業を支えたのが、BIMのプラットフォームです。3Dモデルを活用し、BIM上で建屋と生産設備・配管を統合的に調整。オンライン会議やクラウド環境

を活用して日米でレビューを重ねることで、設計段階から課題を可視化し、迅速な解決につながりました。

時差や業務慣行の違い、日本で培った技術的知見を米国基準へ適用する難しさもありましたが、日米の技術者が連携しながら施工管理や検査、試運転調整を進め、高品質な生産施設の実現に貢献しました。



プロジェクトメンバー

品質と競争力を両立するBIM生産の最適解

BIMは、建物情報をデジタル上で統合し、設計・施工・維持管理の各プロセスをシームレスにつなぐ手法です。アジアをはじめ海外では、BIM活用が広く浸透しています。当社のグローバル事業は、そうした環境下で求められる高度なBIM要件に適應することで、確かな技術力を磨いてきました。2021年にはマニラにBIMサポートセンターを設立し、現在は各国拠点のBIM業務を力強く支援しています。

近年、同センターの活用範囲を、当社の日本国内事業へも拡大しました。マニラとの連携は、当社が守り続ける品質基準とコスト競争力を高次元で両立させるとともに、日本が抱える担い手不足を補完し、持続可能な生産体制を支えています。また、グループ内で

BIMデータを一貫して管理する体制は、お客様の大切な設計・工事情報を、より安全かつ適切に扱うことにもつながっています。

今後は建築分野に加え、需要の高まりが見込まれる設備分野への対応力を拡充します。さらに、DXやICTソリューションの研究開発も視野に入れ、多様化・高度化するプロジェクトニーズに、グローバルな知見で応え続けていきます。



BIMセンター執務室の様子



2

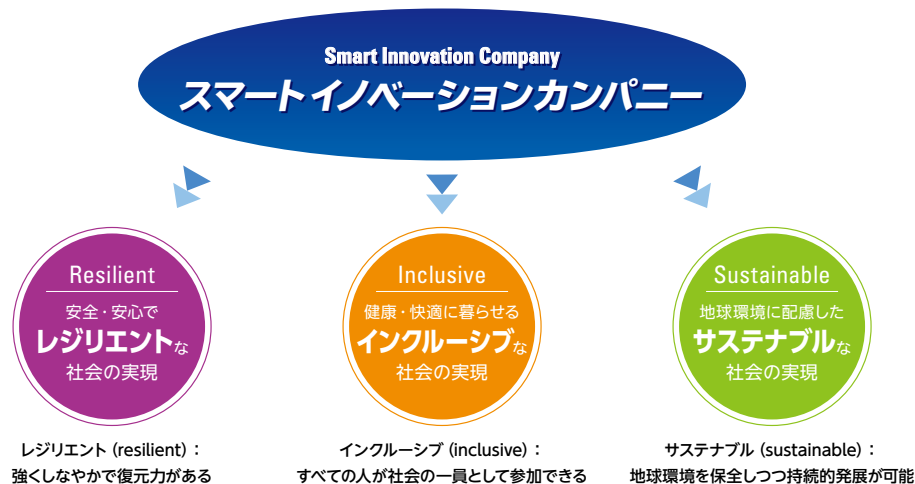
価値創造

長期ビジョン 「SHIMZ VISION 2030」	—————	P.20
価値創造プロセス	—————	P.21
マテリアリティ(重要課題)	—————	P.22
中期経営計画(2024-2026)の 達成に向けた取り組み	—————	P.25

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」

シミズグループが2030年に目指す姿

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。



シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの17の目標達成に貢献します。

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- 強靱な社会インフラの構築
- 防災・減災技術の普及
- 建物・インフラの長寿命化

事業を通じて貢献する主な目標



高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ICTを活用したまちづくり
- Well-beingの提供
- ユニバーサルデザインの普及
- 人類の活躍フィールドの拡大(海洋、宇宙へ)

事業を通じて貢献する主な目標



地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- 再生可能エネルギーの普及
- カーボンニュートラルの実現
- 省エネ・創エネ、ZEB化の推進
- 自然環境と生物多様性の保全

事業を通じて貢献する主な目標



ビジョンの達成に向けた取り組み状況

シミズグループは、3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指します。



事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速、およびグループ経営力の向上

技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積

価値創造プロセス

社是
経営理念

SHIMZ VISION 2030(長期ビジョン)

OUTCOME

中長期的な社会提供価値

持続可能な
未来社会の
実現に向けて

Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現

- 強靱な社会インフラの構築
- 防災・減災技術の普及
- 建物・インフラの長寿命化

Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現

- ICTを活用したまちづくり
- Well-being の提供
- 海洋・宇宙へのフィールド拡大

Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現

- 省エネ・創エネ・ZEB化の推進
- 再生可能エネ普及とカーボンニュートラル実現
- 自然環境と生物多様性の保全



マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)

当社は、持続可能な未来社会の実現に向けて2022年に特定したマテリアリティ(重要課題)を起点に、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画(2024-2026)の達成、さらには企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指しています。

マテリアリティの実現に向けては、主な施策と指標・目標(KPI)を策定し、その実績を開示するとともに、社会動向や経営戦略との整合性を踏まえた年次見直しを実施しています。2024年度は中期経営計画(2024-2026)との整合性を高める見直しを行い、2025年度はサステナビリティ委員会での審議・承認を経て、資源循環の新たなKPIとして「入口側の循環利用率」を追加しました。

現在は、SSBJ※に基づく情報開示の要請や、次期中期経営計画の策定に合わせて、さらなるマテリアリティの見直しを行っています。

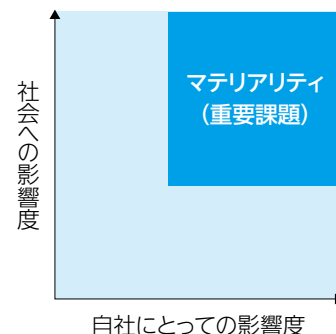
※ Sustainability Standards Board of Japan(サステナビリティ基準委員会):日本におけるサステナビリティ開示基準を策定する組織

マテリアリティの特定・見直しのプロセス

マテリアリティの見直しは、以下のプロセスで行っています。

STEP1 社会課題の抽出	STEP2 重要度の評価とマテリアリティ抽出	STEP3 主な施策と指標の検討	STEP4 マテリアリティの特定
社会情勢の変化や各種国際基準(SDGs、GRI、国連GC、SASB、ISO26000など)を踏まえ、社会課題を抽出・整理	課題のリスクと機会を特定。社内外の意見も踏まえ、自社と社会への影響度を評価し、案を抽出	抽出案に基づく主な施策や指標を検討し、社内関連部門や経営幹部へのヒアリングを実施	サステナビリティ委員会での審議を経てマテリアリティを特定し、取締役会へ報告

詳細はこちら [🔗 マテリアリティ\(重要課題\)](#)



	カテゴリ	取り組みの方向性	マテリアリティ
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ	1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	地震・台風・豪雨などの自然災害リスクが高まる中、強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献します。	・ 強靱な社会基盤の構築 ・ 建物とインフラの長寿命化
	2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	高齢化・人口減少・都市化など急速な社会変化に対応し、人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献します。	・ 快適なまちづくり ・ Well-being対応
	3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	地球温暖化・森林破壊・海洋汚染などの深刻化を踏まえ、環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献します。	・ 脱炭素 ・ 資源循環 ・ 自然共生(生物多様性の保全) ・ 環境汚染防止
事業・経営基盤のためのマテリアリティ	4. 誠実なものづくりの推進	先端テクノロジーの進展やデジタル社会への移行など急速な環境変化の中でも、創業以来培ってきた「誠実なものづくり」の志を堅持し、実践し続けます。	・ 生産性の向上 ・ 品質の確保 ・ サプライチェーンの強化 ・ 労働安全衛生の徹底
	5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	創業以来の「進取の精神」を礎に、多様なパートナーとの共創によるオープンイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に向けた技術開発を加速します。	・ 先端技術開発 ・ 新たなビジネスモデルの創出
	6. 次世代を担う人財の育成と働きがいの追求	デジタル化・グローバル化が進む中、多様な個性と価値観を持つ人財の確保と育成に取り組みます。柔軟な働き方と働きがいのある職場環境を整備し、人権尊重の企業文化を確立します。	・ 働きがいと魅力あふれる職場づくり ・ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ・ 挑戦し共創する多様な人財の育成 ・ 人権の尊重
	7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	社は「論語と算盤」のもと、全役員・従業員が高い倫理観に基づき行動し、コンプライアンス経営を徹底することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	・ リスクマネジメント ・ コンプライアンスの徹底

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティおよび重要管理指標／重要計測指標一覧(2025年度実績)

※  は、中期経営計画(2024-2026)に示す非財務KPI

カテゴリ・関連するSDGs	マテリアリティ	主な施策	重要管理指標／重要計測指標	2025年度目標値(目標年)	2025年度実績値	参照
事業を通して社会に貢献できるマテリアリティ	1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現 	強靱な社会基盤の構築	防災・減災への対応件数	—	建築:8件 土木:4件	▶P.35-38 ▶P.59-61
			災害復旧の対応状況(大規模災害が発生した場合)	—	(建築) トカラ列島近海、青森県東方沖、および島根県東部にて発生した地震への対応 (土木) 桶瀬川護岸仮復旧工事への対応	
		建物とインフラの長寿命化	建物とインフラの長寿命化への対応	リニューアル工事の受注件数	387件	
			インフラ更新工事の受注件数	—	2件	
	2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現 	快適なまちづくり	DX-Coreの導入件数・提案件数	—	延べ導入件数: 39件 提案件数: 203件	▶P.35-36 ▶P.43-44 ▶P.65-66
		Well-being 対応	WELL認証の受託件数	7件以上(2025年)	15件	
	3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現 	脱炭素	建設事業におけるCO ₂ 排出量(2023年度比)削減率	12%以上(2026年)	13%(第三者保証審査前の暫定値)	▶P.45 ▶P.63 ▶P.69-72
			事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	Scope1+Scope2のCO ₂ 排出量(2023年度比)削減率	12%以上(2026年) 61%以上(2035年) 100%(2050年)	
			ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	—	
			再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電施設の規模	累計300MW(2030年)	
		資源循環	投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	100%導入(2030年)	77%導入(導入物件数:10件)	
			建設副産物の最終処分率	3.0%未満(2030年)	2.8%	
			入口側の循環利用率	25%以上(2030年) 50%以上(2050年)	18%	
			木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	—	5件(累計:16件)	
		自然共生(生物多様性の保全)	グリーンインフラの推進	自然KYによる環境分析実施率	100%(2026年)	
		環境汚染防止	環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	0件(2025年)	
事業・経営基盤のためのマテリアリティ	4. 誠実なもののづくりの推進 	生産性の向上	建設事業における生産プロセス改革	建設事業における自動化・省人化の進捗状況	—	(建築) ・現場業務の分業・集中化とデジタルツールの活用による現場省人化の試行 ・作業ロボットの現場への実証導入(鉄骨溶接ロボ×2台、耐火被覆吹付ロボ×1台) (土木) ・舗装切削工事のMC(マシンコントロール) 施工にBIM/CIMを活用し、切削機械の自動運転実現 ・自律施工型ブルドーザー「Smart Dozer」による盛土工事の実証施工。最適作業の選択による燃費向上(約30%の削減)
		品質の確保	顧客とのコミュニケーション活性化による品質ニーズの把握	CS(顧客満足)調査回答の全社展開	—	CS調査結果を全国支店へ展開
		サプライチェーンの強化	CSR調達の推進	CSR調達ガイドライン取り組み指標	4.0(2026年)	2024年度実施のアンケート結果をフォロー(アンケート調査は隔年実施のため、2025年度は不実施)
			建設技能労働者の処遇改善、人財育成	清水匠技塾の受け入れ人数	年1,800人以上(2026年)	2,522人
		労働安全衛生の徹底	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進	安全衛生度数率	0.57以下(2025年)	0.53
						▶P.14-15 ▶P.18 ▶P.59-61 ▶P.67

マテリアリティ(重要課題)

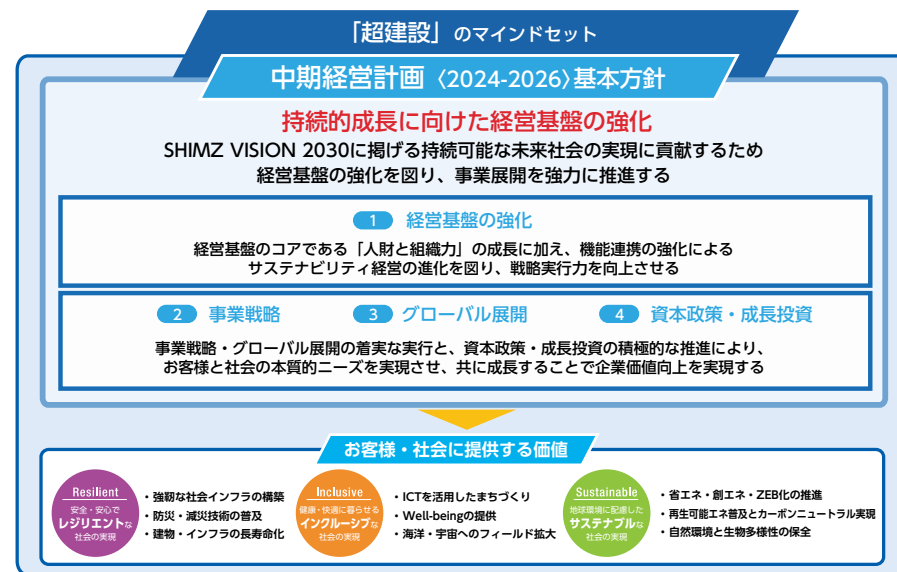
マテリアリティおよび重要管理指標／重要計測指標一覧(2025年度実績)

※ は、中期経営計画(2024-2026)に示す非財務KPI

カテゴリ・関連するSDGs		マテリアリティ	主な施策	重要管理指標／重要計測指標	2025年度目標値(目標年)	2025年度実績値	参照
事業・経営基盤のためのマテリアリティ	5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造 	先端技術開発	安全・安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進	研究開発費	230億円(2025年)	231億円	▶P.62-64 ▶P.73-74
		新たなビジネスモデルの創出	オープンイノベーションの活性化	他社・他分野との事業連携などの状況	—	(NOVARE) ・全社横断型の事業構造イノベーションによる事業・技術創出(17件) ・大学・研究機関・異業種との連携による新規事業・技術開発(24件) ・スタートアップ・VCとの共創、SHIMZ NEXT活用による投資・支援(295件) ・海外パートナーとの連携(15件) ・共創ツアー実施(500社以上) ・地域NPO・自治体との連携(15回) ・セミナー・イベントなど開催(37回) (BIU) ・AIネイティブな無線ネットワークの共同研究(東京大学、京セラ、ほか) ・与論町、鹿児島大との三社連携協定の締結(価値創出・人材育成・事業創出など) ・島根県隠岐の島町との事業連携協定(持続可能な地域振興)	
	6. 次世代を担う人材の育成と働きがいの追求 	働きがいと魅力あふれる職場づくり	対話による意識・行動改革とサーベイによる課題の見える化	エンゲージメントスコア	4.0以上(2026年)	3.5	▶P.55-61 ▶P.65-66
		ダイバーシティ・エグイティ&インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職比率	6%以上(2026年) 10%以上(2030年)	5.7%	
				障がい者雇用率	2.7%以上(2026年)	2.5%	
		挑戦し共創する多様な人材の育成	グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人材の育成	リーダー人材育成に資する戦略の進捗	—	・年代別のリーダーシップ開発プログラムを実施 ・公募留学制度を2022年度から実施	
				建設基幹資格取得率	80%以上維持(2026年)	81.4%	
				DXコア人材の育成	累計120人育成・全部門配置(2026年)	累計119人(年度実績:72人)	
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスの進捗	—	・技能実習生受け入れ施策について実績のある主な協力会社に対し実態調査を実施 ・「鉄」と「ガラス」に関するトレーサビリティ調査を実施し、サプライチェーンにおいて人権侵害の恐れが無いことを確認		
	7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築 	リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数 重大な情報セキュリティ事故件数	0件(2025年) 0件(2025年)	0件 0件	▶P.85-88
コンプライアンスの徹底		企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底	「論語と算盤」を基本に据えた企業倫理研修などの施策の進捗	—	・経営幹部向け企業倫理研修を実施(年2回) ・全従業員にコンプライアンス研修(eラーニングを含む)を実施		

中期経営計画〈2024-2026〉の達成に向けた取り組み

当社グループは、2024年度に策定・公表した「中期経営計画〈2024-2026〉」において、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」を基本方針に掲げ、「事業戦略」「グローバル展開」の着実な実行と、「資本政策・成長投資」の積極的な推進により、社会の期待を超える価値の提供ならびに中長期的な企業価値の向上を目指しています。



詳細はこちら [中期経営計画〈2024-2026〉](#)

1 経営基盤の強化

経営基盤のコアである「人財と組織の成長力」に加え、機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化を図り、戦略実行力を向上させる

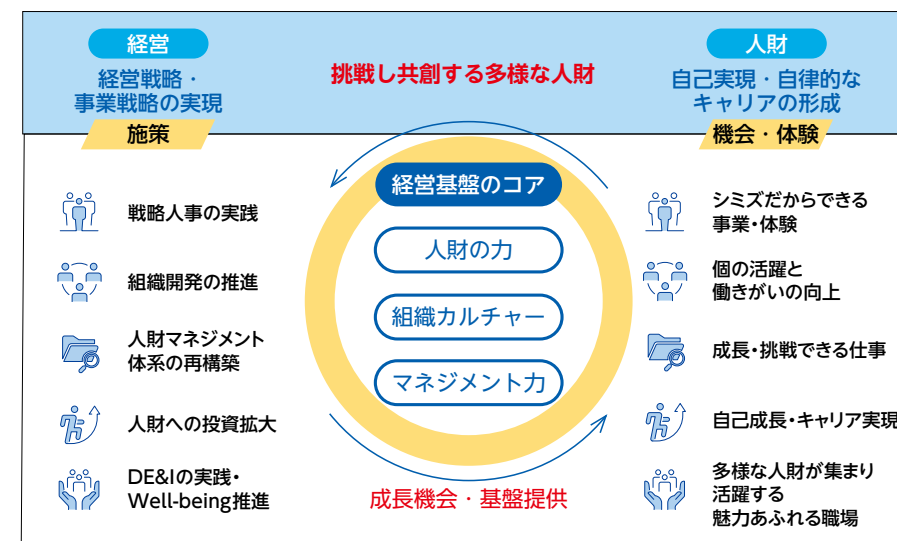
進捗と今後の方向性

1-1 人財と組織力の成長

成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」を育成する

経営基盤の強化のうち「人財と組織力の成長」においては、競争力の源泉を「人」と捉え、「挑戦し共創する多様な人財の確保・育成」に向けた「人財マネジメント体系の再構築」を推

進しています。その施策の一つとして、従業員の働く意欲を高め、切磋琢磨する風土を育みながら一人ひとりの学びと成長を促し、組織の活性化と生産性向上につなげていくことを目的に、2026年4月から、役割や職責を重視したメリハリのある賃金体系の整備を含む、新しい人事制度を導入しました。今後も、従業員一人ひとりの働く意欲の向上や主体的な能力開発を促進しながら、従業員と会社が健全な緊張感の中で互いに成長する関係性を構築していきます。



人的資本 ▶ P.55

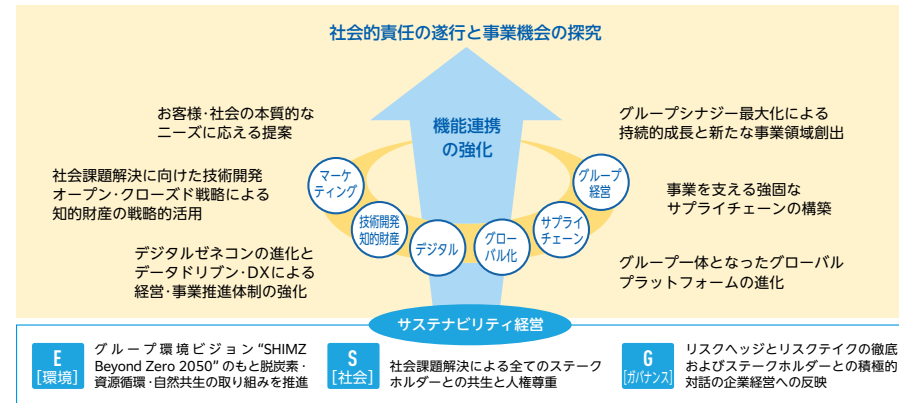
1-2 機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化

各種機能の連携を強めて経営基盤の強化を図り、企業の社会的責任と、事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営へ

「機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化」においては、中期経営計画で重要視する6つの機能(①マーケティング、②技術開発・知的財産、③デジタル、④グローバル化、⑤サプライチェーン、⑥グループ経営)について、既存の組織や機能の枠組みを超えた連携を積極的に推進しています。具体的には、部門横断でのDX戦略推進を通じた経営・事

中期経営計画(2024-2026)の達成に向けた取り組み

業推進体制の強化や、グループシナジーのさらなる増大に向けたM&Aの検討・実行など、今後も柔軟かつスピード感のある機能連携を目指し、企業の社会的責任の遂行と事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営の実践を目指します。



サステナビリティ経営 ▶P.52

非財務KPI

非財務KPI(重要評価指標)	2025年度実績	2026年度目標
エンゲージメントスコア	3.5	4.0以上
建設基幹資格取得率	81.4%	80%以上維持
女性管理職比率	6.2% ^{※1}	6%以上(2030年に10%以上)
障がい者雇用率	2.5%	2.7%以上
DXコア人材の育成	119人(2025年度72人)	120人育成・全部門配置
建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率(2023年度比)	13% ^{※2}	12%以上
自然KY ^{※3} による環境分析実施率	アプリ開発(2026年度上期完了予定)	100%
清水匠技塾の受け入れ人数	2,522人	年1,800人以上
経営陣によるステークホルダー(特に株主・投資家、従業員など)との対話機会	127回	年50回以上

財務KPI ▶P.29

※1 2026年4月1日時点の比率 ※2 第三者保証取得前の暫定値
 ※3 建設現場周辺の自然環境を地図上で可視化し、自然環境を把握・評価する取り組み

2 事業戦略

- ・ 事業ごとの目指す方向性を策定、実現のための事業方針を設定
- ・ 事業方針に基づく、各事業の成長により、事業ポートフォリオの充実を図る

事業ポートフォリオ	事業方針
建設事業 更なる収益力向上を目指す事業	技術・品質の追求、生産体制の再構築 有望マーケット対応力強化、収益力向上
不動産開発事業 エンジニアリング事業 収益拡大と安定化を目指す事業	技術・ノウハウの蓄積と深化による 成長軌道の維持と発展領域への挑戦
グリーンエネルギー開発事業 建物ライフサイクル事業 スケール化を目指す事業	投資継続による事業のスケール化 DX/GX時代のソリューションパートナーへの進化
フロンティア事業 ビジネスモデルの確立を目指す事業	フロンティア領域における成長投資の継続と ビジネスモデル確立への挑戦

進捗と今後の方向性

建設事業 更なる収益力向上を目指す事業

収益力向上に向けて、受注前審査の厳格化による採算性を重視した受注判断と受注量管理による消化体制の確保、精度の高い施工計画を実現するフロントローディングの推進などによる生産プロセス改革、半導体関連施設やデータセンターといった先端分野を含む有望マーケットへの対応力強化などを通じて、高収益な事業体質への転換に継続して取り組み、その成果が着実に現れてきています。また、ものづくりの基本となる技術・品質・安全の確保と原価・工程管理の精度向上やICT・AIの積極的な活用を通じた技術開発の推進による生産性向上、コスト圧縮、そして、グループ全体の収益力向上や施工体制強化に資するM&Aの実行などにより、建設事業の競争力を一層高めていきます。



建築事業 ▶P.35



土木事業 ▶P.37



海外建設事業 ▶P.39

中期経営計画(2024-2026)の達成に向けた取り組み

不動産開発事業、エンジニアリング事業 収益拡大と安定化を目指す事業

不動産開発事業においては、変化する事業環境に柔軟に対応すべく、シミズグループの技術と総合力の活用により最適なポートフォリオの構築を目指し、安定的な収益を生み出す事業展開を継続しています。

また、新たな成長分野への挑戦による事業領域拡大と取り組みアセットの多様化(取得物件のバリューアップ事業や冷凍冷蔵倉庫、ラグジュアリーホテルへの取り組みなど)や非上場オープン・エンド型の私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」の活用による資金調達と新規物件への再投資を含むグループ内連携による不動産バリューチェーンの拡大など、資本効率の向上と不動産開発事業のさらなる成長を図っていきます。

エンジニアリング事業においては、再生可能エネルギー、医薬・食品・半導体関連などの先端・戦略製品の生産施設、DXソリューション、環境浄化などの成長分野への取り組みに注力し、事業規模の拡大を図っています。

また、自社で保有する世界最大級の自航式SEP船「BLUE WIND」を活用し、2023年度以降、富山県入善沖、北海道石狩湾新港における洋上風車建設工事に続き、台湾にて3案件の傭船を実施し、大型風車施工の実績を蓄積してきました。今後、国内の洋上風力案件も視野に、引き続きSEP船の最適稼働に組み込み、洋上風力EPC(設計・調達・施工)のトップランナーを目指します。



不動産開発事業 ▶P.41



エンジニアリング事業 ▶P.43

グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業 スケール化を目指す事業

グリーンエネルギー開発事業においては、再エネアセット(太陽光、風力、水力など)の着実な積み上げと蓄電池事業の拡大による再生可能エネルギー発電事業の着実な成長に取り組んでいます。引き続き、再生可能エネルギー発電所で発電した「グリーン電力」の供給や、グリーン電力の環境価値を証書化した「グリーン電力証書」の提供など、お客様のニーズに応じたソリューションの提供拡大に取り組んでいます。

また、建物ライフサイクル事業においては、建設マーケットにおけるリニューアル市場の拡大を見据え、2024年10月に新設した「ライフサイクル推進室」を中心として、シミズグループ全体による一貫したソリューション提供力の強化を目指し、その取り組みを強く推し進めています。



グリーンエネルギー開発事業 ▶P.45

フロンティア事業 ビジネスモデルの確立を目指す事業

フロンティア領域における成長投資の継続により、宇宙開発事業における小型ロケット打ち上げをはじめとした宇宙輸送関連事業および衛星データ活用事業の推進や海洋開発事業における浮体設計・施工技術(浮体構造・係留システム)の確立に向けた研究開発などの推進を通じて、ビジネスモデル確立への挑戦を継続しています。



©スペースワン(株)
©清水建設(株)

フロンティア事業 ▶P.46

3 グローバル展開

拠点経営の自立化により、建設周辺ビジネスを含め、進出国に根差した戦略を実行

グローバル展開においては、現地法人の経営の自立性を高め、当社直轄の拠点には拠点を会社組織とみなすカンパニー制を導入し、お客様のニーズに現地で迅速に対応できる体制の整備を図ってきました。引き続き、拠点経営の自立化を軸として、各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開を推進していきます。

また、事業領域の拡大と収益力の強化を目的としたアライアンスやM&Aも加速させています。引き続き、現地ニーズに即した市場開拓と事業機会の創出を図っていきます。



特集2 コラボレーションが育む
グローバル展開 ▶P.16



3

財務戦略

財務戦略 担当役員メッセージ ————— P.29

企業価値向上に向けた施策 ————— P.30

IR・SR活動 ————— P.31

財務戦略 | 担当役員メッセージ



山口 充穂

取締役 常務執行役員
財務担当
IR担当

事業活動を通じて創出したキャッシュを
将来の成長投資と
株主の皆様への還元適切に配分し、
持続的な企業価値の向上を
目指します。

業績の実績と見通し

2025年度の連結売上高は、国内建築・土木工事の順調な進捗に加え、新たにM&Aにより子会社となった海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどから、前期比5.8%増の2兆578億円となりました。営業利益は、国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善などにより完成工事総利益が増加したことから、前期比67.1%増の1,186億円となりました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益881億円を計上したことなどから、前期比91.8%増の1,266億円、ROEは13.8%となりました。2025年度連結業績は、中期経営計画で掲げる2026年度の業績目標を上回る水準となりましたが、これは収益力向上をはじめとする諸施策を着実に推進してきた成果であると認識しています。

2026年度連結業績予想は、売上高2兆3,100億円、営業利益は国内建築工事の採算改善により完成工事総利益が大幅に増加することから、前期比28.9%増の1,530億円で見込みます。また、清和綜合建物(株)が持分法適用関連会社となったことに伴う、負ののれん相当額を計上したこともあり、経常利益は前期比50.0%増の1,835億円、当期純利益は前期比30.7%増の1,655億円と大幅な増益の見込みとなっています。

業績(連結)

	2025年度実績		2026年度予想		中期経営計画 (2024-2026)	
(億円)						
総売上高	20,578		23,100		18,900	
建設事業	18,453		20,650		16,000	
開発事業等	2,125		2,450		2,900	
売上利益	12.5%	2,580	13.2%	3,050	12.2%	2,300
建設事業	11.8%	2,186	13.1%	2,700	10.3%	1,650
開発事業等	18.6%	394	14.3%	350	22.4%	650
営業利益		1,186		1,530		1,000
経常利益		1,223		1,835		950
当期純利益		1,266		1,655		700

企業価値のさらなる向上に向けて

建設業界においては、防災、減災、国土強靱化の推進などを背景に公共投資は堅調な推移が見込まれますが、国際情勢の不確実性が民間設備投資に与える影響や建設コストの上昇傾向の継続に加え、人手不足の一層の進行などの懸念材料もあります。このような環境のもと、事業活動を通じて創出したキャッシュを持続的成長に向けた投資と株主の皆様への還元適切に配分し、中長期的な企業価値向上につなげることが重要であると考えています。

成長投資においては、財務の健全性を確保しつつ、M&A、不動産投資、人財投資、DX投資、研究開発投資など将来の成長に必要な投資を積極的に実行していきます。また、取締役・執行役員を対象とした中期業績連動型株式報酬制度(▶P.83参照)の導入により、取締役などの業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主の皆様と共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献意識を一層高めていきます。こうした取り組みに加え、IR・SR活動をはじめとしたステークホルダーの皆様との継続的な対話にも力を尽くしていきます。

引き続き、「収益力の向上」「資本効率性の改善」「成長投資の促進」「株主還元の強化」の積極的な推進により、企業価値のさらなる向上を目指していきたくと考えています。

財務KPI

	2025年度実績	2026年度目標	中期目標※1
ROE	13.8%	8%以上	10%以上
自己資本比率	36.8%	35%以上	40%以上
負債資本比率(D/Eレシオ)	0.58倍	1.0倍以内	0.7倍程度
配当性向※2	38.6%	40%程度	—

※1 次期中期経営計画期間中

※2 負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%

企業価値向上に向けた施策

1 収益力の向上

中期経営計画〈2024-2026〉において2026年度の連結営業利益は1,000億円を目標としており、足元ではその目標を上回る水準を見込んでいます。建設事業を中心に、今後有望なマーケットを的確に見極め、対応力を強化するとともに、受注時採算の改善を踏まえ採算重視の受注判断を徹底します。さらに、生産プロセス改革を推進し、品質確保、原価改善、工程管理の精度向上を図ることで、持続的な収益力の向上を実現していきます。

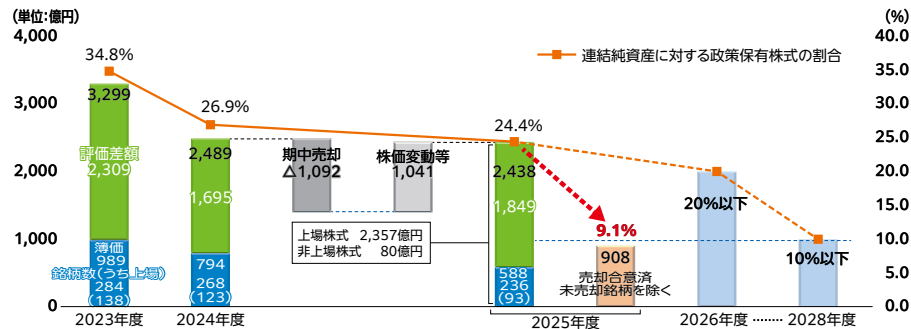
2 資本効率性の改善

政策保有株式の縮減目標（2026年3月末までに連結純資産の20%以下、2027年3月末までに10%以下）達成に向け、2025年度は39銘柄、1,091億円の政策保有株式を売却しました。株価の上昇もあり、2026年3月末時点では、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は24.4%と、前期末に比べ微減にとどまりましたが、取引先と売却について合意できた銘柄を残高から除いた場合の比率は9.1%となっています。なお、中東情勢をはじめ、経営環境は不透明さを増していることから、一部銘柄の売却については、取引先と協議のうえ、2027～2028年度にかけて行うこととしました。

政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち、2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額	122億円	168億円	197億円	128億円	263億円	621億円	586億円	1,091億円	1,530億円 (646億円)

政策保有株式残高の推移



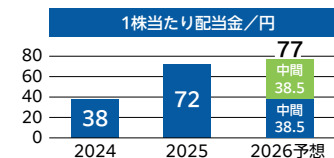
3 成長投資の促進

成長投資については、中期経営計画〈2024-2026〉における計画値3,600億円に対し、2026年3月末時点で2,350億円の実績となりました。なお、別枠としていたM&Aなどへの投資を含めると3,248億円となります。今後も事業の確実な推進により営業キャッシュフローを増加させるとともに、賃貸不動産などの売却や政策保有株式の縮減を継続し、創出したキャッシュを持続的成長に向けた投資に配分していきます。

中期経営計画(2024-2026)			投資計画の 進捗状況 (2026年3月末累計)
主な内容		投資額(3カ年)	
人財	・高度人材の獲得・育成 ・DE&Iの実践・Well-being推進	400億円	332億円
生産性向上・ 研究開発	・最先端技術・機械の開発 ・デジタル関連投資	850億円	694億円
不動産開発	・国内:取り組みアセットの多様化 ・海外:不動産回転型・開発型ビジネスモデルへの転換	2,000億円	1,130億円
グリーンエネルギー 開発	・再エネ発電事業の拡大 ・水素活用などの新エネルギー電源の開発	300億円	169億円
新規事業など	・新規事業・ベンチャー投資 ・宇宙・海洋・自然共生事業への投資	50億円	24億円
合計		3,600億円	2,350億円
さらなる企業価値向上に 向けた投資枠(M&Aなど)		▶P.48 参照 別枠	897億円

4 株主還元の強化

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としており、1株当たり年間20円の下限配当を設定したうえで、連結配当性向40%を目安とした株主還元を行っています。2025年度の年間配当金は前期比34円増配の72円となりました。また、自己株式100億円の取得を含めた総還元性向は46.5%となりました。引き続き積極的な株主還元を実施していきます。



	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり 当期純利益(連結)	94.80	186.68	243.72
連結配当性向 (%)	40.1	38.6 ^{※1}	31.6 ^{※2}
自己株式取得 (億円)	345	100	100
総還元性向 (%)	92.0	46.5	37.6

※1 負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%

※2 負ののれん相当額355億円を除いた連結配当性向は40.2%

IR・SR活動

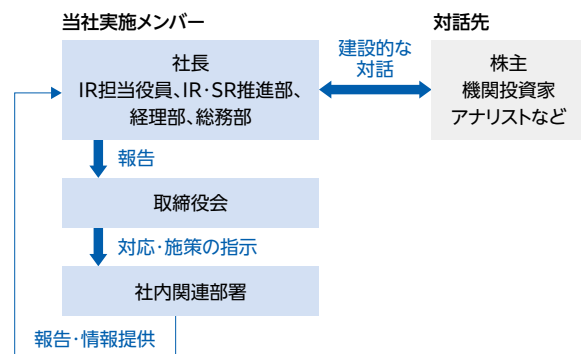
当社グループの持続的成長と価値向上のため、株主・金融アナリスト・機関投資家との対話および情報開示を重要視しています。

1 取り組みの方針と体制

決算説明会やミーティングには、社長やIR担当役員などの経営幹部が出席し、株主などとの建設的な対話の促進を図っています。そのほかの当社が主催する機関投資家などとの対話のための取り組みにおいても、可能な限り、経営幹部やIR担当役員などが対応することとしています。また取締役会に対し、IR・SR活動を通じて得られた株主・投資家の意見を適宜報告し、取締役会から社内関連部署に、持続的成長や中長期的な企業価値向上のために必要な施策の実行を指示しています。併せて、当社の事業戦略や経営環境を正しくご理解いただくため、株主・金融アナリスト・機関投資家向けの会社施設見学会や建設現場見学会、各種事業説明会などを実施しています。

なお、より戦略的かつ積極的なIR・SR活動を推進するため、2026年4月1日付でコーポレート企画室に「IR・SR推進部」を新設しました。

体制図



詳細はこちら [株主・投資家情報](#)

2 2025年度の活動実績

対象	活動内容	回数	対応者(下記①～⑧)							
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
金融アナリスト・機関投資家	決算説明会	4	○		○		○	○		
	事業説明会(見学会など)	2					○			
	スモールミーティング	2	○		○		○	○		
	決算個別ミーティング	172						○		
機関投資家	海外ロードショー	24	○				○	○		
	IR個別ミーティング	37					○	○		
	証券会社によるカンファレンス出席	3	○				○	○		
機関投資家(議決権行使担当者)	SR個別ミーティング	10					○		○	○
金融アナリスト・ESGアナリスト・機関投資家	サステナビリティ経営説明会	1			○	○				○
ESGアナリスト・機関投資家	ESG個別エンゲージメント	3			○	○	○			○
個人株主	現場見学会	1		○			○		○	

対応者(役職は2025年度当時のもの)

① 代表取締役社長 ② 副社長執行役員 ③ 専務執行役員(管理部門担当、サステナビリティ担当) ④ 常務執行役員(環境経営推進室長)
⑤ IR担当執行役員 ⑥ 経理部(長) ⑦ 総務部(長) ⑧ サステナビリティ経営推進部(長)

主な質問やご要望、対話のテーマ

1) 建設事業の事業環境

- ・建設市場の動向、中長期的な需要の見通し
- ・受注戦略、受注時採算の今後の見通し
- ・土木事業の受注戦略および利益率改善の時期
- ・建設コスト上昇分の価格転嫁状況
- ・当社の施工キャパシティの状況
- ・設備サブコンの逼迫状況
- ・海外建設事業の状況
- ・同業他社との差別化(当社の強み)

2) 不動産開発事業、エンジニアリング事業関連

- ・不動産開発事業の状況
- ・金利上昇が不動産開発事業に与える影響
- ・洋上風力発電事業への取り組み、SEP船の運用状況

3) 資本政策、株主還元

- ・中期経営計画における成長投資の進捗
- ・政策保有株式の縮減状況
- ・資本政策
(自己株式取得、成長投資、M&Aなど)

4) その他

- (ガバナンス、サステナビリティなど)
- ・指名報酬委員会の体制、活動状況
- ・サクセッションプラン
(後継者育成計画、新社長選任のプロセス)
- ・社長交代による社内の変化
- ・CO₂排出量削減の取り組み
- ・女性役員、管理職の登用状況
- ・「エンゲージメントスコア」の結果を受けた対策

Topics



北陸支店にて北陸エリアの事業戦略についてご紹介

2025年度は、アナリスト・機関投資家向けに、豊海地区第一種市街地再開発事業および北陸エリアにおいて事業説明会を実施しました。現場見学やプロジェクトの概要説明を通じて、工事の進捗状況や当社の技術力に対する理解を深めていただきました。

[株主・投資家等とのコミュニケーション\(対話\)](#)

[IR活動報告\(事業説明会等\)](#)



4

事業活動

主な施工実績	P.33
事業概況	P.34
建築事業	P.35
土木事業	P.37
海外建設事業	P.39
投資開発事業(不動産開発事業)	P.41
エンジニアリング事業	P.43
グリーンエネルギー開発事業	P.45
フロンティア事業	P.46
グループ経営	P.47

大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業(TOKYO TORCH)
Torch Tower(B棟)新築工事(東京都千代田区)

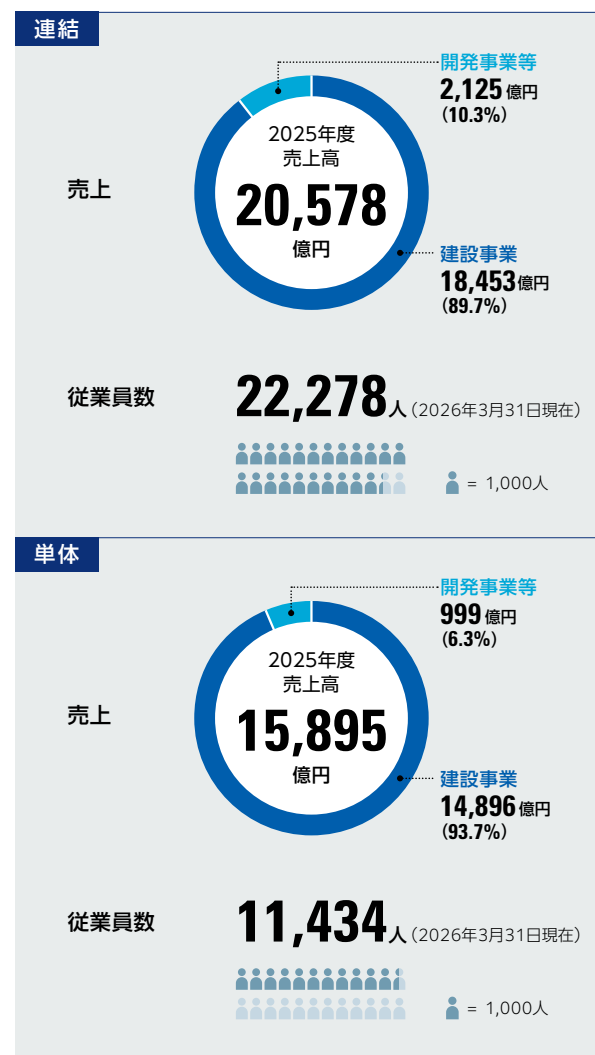
主な施工実績 (2025年4月～2026年5月)



- 1: IT tower TOKYO(東京都豊島区)
- 2: 東武野田市駅(清水公園～梅郷間連続立体交差事業)(千葉県野田市)
- 3: ビンカイン橋(ベトナム)
- 4: S・LOGI松原(大阪府松原市)[投資開発事業部]
- 5: Hai Long 2(台湾)[エンジニアリング事業部]

事業概況

社会環境の変化に柔軟に対応し機動的に事業を展開するため、建設と開発事業等の2分野7事業体制としています。サステナブルな企業としての社会的責任を果たしつつ、お客様のニーズにしっかりと応えていくために、その時々々の事業環境、事業特性に合わせた戦略を実行しています。



建設事業

建築事業

▶ P.35

オフィス、工場、学校、病院など、多岐にわたる建物の企画提案、設計、施工、運営・維持管理を行っています。宮大工起源の企業として社寺・伝統建築で多くの実績を持つ一方で、デジタルを活用したもののづくりの進化にも挑戦しています。

土木事業

▶ P.37

トンネル、橋梁、ダム、都市土木、エネルギー施設などの社会インフラの新規整備、リニューアル工事を行っています。インフラ老朽化対策やカーボンニュートラルにも取り組み、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献しています。

海外建設事業

▶ P.39

1970年代から海外に本格進出し、60カ国以上に施工実績があります。現在の活動拠点は世界24都市。民間のお客様の施設から各国の基盤となるインフラまで、総合建設業として培った技術力・提案力に基づき、当社ならではの価値を提供しています。

開発事業等

投資開発事業 (不動産開発事業)

▶ P.41

オフィスをはじめ、物流施設、ホテル、住宅など幅広いアセットを対象とする不動産開発事業を、国内外に広く展開しています。用地取得から施設の開発、完成後の運営・売却まで、シミズグループのシナジーを最大限に活かした事業活動を行っています。

エンジニアリング事業

▶ P.43

「プラント」「情報」「環境浄化」「エネルギー」の基幹4分野において、これまで培った技術・ノウハウを事業に活かし、全社収益の拡大と安定化を目指すべくEPC事業に注力。国内外でお客様のニーズに応える最適なソリューションを提供しています。

グリーンエネルギー開発事業

▶ P.45

太陽光、バイオマスや風力などの再生可能エネルギー発電および蓄電池事業の開発や、グリーン電力小売事業などを通じ、お客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供するとともに、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献します。

フロンティア事業

▶ P.46

宇宙開発、海洋開発分野の事業化に取り組んでいます。宇宙では、小型ロケット打ち上げから月面インフラ建設まで、ハード・ソフト両面のサービス提供を目指し、海洋では海上空間利活用による新市場開拓・ビジネスモデル構築に挑戦しています。

更なる収益力向上を目指す事業

建築事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



ものづくりへの徹底したこだわりを通じて、
お客様の期待を超える価値ある建築物を提供するとともに、
建築事業の競争力を強化していきます。

建築事業では、不確実な市場環境の中においても、社会に確かな価値を提供し続けるために、技術・品質のさらなる追求と、多様化するお客様・社会の本質的ニーズの実現を通じた持続的成長を目指していきます。その実現のために、有望なマーケットの見極めと対応力強化のほか、採算性を重視したプロジェクト受注・生産体制改革・人材強化などに継続的に取り組みます。ICT・AIを活用し、グループ・サプライチェーン一体となって事業を推進していきます。



代表取締役 副社長執行役員
建築総本部長
原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト 総支配人

堤 義人

外部環境

- 自然災害リスクに向けた防災・減災対策の必要性の高まり
- 政府建築投資は、庁舎建て替えや防衛関連施設整備を背景に堅調
- 民間建築投資も、大都市圏の再開発や企業の設備投資、省エネ改修、工場、ホテル投資が下支え
- 一方で、中東情勢などに伴う資材・エネルギー価格、金利上昇の民間設備投資への影響に要注意
- 業法改正を踏まえた適正な工期および労務費の価格転嫁のさらなる浸透
- 大型工事集中と人手不足による設備専門工事会社の供給制約の強まり
- 通信量増大や生成AI普及が、半導体工場やデータセンターの需要を押し上げ

リスク

- 社会・経済動向による民間投資の減速・時期見直しが発生
- 新規入職者の増加による世代交代が進まず、担い手不足
- 建設資材価格などが変動し、建設コストが増加
- 技術・品質面での事故や不具合が発生
- 安全災害、環境負荷・法令対応上の問題などが発生

機会

- ZEB・再エネ導入・省エネ改修を軸としたグリーン投資の拡大
- 半導体工場・データセンターなどの先端産業施設需要の拡大
- 老朽更新・設備更新などを含む既存建物需要の拡大
- 都市圏・地方中核都市における大型再開発需要の継続
- 防災・BCP対応施設および防衛関連施設需要の拡大

強み

- 顧客ニーズに応える信頼と満足の提供
- 真摯な姿勢と絶えざる革新志向を持つ人材と技術の多様さを背景とした総合力
- 全国にわたる営業基盤と豊富な実績、高い提案力による受注競争力
- 超高層ビル、半導体、データセンターをはじめ、進化し続ける先進の技術力
- グループ内の連携と強固なサプライチェーンによるプロジェクト遂行能力

重点戦略

1 高収益な事業体質への変革を加速

- 収益力の拡大を可能にする生産性の向上と、お客様目線に立った受注活動の強化
- ものづくりの基本となる品質・安全の確保、原価・工程管理の精度向上

2 ものづくりの魅力を追求できる生産体制の再構築

- デジタル技術の積極的な活用と戦略的な人材配置による現場力の向上
- グループ・サプライチェーン一体のプロジェクト遂行能力のさらなる向上
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのさらなる醸成
- 作業所閉所の推進と適正工期の確保

3 有望なマーケットの見極めと対応力強化

- 積み上げてきた超大型プロジェクト対応力・技術の確実な展開
- 建物ライフサイクル事業のスケール化
- 伝統および最先端技術を活用した提案による受注拡大（環境、防災、木質建築、スマートシティ、原子力、半導体、データセンター、防衛など）
- 地域経済に即した営業・受注戦略の構築

建築事業

TOPICS

日本一の超々高層を支える巨大鉄骨

完成すると高さ日本一となる超々高層ビル「Torch Tower」(高さ約385m)にて、低層部のファサード*を特徴づける巨大斜め鉄骨柱が特徴的な「ダイヤグリッド架構」の鉄骨建方が2026年1月に完了しました。これは(株)三菱地所設計による構造計画「外殻制振構造」の主要な構成要素であり、当社の施工具現化に向けた技術開発が加わり実現したものです。9階床(高さ52m)まで連続して構成されるダイヤグリッド架構は鉄骨総重量約1.1万t、国内最大級の建築構造体です。現在、当プロジェクトは、安全・品質管理の徹底はもとより、超々高層建築特有の課題である人流・物流効率化などにも果敢に挑み、完成へ向け着実に進行中です。当社は、新たなランドマーク創出を通じて最先端の知見を培い、次代の都市創造に活かしていきます。

※ 建物の正面から見た外観のデザイン



建設中の Torch Tower ダイヤグリッド架構(東京都千代田区) 2025年8月時点

> VOICE <

シミズの総合力を結集し、Torch Towerの施工を推進

Torch Towerは地震の多い日本で385mの高さを実現するため、9階床までダイヤグリッド架構、9階～56階にアウトバレース構造*を採用した、施工難度の高い建物です。

設計や生産技術など各部門の力を結集し、シミズの総合力を活かして多くの課題解決をしながら工事を進めています。最大の課題であったダイヤグリッド架構については、施工前に仮組みを行い、最後の課題の洗い出しと対策を明確にしました。おかげさまで低層部の鉄骨建方は2週間の前倒しで完了し、お客様や設計監理者からシミズの技術力についてお褒めの言葉をいただいております。

2028年の竣工予定に向け、今後も力を合わせて取り組んでいきます。

※ 建物外周に配置したレース(斜材)で耐震性・耐風性を高める構造



竹原 直規

常盤橋プロジェクト建設所
所長

上質な空間価値を支える設計施工技術

(株)テレビ朝日が主導し当社が設計施工を担当した「TOKYO DREAM PARK」は、ホールや劇場、アートなど、多様な体験価値を生み出す複合型エンターテインメント施設です。

ホールは、高性能な音響設備による上質な音空間を実現するとともに、防振床システム「ダイナミック・ライブ・フロア」を採用し、ライブイベント特有の床振動が建物基礎や地盤に伝わることを抑えています。

また、BIMを中心としたデジタルプラットフォームを構築し、劇場の各客席からの舞台視認性をシミュレーションして関係者との合意形成をスムーズに進め、工事にあたっても仮設・搬出入・施工手順検討の効率化を実現させました。

当社はこれからも技術の進化により設計・施工の両面から空間価値を高め、人々の感動を生む建築を形にしていきます。



TOKYO DREAM PARK SGC HALL ARIAKE内観(東京都江東区)

そのほかTOPICS情報はこちら

-  ニュースリリース | 長崎市との連携協定に基づき端島に研究拠点を建設
-  ニュースリリース | 耐火被覆吹付ロボット「Robo-Spray II」を現場適用

更なる収益力向上を目指す事業

土木事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



道路、鉄道、上下水道などの社会インフラの整備を通じて、
人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

防災・減災、国土強靱化への社会からの要請に応えるとともに、インフラの老朽化対策、カーボンニュートラルへの取り組みといった土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応していきます。確実な品質管理、安全管理体制のもと、安定した収益基盤を構築して、社会インフラの整備を行います。新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会やお客様が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めていきます。



代表取締役 副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当
齊藤 武文

▶ 外部環境

- 気候変動による自然災害の増加・激甚化
- 防災・減災、国土強靱化をはじめとする公共投資が底堅く推移
- 治水事業やインフラ老朽化対策の必要性が継続
- 時間外労働上限規制の定着
- ICT・AIを活用した技術の開発と施工への導入・展開

リスク

- 建設資材やエネルギー価格の高止まり
- 人手不足に伴う労務費の上昇
- 建設産業における将来的な担い手不足
- 不安定な国際情勢、地政学・安全保障リスク

▶ 環境認識

機会

- 防災・減災、国土強靱化への継続的な対策
- 防災・減災、災害復旧・復興事業への社会的要請の増加
- 電力需要の増大、再生可能エネルギー分野の市場拡大
- 大型・高難度プロジェクトの継続的な需要

強み

- 大型・高難度プロジェクトにおける豊富な施工実績の蓄積
- 高度な施工技術と確実な生産体制による高い品質の実現
- ICTを活用した効率的な施工・管理による高い生産性
- 風力・水力発電など再生可能エネルギー分野への貢献
- 高速道路の大規模更新や海洋土木におけるグループ会社との連携

▶ 重点戦略

土木事業における技術・品質の追求、
収益力向上を目指した取り組みと、サステナブルな建設業の実現

1 安定した収益基盤の構築

- 営業・設計・施工の組織力の強化
- 採算性を重視した営業活動と受注前審査の厳格化による受注判断
- 品質と安全の管理徹底、原価管理・工程管理の精度向上

2 ものづくりの魅力を追求できる生産体制の構築

- 土木技術者の増強と計画的な人材育成による確実な生産体制の整備
- 特定工種・分野別ごとの戦略的な人材配置による現場力の向上
- ICT・AIを活用した技術開発の推進と早期現場実装・定着
- グループ会社・サプライチェーン一体のプロジェクト遂行能力向上
- 4週8閉所+αの適正工期確保と ICT・AIの活用による業務の効率化

3 収益力向上を目指した有望なマーケットへの対応力強化

- 質の高いインフラ建設による国土強靱化への貢献
- インフラ更新マーケットでの開発技術の展開と受注拡大
- 再生可能エネルギー関連施設の技術競争力向上

土木事業

TOPICS

ICT活用で実現する山岳トンネル工事の高度化と生産体制の革新

梶原トンネル工事は、新名神高速道路「八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC」区間のうち、延長約1.3kmの山岳トンネル2本(上下線)および橋梁下部工16基を新設する工事です。働き方改革や多様化する人財活用を踏まえ、生産性向上や施工管理技術の高度化に向けた様々な取り組みを推進しています。具体的には、山岳トンネル工事においてトンネルの掘削状況や仕上がり形状の確認、掘削面の状態評価を安全かつ効率的に行う「トンネル掘削レーザーガイダンスシステム」を開発しました。またCO₂削減効果の高い「換気制御システム」を導入しています。さらに、外国人労働者と協働した新たな現場生産体制の構築にも挑戦しています。

今後も、山岳トンネル施工技術の発展・生産性向上に貢献していきます。



梶原トンネル工事 日本の新たな大動脈、新名神を建設中(大阪府高槻市)

> VOICE <

「OVER THE WALL」の精神で、未来を切り拓く

当プロジェクトはトンネル工事のみならず、日本の大動脈である名神高速道路に近接した橋梁下部工の構築など、大規模かつ難度の高いプロジェクトですが、現場スローガンである「OVER THE WALL」を合言葉に、若手・中堅従業員が主体となり、あらゆる「壁」を乗り越えています。今後もICTを活用した技術開発を推進し、建設業の未来を切り拓く挑戦を続けていきます。



山本 将
関西支店
新名神梶原トンネル建設所
工事長

[詳細はこちら](#)

[事業トピックス](#) | トンネル新時代 次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル」

既設ダムを運用しながら洪水調節能力を強化する大規模ダム改良工事

2018年7月豪雨による甚大な被害を受けて、野村ダム本体に孔を開けて放流設備を1基増設し、洪水調節能力を強化する改良工事が国土交通省により計画されました。本工事では、国内で3例目となる「浮体式上流仮締切^{※1}」を採用しました。約600tの鋼材で製作した上流仮締切を水面に浮かべた状態で組立・設置することで、潜水作業を最小限に抑え、安全性の向上と省人化を両立させました。また、高度な測量技術「サイバーラインシステム」を国内で初めて堤体削孔^{※2}に適用し、高精度の施工を実現しました。完成後は2018年7月の豪雨と同規模の洪水に対しても氾濫を防ぐことが可能となります。地域にさらなる安全・安心を届けるため、2027年度の工事完成を目指し、技術力の粋を集めて取り組んでいます。

※1 浮体式の仮設の止水設備

※2 ダム本体への放流設備設置に必要な孔を開ける工事



野村ダム改良工事 浮体式上流仮締切を水面に浮かべて施工(愛媛県西予市)

[詳細はこちら](#)

[事業トピックス](#) | ダム建設最前線 ダム両輪(ダム新設、ダム再開発)施工の時代

更なる収益力向上を目指す事業

海外建設事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



グループの総合力を結集し、世界のお客様のニーズや地域社会の課題に、迅速かつ的確なソリューションでお応えします。

これまで世界各国で様々なプロジェクトに携わってきました。現在はアジア、北米、アフリカを中心に事業を展開しています。各拠点が自立的に事業を遂行できる体制づくりを進めるとともに、難度の高いプロジェクトにはグループ全体の技術力を結集して取り組んでいます。また、投資開発事業やエンジニアリング事業、新規子会社とのシナジーを活かした奥行きのある提案力で、事業領域の拡大も図っています。これからも各地域の課題解決に取り組み、お客様や社会の期待に応えていきます。



専務執行役員
グローバル事業本部長

藤田 仁

外部環境

- 東南アジアおよびインドでは、総じて堅調な事業環境が継続
- 北米では、企業の投資活動が底堅く推移
- ODAを含むインフラ分野は、新興国を中心に底堅い需要
- 環境性能を重視した建築・インフラ投資が拡大
- データセンターや半導体関連など、成長分野において活発な設備投資
- AI・DXの進展により、設計から施工、維持管理に至る建設プロセスのデジタル化・高度化が進み、生産性向上や省人化に向けた変革が加速

リスク

- 国際情勢、地域間紛争が招く工期遅延や採算悪化
- 成長市場の急激な環境変化による設備投資動向の変動
- 主要国の経済運営方針の転換による各国建設需要の過熱・冷え込み
- 東南アジア各国の本邦ODAからの卒業

環境認識

機会

- AI社会の進展によるデータセンター・半導体関連投資の拡大
- 進出国におけるインフラ更新需要の高まり
- M&A・アライアンスがもたらす関連市場への参入機会

強み

- 各国で築いてきた実績と信頼
- 技術力、設計施工ノウハウなどを活かした提案力
- 各国・地域での事業を支える豊富なグローバル人材
- WELL認証やZEBへの積極的な取り組み
- 世界各国のプロジェクトで培ったBIMのノウハウ

重点戦略

1 各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開

- リスクと収益性を見極めた、現地ニーズに基づく事業活動
- 社内外との連携強化による、ODAプロジェクトの取り組み深化
- 外部成長の加速と海外子会社経営の持続性・成長性の確保

2 グループの総合力を活かした収益源の多様化

- プロセスEPC、再生可能エネルギー、環境浄化など、事業とのシナジーの追求
- 不動産投資開発事業との連携強化

3 拠点経営自立化を軸とした事業プラットフォームの進化

- 各国拠点の体制に応じた権限委譲
- 地域・事業・組織の特性に基づく適切なガバナンス
- 自立した拠点群を支える本部機能の革新

海外建設事業

TOPICS

想いと技術が織りなす、インドネシア最高峰の劇場プロジェクト

多様な文化が息づくジャカルタの地で、1,200席の大ホールと250席の小ホールを備える劇場複合施設の建設が進んでいます。長年にわたりインドネシアの文化・芸術を支えてこられたお客様の、「国内随一の音響性能と世界水準の舞台機構を備えた自社劇場をつくりたい」という熱い想いから、この計画はスタートしました。設計段階からBIMを活用し、仮想空間上で客席からの視認性や舞台装置の納まりを三次元で検証。関係者間での迅速な合意形成を通じ、機能性と臨場感を両立した空間を構築しています。さらに、BIMモデルをもとにした4D施工計画により、トラス鉄骨建方など複雑な施工手順を可視化し、施工精度と安全性の向上も図っています。

現在は外装・外構工事が進み、内装および劇場部分は仕上げ段階。インドネシア文化・芸術の新たな発信・継承の拠点が、もう間もなく誕生します。



外装は概ね完成し、仕上工事が進行中

VOICE

インドネシア文化の発信拠点づくりに挑む

インドネシア文化の発信拠点となる劇場・パフォーマンス空間の実現に向け、計画段階からプロジェクトに携わってきました。歴史や文化を反映した空間づくり、複雑な技術要件、多岐にわたる関係者との調整。その一つひとつに向き合いながら、チーム一丸となって着実に工事を進めています。文化の継承と地域社会の発展に寄与する施設の完成に向け、引き続き力を尽くしていきます。



Amelia Hartanti

RuBIKシアタープロジェクト
工務長

そのほかTOPICS情報はこちら

[マンガで読む「シミズのイノベーションが生まれた日」STORY#04 ジャカルタ地下鉄編](#)

[事業トピックス | インフラを輸出 アジアに架ける](#) [事業トピックス | インフラを輸出 未来への路を開く](#)

水と道をつなぎ、ネパールの未来を拓く 技術で挑むインフラ再生

当社がネパールで約30年ぶりに手掛ける土木工事「ビラトナガル上水道改善計画」が、2026年の竣工に向け最終局面を迎えています。同国第3の都市ビラトナガルでは、経済成長に伴う水需要の急増に対し、設備の老朽化が課題。プロジェクトではポンプ場の新設や改修に加え、約70kmの配管網などを整備します。完成すれば、給水人口は約52,000人から約93,000人に拡大。安全な水の安定供給を通じて地域の公衆衛生と生活の質を大きく向上させる計画です。現地水道公社への技術支援はもちろん、地元小学生にもものづくりの楽しさを伝える「シミズ・オープン・アカデミー（▶P.98参照）」を開催するなど、地域社会との交流にも注力してきました。さらに、豪雨被害を受けた幹線道路「シンズリ道路」の緊急復旧にも着手。インドに接する東タライ地域と首都カトマンズを結ぶ、物流の動脈の再生に臨んでいます。これからも、当社の技術と知見を展開し、現地の人々の暮らしを支え続けていきます。



ビラトナガル上水道改善計画（ネパール）

[詳細はこちら](#)

[ニュースリリース | ネパール「シンズリ道路」緊急復旧工事を受注](#)

収益拡大と安定化を目指す事業

投資開発事業(不動産開発事業)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



変化する経営環境に柔軟に対応すべく、
シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、
賃貸と売却を両輪とした安定的な収益を生み出す不動産開発事業を展開します。

不動産バリューチェーンの構築とグループ連携によるストックビジネス拡充を目指し、清水建設不動産投資顧問(株)において私募リートや私募ファンドの運用業務を展開しており、そのアセットも多様化しています。

サステナビリティ経営の視点で捉えた事業企画を進めるとともに、事業領域の拡大と収益力の強化を視野に、新たな成長分野への挑戦と事業推進体制の変革に取り組んでいきます。



執行役員
投資開発本部長

四元 浩成

▶ 外部環境

- 円安によるインバウンド需要の活況継続と、地政学・安全保障リスクの高まりによる動向の不透明感
- 長期金利の継続的な上昇に伴う投資家(REITなど)の期待利回り上昇
- インフレ基調継続によるオフィス賃料上昇・富裕層・インバウンド投資家の需要継続

リスク

- 建築費などの開発コストの急激な上昇
- 地政学的緊張や市場激変などによる想定外事態発生
- 保有物件に起因する、テナントや第三者への損害発生
- 運営するREITへの行政処分など

▶ 環境認識

機会

- 当社の総合力を活用した、取り組み用途や事業手法の拡大
- グループ内不動産セグメントでの連携強化による、資金の効率的運用と収益規模の拡大
- DXの活用による生産性の向上、サステナビリティ経営の事業へのさらなる反映

強み

- 220年を超える歴史の中で構築された国内外の広範な営業ネットワーク
- ゼネコンの総合力(建築・土木・エンジニアリング・グリーンエネルギー・ライフサイクル推進・再開発推進・グループ企業など)
- DX、スマートシティ、環境、BCP分野における当社の最新技術
- 不動産ストックビジネスの拡充に寄与する投資顧問会社の保有

▶ 重点戦略

1 成長軌道の維持と発展領域への挑戦

- 取り組み用途・事業手法の多様化によるビジネスモデルの拡大、案件創出の強化
- 不動産セグメント内の連携強化による、資金の効率的運用、収益規模拡大
- 既存物件バリューアップ事業のさらなる強化

2 海外事業の自立化とグローバルプラットフォームの進化

- グローバル事業体制の再構築
- ローカル協業、短期回転型開発案件へのシフト
- ポートフォリオの健全化

3 戦略的な案件創出

- 中長期案件と短期回転型事業を両軸で推進
- 成長分野への取り組みも含めポートフォリオを考慮した案件創出

投資開発事業(不動産開発事業)

TOPICS

自社開発物流施設「S・LOGI松原」の竣工、運営開始

大阪府松原市内で自社開発物流施設「S・LOGI(エスロジ)松原」が2026年5月に竣工し、運営を開始しました。1フロア約7,000坪のプレートを確保した4階建てのマルチテナント型物流施設で、大型車両が直接各フロアへアクセスできるダブルランプウェイを採用しています。無人コンビニやカフェテリアスペースなど共用部のアメニティ設備も充実させ、就業者に働きやすい環境を提供します。環境面では、ZEBの最高ランクである「ZEB」認証を取得。また、使用電力の全量を再生可能エネルギー由来のグリーン電力で賄う計画で、当社グリーンエネルギー事業本部が設置する太陽光パネルが生み出す電力全量のほか、電力小売事業を手掛ける当社100%子会社「スマートエコエナジー(株)」が供給する太陽光、バイオマスなどの自然エネルギー由来のグリーン電力を施設内で利用します。



S・LOGI松原 外観写真

> VOICE <

事業初期からの参画で関西圏初「S・LOGI」を実現

本件は、2018年に当社が土地区画整理事業の事業化検討パートナーに選定され、土木・建築と一体となって取り組んできた案件です。地権者との土地売却協議や敷地形状などの変更を重ねながら、初期から参画することで関西圏初の「S・LOGI」を実現することができました。土木・建築に加え、エンジニアリング事業本部やグリーンエネルギー事業本部など当社の総合力により、テナントからの評価も高く、竣工時満床でのスタートとなりました。



川野 渉

投資開発本部
プロジェクト推進一部

米国バージニア州アーリントン郡における 賃貸住宅開発事業「NOVEL Arlington」に参画

三菱地所(株)と当社は、両社の米国法人を通じ、米国バージニア州アーリントン郡における賃貸住宅開発事業「NOVEL Arlington」に参画しました。本プロジェクトでは、8階建ての賃貸住宅1棟と4階建ての連棟型低層集合住宅(タウンホーム型住宅)4棟を建設し、総戸数は530戸となる予定です。スタジオタイプ、1ベッド~3ベッド、タウンホーム型と多彩な住戸タイプを展開し、幅広い世帯構成に対応します。また、屋内外に約1,850㎡の共用設備を設け、最上階にクラブルーム、ラウンジ、プールを配置。中庭を活用したバーベキューグリルやピザオープン、スパ付きドッグラン、フィットネスジム、コワーキングスペース、ゴルフシミュレーターなど、日々の暮らしを豊かにする設備も満載し、入居者に快適で便利なライフスタイルを提供するとともに、アーリントン郡のさらなる発展に貢献します。



NOVEL Arlington プロジェクト完成イメージパース

竣工予定：2028年

収益拡大と安定化を目指す事業

エンジニアリング事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



再生可能エネルギー施設によるGX、建物・まちのスマート化によるDXを通じて、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境の実現をエンジニアリングで支えます。

エンジニアリング事業では「プラント」「情報」「環境浄化」「エネルギー」の基幹4分野において、高度化・複雑化・多様化する社会ニーズを的確に捉えたエンジニアリング力により、事業競争力強化と収益安定化を目指します。さらに、新たな社会課題から生まれる新規マーケットを注視し、有望な発展領域へ継続的に挑戦することで、さらなる収益拡大と、社会・お客様の期待を超える価値の創出に取り組んでいきます。



常務執行役員
エンジニアリング事業本部長

清水 優

外部環境

環境認識

重点戦略

	リスク	機会	強み
エンジニアリング事業 ● 時代や社会環境と合わせて変化し続ける顧客ニーズ	● 環境変化の把握や顧客ニーズの認識不足による機会損失	● プロジェクト上流段階からのエンジニアによる技術営業	● 顧客課題に対応するエンジニアリング力と幅広い分野の技術開発
▶ プラント分野 ● AI・半導体関連分野の製造業の大型案件増加と、顧客ニーズの高度化、複雑化、多様化	● 大型案件の増加に伴う人財確保	● 専門会社とのアライアンスによる案件消化体制の強化	● 医薬品・食品・半導体などの高度自動化工場のターンキー受注
▶ 情報分野 ● 環境志向や省人化、地政学リスクなどに起因する幅広い業界からのDX需要	● 建設コスト高騰による顧客予算の圧迫とDX投資の低迷	● 顧客ニーズと予算に合わせた投資効果の見える技術提案力	● 顧客のニーズに応えるオーダーメイド型ソリューションの提供
▶ 環境浄化分野 ● 新たな汚染物質に関する法規制の整備と、浄化技術への社会的期待	● 新規汚染物質に関する新規環境ビジネスへの参入競争	● 市場形成が先行する米国での技術実証試験による競争優位性の確立	● 新規汚染物質による土壌・地下水汚染に対する独自の浄化技術
▶ エネルギー分野 ● 資機材コストの高騰や国際情勢などのリスクにより、洋上風力発電市場の先行きが不透明	● 国内の洋上風力発電市場の立ち上がり不安定な状況	● 海外企業との協力関係構築による営業チャネル拡大	● 自航式SEP船による大型洋上風力プロジェクトの豊富なノウハウ

1 事業規模拡大に向けた成長市場的な確かな把握と戦略的取り組み

- プロジェクト上流段階からのエンジニアリングによる、優位受注拡大と期待以上の価値提供
- 市場動向を踏まえた戦略的な外部提携による、営業チャネル拡大とシナジーを活かした案件創出

2 適正な事業量とポートフォリオを意識した事業活動による収益安定化

- 異業種、ベンチャー企業など外部連携による消化体制強化
- 人財流動化や物価上昇などの社会情勢に影響されない組織基盤強化と人財育成

3 有望な発展領域への挑戦による収益拡大

- プラント、DX、環境浄化、エネルギーなど、分野ごとの優位性を活かした戦略的な事業展開
- プロセスEPC事業、SEP備船事業、PFAS浄化事業のグローバル事業推進

エンジニアリング事業

TOPICS

プラント分野

医薬品の生産能力強化と安定供給に貢献

キョーリン製薬グループ工場(株)の高岡工場は、将来の増設を含め、内服固形剤を年間約20億錠生産できる能力を持つ医薬品工場です。増産に向けて製造工程の組み替えの容易さを追求するとともに、医薬品工場では必須の交叉汚染防止を実現するため、一つの作業室に一つの製造機器を設置することを基本コンセプトとして、製造工程を設計しました。また、各製造工程に省人・省力化設備を採用した点が特徴です。

設計当初より、事業の成長を視野にお客様と一緒に全体計画を実施し、工場が稼働したのちも、計画的に設備の増設を行っています。ジェネリック医薬品の製造のほか、厚生労働省から増産要請を受けた医薬品の製造にも柔軟に対応ができており、医薬品の安定供給にも貢献しています。今後も安定供給と品質に対する高い信頼性という社会ニーズに応え続けていきます。



キョーリン製薬グループ工場(株)
高岡工場 包装設備(富山県高岡市)

> VOICE <

建築・設備・エンジニアリングの総合力で早期製造着手を実現

当部門として、自動倉庫から生産設備、製造実行システム導入、排水処理まで医薬品製造に関わる全設備を一貫して担当しました。建築・設備・エンジニアリングが一体となるフルターンキーの強みを発揮することで、早期製造着手というお客様のご要望を実現し、医薬品の生産能力強化と安定供給に貢献できたとお客様より評価いただきました。



藤原 達矢

エンジニアリング事業本部
プラント事業部 工事部
工事長

詳細はこちら

 シミズのプラントエンジニアリングの特徴
トータルエンジニアリングでお客様をサポート

情報分野

最先端の情報設備で次世代型の学びを支援

(学)松山大学の新学部となる情報学部の新校舎に、体感型学習支援システム「VR-Commons」を導入しました。(学)松山大学は、デジタル技術で社会課題を解決できる人材の育成を推進しており、様々な最先端設備が整った学修環境づくりに力を入れています。

今回導入したシステムは、幅5.5m×高さ2.5m×奥行2.5mの空間に大型LEDビジョンを4面設置し、左右・正面・床面の4面全体に映像コンテンツを疑似立体投影して3次元の仮想学修空間をつくり出しています。従来のプロジェクション型システムと比べ、人の影がなく鮮明な映像が投影されるため、没入感の高いVR空間を構築することができました。本システムにより、デジタルコンテンツを活用した高度な授業環境を提供することで、大学が目指す人財育成に貢献しました。



(学)松山大学 10号館
Immersive Studio(愛媛県松山市)

> VOICE <

ミリ単位の精度で高品質なVR環境を構築

大型LEDビジョンを採用した「VR-Commons」は新校舎における目玉設備の一つとなるため、施工には細心の注意を払いました。LEDビジョン4面の突き合せ部分では耐震上のクリアランスを確保しつつ、映像の一体感を損なわないようミリ単位での現場調整を行いました。それにより、お客様から没入感の高いVR空間が構築できたと評価いただきました。



今瀬 悠介

エンジニアリング事業本部
情報ソリューション事業部
システムインテグレーション部

詳細はこちら

 仮想現実の学習空間を提供
Googleの体感型学習支援システム「VR-Commons」

スケール化を目指す事業

グリーンエネルギー開発事業



長野県諏訪富士見MS太陽光発電所（長野県諏訪市）既存施設のリパワリング

事業活動を通じたSDGsへの貢献



グリーンエネルギーの提供を通じて、
お客様の企業価値や満足度の向上とともに、
カーボンニュートラルな未来の実現をリードします。



グリーンエネルギー事業本部長
高井 裕之

TOPICS

再生可能エネルギー発電・蓄電池事業

全国各地で太陽光、バイオマス、風力などの再生可能エネルギー発電所の開発・運営を進めるとともに、既存発電所のリパワリング※による発電効率の向上と設備の有効活用を推進しています。

また、発電所併設・系統用蓄電池を活用し、再生可能エネルギー利用の最適化や、電力システムの安定化に貢献していきます。

※ 中長期的な収益や発電効率を回復・向上させるため、経年劣化した設備の一部を最新の機器に交換・増強する取り組み



鹿児島伊佐太陽光発電所併設蓄電所（鹿児島県伊佐市）
上：太陽光発電所/下：蓄電池

詳細はこちら [シミズが推進する再生可能エネルギー発電事業](#)

グリーン電力ソリューションの提供

当社100%子会社のSEE.社では、太陽光やバイオマスなど再生可能エネルギー由来の「グリーン電力」や「グリーン電力証書」などの環境価値を提供しています。

直近では(学)青山学院と契約を締結。今後も事業用ビル、学校キャンパス、工場や複数店舗にまたがる商業施設など、地域の特性やお客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供していきます。

詳細はこちら [SEE. スマートエコエナジー株式会社](#)
[ニュースリリース](#) | 全キャンパスの使用電力を再エネ化



(学) 青山学院の全キャンパスの使用電力を再エネ化

ビジネスモデルの確立を目指す事業

フロンティア事業



©スペースワン(株)
©清水建設(株)

小型ロケット「カイロケット3号機」



GREEN FLOAT II を核とした浮体都市イメージ

事業活動を通じたSDGsへの貢献



フロンティア領域における
成長投資の継続と
ビジネスモデルの確立を目指し、
地球・人類の持続的な発展に貢献します。



執行役員
フロンティア開発室長
ビジネスイノベーション室担当

湯原 克佳

TOPICS

宇宙開発:金属3D積層による宇宙輸送の製造革新

衛星データ活用や月土壌シミュレーション販売に加え、宇宙戦略基金で金属3D積層によるロケット用大型液体推進薬タンクの製造技術を開発しています。大型タンク部品を短期間・低コストで量産する基盤を確立し、国内宇宙輸送産業や建築外装材への展開を目指すほか、スペースポート紀伊など民間射場の運営にも継続して携わっています。

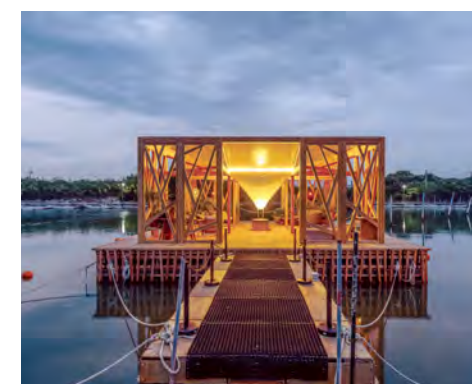


金属3D積層装置を用いて直径1.5mの大型タンクを製造

詳細はこちら [シミズのフロンティア事業](#) | [シミズの宇宙開発](#)

海洋開発:GREEN FLOATの実現に向けた活動

海面上昇や土地不足といった社会課題に対し、「海に浮かぶFloat City」や「海を活かすGreen City」を提案してきました。その実現に向け、独自の浮体技術による市場創出、浮体式洋上風力発電の基礎・係留システムの開発などに取り組んでいます。海洋都市開発のパイオニアとして、環境と調和した新たな海洋価値を創造し、地球と人類の持続的な発展に貢献します。



ブロック浮体による実証実験施設(マリンフォレスト)

詳細はこちら [シミズのフロンティア事業](#) | [海洋開発](#)

グループ経営

事業活動を通じたSDGsへの貢献



しなやかさとスピード感を兼ね備えたグループ経営体制の構築を目指しています。

シミズグループは、海外を含む子会社130社と関連会社37社※で構成され、建設事業、開発事業、エンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業など、多岐にわたる事業を展開しています。

資本提携やM&Aの可能性を視野に入れつつ、経営基盤のコアである人財と組織力の底上げと、グループ間のシナジーの最大化を目指します。また、円滑なコミュニケーションを基盤にグループ全体の一体感を醸成しながら、シミズグループの総合力強化を推進し、持続的成長を実現していきます。

※ 2026年6月30日現在



副社長執行役員
グループ会社担当
羽田 宇男

▶ 重点戦略

グループシナジーの最大化を図るとともに、外部リソースを活用した新たな事業領域の創出・既存事業の強化を推進するグループ経営の実現

1 シミズグループの成長戦略推進による競争力/収益力の強化

- 自立経営とグループシナジーの最適化による連結収益力の向上
- 事業規模・事業領域の拡大につながるM&Aの推進
- 競争力/収益力の原点である各社提供サービスにおける品質の確実な確保

2 各事業セグメントの着実な事業展開に向けた経営基盤の強化

- グループ各社のニーズに沿った採用・研修などHRサポート施策の推進
- グループ横断的なDX、生産性向上、情報セキュリティに関する課題解決推進
- グループソリューションの向上に向けたグループ内連携/情報共有の深化

3 グループガバナンスの強化と「論語と算盤」「進取の精神」を併せ持った企業風土改革

詳細はこちら シミズグループ

▶ グループシナジーの最大化に向けた取り組み

人財育成、採用活動、エンゲージメント向上などにグループ一体で取り組んでいます。

1. 人財育成とキャリア形成支援

- **グループ横断型研修**: 新入社員から経営層までを対象とした階層別研修、およびものづくりや安全に関する機能別研修によるグループ全体の包括的なスキルアップ
- **若手技術者研修**: グループ各社の専門性を活かした講座を通じた技術力向上と、若手技術者間のつながりによる連携強化。その他、研修出向制度、各種eラーニング、建築系技術動画の提供によるグループ従業員のキャリア形成支援

2. 採用活動の推進

- **グループ合同セミナー**: 全国の大学や専門学校と連携した合同会社説明セミナーの定期開催による、幅広い学生へのシミズグループの魅力発信
- **NOVAREを活用したインターンシップ**: NOVAREでの実践的なインターンシップを通じた、シミズグループでの就業イメージの提供
- **障がいのある学生向け採用イベント**: DEI推進の一環としての、障がいのある学生を対象とした採用イベントの実施と多様な人財の確保

3. エンゲージメント・働きがい向上

- **エンゲージメント向上**: グループ会社へのエンゲージメント調査実施と、スコア向上に向けた施策の検討・実行。従業員のモチベーションとマネジメントの質向上に向けた取り組みの強化
- **グループ会社従業員表彰制度**: シミズグループの業績向上、課題解決、品質確保、技術力強化などに貢献したグループ会社従業員への表彰
- **グループ従業員持株会の運用**: グループ従業員向けの持株会を通じた中長期的な資産形成支援

グループ経営

M&A・アライアンス

M&A戦略・取り組み方針

「SHIMZ VISION 2030」および「中期経営計画〈2024-2026〉」に掲げる目標の達成を目指し、M&Aを成長実現の重要な手段の一つと位置付けて積極的に活用していく方針です。目標達成・成長実現に資することを前提として、既存事業の競争力強化や新たな事業領域の拡大につながる企業を主なターゲットとして、M&Aに取り組んでいます。

M&Aの推進においては、当社の事業戦略と方向性が合致し、シミズグループとの間で技術・顧客基盤・ノウハウなどの面におけるシナジーが見込めることが重要と考えています。既存のグループ会社の事業と親和性が高い企業を中心に、個別案件ごとに総合的な観点から検討・判断し、グループとして一体感を持ちつつ、持続的な成長を目指していきます。

近年のM&A実績

 日本道路(株) 日本道路	2022年 3月 連結子会社化 2025年 10月 完全子会社化	道路建設・舗装工事、アスファルト合材の製造販売。 近年では、環境配慮型のリサイクル技術やスポーツ施設建設などにも注力。
 丸彦渡辺建設(株) 丸彦渡辺建設株式会社	2023年 5月 連結子会社化	北海道を基盤とした建築・土木工事業。 北海道札幌市に所在し、北海道の都市開発やインフラ整備で地域に貢献。
 Grandwork Interior Pte Ltd GRANDWORK	2024年 11月 完全子会社化	1996年にシンガポールで創業した内装工事会社で、高級店舗内装工事で東南アジアトップクラスの企業。
 Cross Management Corp. CMC	2025年 1月 連結子会社化	2003年にニューヨーク州マンハッタンで創業した、改修・内装工事に特化した建設会社。
 あおみ建設(株) あおみ建設	2026年 3月 連結子会社化 2026年 6月 完全子会社化	海洋土木、陸上土木、地盤改良事業を展開。 特に海洋土木・港湾施設の建設を得意とするマリコン。
 アメリカンエンジニアリング コーポレーション AE AMERICAN ENGINEERING CORPORATION	2026年 8月 連結子会社化 2026年 9月 完全子会社化	米軍基地工事に強みを持つ建設工事業。本社は米国に所在し、日本では沖縄に本拠を置いて、日本全国の米軍基地工事、データセンター工事を展開。

資本業務提携

 清和綜合建物(株) 清和綜合建物 SEIWA BUILDING	2026年6月 資本業務提携 (持分法適用会社)	不動産賃貸・管理事業。東京・大阪の中心部に、ビルディング事業、住宅事業、不動産の有効活用を促すソリューション事業などを展開。
--	--------------------------------	--

新たにグループに加わった企業との協業・シナジー創出に向けた取り組み

新たにシミズグループに加わった企業においては、各社の特色や強みを活かしつつ、グループとしての連携・協働を通じて、各社の企業価値の向上と、お客様への提供価値の最大化を実現することを目指します。

各社との円滑なコミュニケーションを図るべく、事業の最前線から経営まで重層的な協力体制を構築し、それを基盤とした相互の技術・事業ノウハウの共有や、人財リソースの柔軟な活用を進めます。また、グループ内の連携・情報共有を深め、受注拡大・コスト削減・技術力強化につながるような施策・取り組みを展開していくことで、新たなグループ企業とのシナジーの最大化を図っていきます。

comment

あおみ建設(株)

当社は、海洋土木・陸上土木・地盤改良を主力事業とし、創業以来、海洋土木・港湾施設建設を得意とするマリコン事業者です。サンドコンパクション船(海上地盤改良船)、フローティングドック(ケーソン製作台船)などを保有し、全国各地の港湾・空港・臨海区域の整備で実績を重ねてきました。

子会社(シンコー・テクノ(株)、井上工業(株))を含む3社でグループを構成、2026年3月にシミズグループに参画しました。今後は、シミズグループのマリコン事業の成長に向け、土木事業や今後市場拡大が期待される洋上風力分野において、グループ各社との連携と協働を図り、シナジーを最大限発揮できるよう、さらなる技術力の向上を目指します。



あおみ建設株式会社
代表取締役社長

河邊 知之

グループ経営

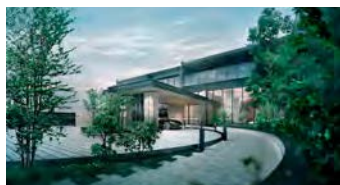
T O P I C S (グループ連携による価値創出)

シミズグループは、清水建設とグループ各社の強固な連携により、多岐にわたる分野でシナジーを創出し、お客様への提供価値を最大化しています。今後もこの連携を一層強化し、それぞれの専門性と強みを最大限に引き出すことで、お客様の期待に応えていきます。

不動産開発におけるグループ一体での取り組み

■ 清水総合開発(株)×(株)ピーディーシステム×日本建設(株)×丸彦渡辺建設(株) ■

清水総合開発(株)の不動産開発事業は、
グループ各社の専門性を結集した一体運営により、着実に成果を上げています。



ヴィークハウス深沢(東京都世田谷区)

企画から設計、施工までをグループ内で完結させる体制を確立することで、品質の高度化と事業効率の向上を両立し、市場から高い評価を獲得してきました。この強固な連携を象徴するのが、清水総合開発のマンション事業である「ヴィークブライト赤羽」「ヴィークハウス深沢」です。「ヴィークハウス深沢」では、ピーディーシステムによる設計、日本建設・丸彦渡辺建設による施工という体制により、設計段階から設計と施工が緊密に連携し、品質を徹底的に追求することで、確かな安心と品格を備えた上質な住まいの提供を進めています。

▶ (株)ピーディーシステム設計担当者

本プロジェクトは、住まう方の個性に寄り添う上質な住空間を、グループ各社の密な連携によって創出することを目指しました。初期段階から専門性の異なる各社が打ち合わせを重ね、開発計画や設計意図、施工の合理性を深く共有しました。互いの業務への理解を深め、垣根を越えて取り組むことで、品質追求と効率的な事業推進を実現しました。こうしたグループの総合力を結集した協働体制で最上位ブランドとしての価値を創出しています。



リーダー
仲野 祐介

▶ 日本建設(株)担当者

グループ会社の丸彦渡辺建設とは、両社の施工仕様など共通するところが多く、施工体制が円滑に運営されています。低層の高級分譲物件ゆえの変更やグレードアップもありますが、事業主、設計ともにグループ会社ということで、忌憚なく議論を重ねながら、シミズグループとしての最高品質の実現を目指しています。



作業所長
木下 卓司

設計・施工案件におけるグループシナジー創出

■ (株)ピーディーシステム×日本建設(株)×第一設備工業(株) ■

日鉄興和不動産(株)の新オフィスブランド「COLOR・US」の第1号案件において、ピーディーシステム(設計)、日本建設(施工)、第一設備工業(設備工事)による「Allシミズグループ」体制を構築し、発注者への提案を行いました。既存地下躯体を山留として活用し、撤去範囲を最小化することで環境負荷低減とともに大幅なコスト低減を実現。提案付競争入札においてグループの総合力を結集した提案が評価され、競合他社を抑えて受注に至りました。設計・施工のプロセスを通じ、顧客の新ブランドの象徴となる価値創出に貢献しました。

グループ連携の具体的な取り組みとして、計画段階では、日本建設が既存基礎の残置活用を提案し、コスト削減の足掛かりを構築しました。さらに、ピーディーシステムと日本建設の見積部が緊密に連携することで、市況変動による物価上昇に対し、限られた時間の中でVE/CD提案の項目出しから図面・見積作成までを一気通貫で行い、受注へとつなげました。施工段階においては、設計・施工をグループ内で完結させる体制を活かし、クラウドツールを通じた情報共有や綿密な打ち合わせを徹底。狭所での先行外構や将来のテナント工事を見越した柔軟な対応など、グループ会社間で垣根を越えて連携することで、工期と確かな品質を実現しました。



COLOR・US 秋葉原
(東京都千代田区)

移動式タワークレーンの共同開発

■ 清水建設(株)×(株)エスシー・マシーナリ ■

陸上風力発電では、発電効率を高めるために風車の大型化が計画されています。この大型風車の建設を可能とする国内最大の移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane(SMTC)」を清水建設、IHI運搬機械(開発当時の社名)、エスシー・マシーナリと共同で開発し、芦川ウインドファームでの実施工に適用しました。今後は、新設の大型風車のみならず既存風車の大型化更新工事の受注に向けて引き続き協働を進めていきます。



建設工事におけるSMTC施工の全景

グループ経営

T O P I C S (グループ連携による価値創出)

技術開発や人材交流などのシナジー創出

2022年3月に日本道路、2023年5月に丸彦渡辺建設がグループインして以来、当社との間で工事分野のみならず、技術開発や人材交流など、様々な面での連携が進んでいます。

■ 清水建設(株)×日本道路(株)

日本道路とは、土木・建築工事の共同施工や民間工事の直接受注拡大で連携を加速させています。JV現場では3次元データフローの実証などICT活用も推進。技術開発では「バイオ炭アスコン」「PETアスコン」「AI監視システム『カワセミ』」などを通じ、環境負荷低減や社会課題の解決、現場の安全施工に寄与する革新的な技術開発に継続的に取り組んでいます。

■ PETアスコン

「PETアスコン」シリーズは、廃PETを原料とする添加剤で高耐久化を実現した環境配慮型アスファルト合材です。道路の長寿命化と廃棄物削減に寄与しています。さらに、日本道路の専門性と清水建設のグローバルネットワークを融合させ、アフリカなどで需要調査や実証実験を実施。ケニアを皮切りに、リサイクル技術と高耐久舗装をパッケージ化し、現地のインフラ課題解決に向けた持続可能なビジネスモデルの構築を目指しています。



現地企業との打ち合わせの様子

■ 清水建設(株)×丸彦渡辺建設(株)

丸彦渡辺建設とは「THE VILLAGE SAPPORO」を皮切りに共同施工や人材交流を活性化させています。風力発電工事への出向を通じ、当社の専門知識やノウハウを共有することで、同社の新たな事業機会の創出と技術基盤の強化を推進しています。

■ 風力案件における協業

風力発電工事の施工ノウハウの獲得と連携強化を目的に、当社への人材出向を開始しました。この出向を通じ、大規模プロジェクトのマネジメント手法や高度な技術・知見を蓄積し、「ユーラス宗谷岬ウインドファーム」では共同企業体として施工しています。これらの連携により、丸彦渡辺建設の事業領域拡大と技術力向上という大きなグループシナジーを生み出しています。



ユーラス宗谷岬ウインドファーム
(北海道稚内市)

グループ会社および売上高一覧

2025年度売上高 単位:百万円

国内の主なグループ会社	建設 関連	日本道路(株)グループ	道路建設および舗装工事	168,349
		(株)シミズ・ビルライフケア	建物リニューアル・ビルマネジメント事業	77,825
		日本ファブテック(株)	鉄骨・橋梁製作請負	34,281
		(株)エスシー・マシーナリ	建設機械のレンタル	37,893
		(株)ミルックス	建設資機材販売・リースおよび保険代理業	30,821
		丸彦渡辺建設(株)	建設工事請負	26,999
		あおみ建設(株)	海洋土木工事 ※同社の売上は当社25年度決算に非連結	
		第一設備工業(株)	建築設備工事請負	14,717
		日本建設(株)	建設工事請負	14,855
		(株)エスシー・プレコン	プレキャストコンクリート製品の製造・販売・工事	9,301
		(株)ピーディーシステム	建築物の設計・監理	5,926
		(株)フィールドフォー・デザインオフィス	インテリアおよびランドスケープの設計・監理業務	429
	開発・ 不動産 関連	清水総合開発(株)	不動産開発事業・ビル管理事業・賃貸仲介業	25,087
		清水建設不動産投資顧問(株)	投資運用	447
		港地所(株)	不動産販売事業・不動産賃貸事業	497
サービス 関連		(株)トータルオフィスパートナー	清水建設社屋の管理・広報広告・事務代行業・人材派遣事業	9,126
		(株)大崎総合研究所	原子力構造物の設計に必要な解析手法の研究・開発および受託・コンサルティング	517

2025年度売上高 単位:百万円

海外の主なグループ会社	建設 関連	Shimizu North America LLC	建設工事請負(カナダ、アメリカ、メキシコ)	17,138
		Shimizu Vietnam Co., Ltd.	建設工事請負(ベトナム)	5,677
		Shimizu Corporation(China) Ltd.	建設工事請負(中国)	8,926
		Thai Shimizu Co., Ltd.	建設工事請負(タイ)	14,341
		PT Shimizu Bangun Cipta Kontraktor	建設工事請負(インドネシア)	17,265
		Shimizu Corporation India Pvt. Ltd.	建設工事請負(インド)	5,349
		Shimizu Philippine Contractors, Inc.	建設工事請負(フィリピン)	4,466
		Shimizu Hong Kong Company Ltd.	建設工事請負(香港)	152
		Grandwork Interior Pte Ltd	内装工事請負(東南アジア)	12,601
		Cross Management Corp.	内装・改修工事請負(アメリカ)	17,070
	開発・ 不動産 関連	Shimizu Realty Development (U.S.A.), Inc.	不動産開発事業・不動産投資事業(アメリカ)	7,912
		Shimizu Investment (Asia) Pte. Ltd.	不動産開発事業・不動産投資事業(東南アジア)	31
	エンジニア リング	Perigon International Inc.	製造施設エンジニアリングサービス(アメリカ)	882



5

経営基盤

サステナビリティ経営 担当役員メッセージ	P.52
サステナビリティ推進体制	P.53
経営資本	P.54
人的資本	P.55
ものづくり資本	P.59
知的資本	P.62
社会・関係資本	P.67
自然資本	P.69
温故創新の森 NOVARE	P.73

サステナビリティ経営 | 担当役員メッセージ



森井 満男

取締役 専務執行役員
サステナビリティ担当

「論語と算盤」の精神を原点に、
社会課題の解決と
事業成長の両立を目指す
サステナビリティ経営を推進しています。
ステークホルダーとの共創を通じて、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

サステナビリティ経営の原点「論語と算盤」

私たちの経営の根底には、渋沢栄一翁の教えである社是「論語と算盤」の精神が息づいています。「道理になかった企業活動により社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させる」という「論語と算盤」の考え方は、当社のサステナビリティ経営の原点です。当社が社会の持続的発展に貢献する企業であり続けるために、私たちは全社に「論語と算盤」の教えを浸透させ、経営戦略や事業活動に落とし込み、中長期的な企業価値向上につなげる取り組みを進めています。そして、サステナビリティ経営を次世代に引き継ぎ、人々が豊かさや幸福を実感できる未来社会の実現と、企業としての持続的成長を両立させることを目指しています。

今の時代に求められるサステナビリティ経営

気候変動への対応、生物多様性への配慮、資源循環の推進、人財の成長と活躍、サプライチェーンにおける責任ある事業活動、そして実効性の高いガバナンスの構築など、当社が取り組むべき経営課題は複雑化しており、求められる役割は従来以上に広がっています。私たちはこれらの課題が社会からの要請であると同時に、新たな価値を創造し、事業機会や競争優位の源泉にもなり得るものと捉えています。

企業の社会的責任と事業機会の探究の両立に向けて、当社は現行の中期経営計画(2024-2026)において重視すべき機能を特定し、それらの連携を高めることで経営基盤の強化を図っています。一例として、建築物のライフサイクル全体を見据えた脱炭素提案、バイオ炭を用いた環境配慮型材料「SUSMICSシリーズ(▶P.63参照)」の展開、保有特許の開放による建設業界全体の技術の底上げ、グリーンインフラの

導入や自然関連リスクの把握・管理、多様な人財が能力を発揮できる環境の整備、ステークホルダーとの建設的な対話などの取り組みが挙げられますが、いずれも着実な成果・効果を上げ、当社のサステナビリティ経営の進化を支えています。引き続き、グループ全体、そしてあらゆるステークホルダーとの連携強化を図り、建設事業の枠を超え、時代を先取りする価値を創造していきます。

未来を共創する「攻めのサステナビリティ経営」

新たな価値の創造、いわば「攻めのサステナビリティ経営」を支えるために、イノベーションを促進する組織文化と人財、ステークホルダーとの共創エコシステムは欠かせません。2023年に開設したイノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE」は、社会課題を起点に多様なパートナーとの共創を促進し、新たな事業や技術の社会実装を加速させる場として機能しています。今後も「サステナビリティ経営の実証・実装プラットフォーム」としてNOVAREを活用し、社会課題と経済価値の両立を図っていきます。

人々の暮らしを支える社会基盤をつくり、次世代へ引き継いでいく。222年にわたる歴史の中で当社が果たしてきたこの使命は、未来においても変わることはありません。当社はこれからも、6つの資本(人的資本、ものづくり資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本、財務資本)を相互に活用することで、社会課題の解決と事業成長を両立させる価値創造を追求し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

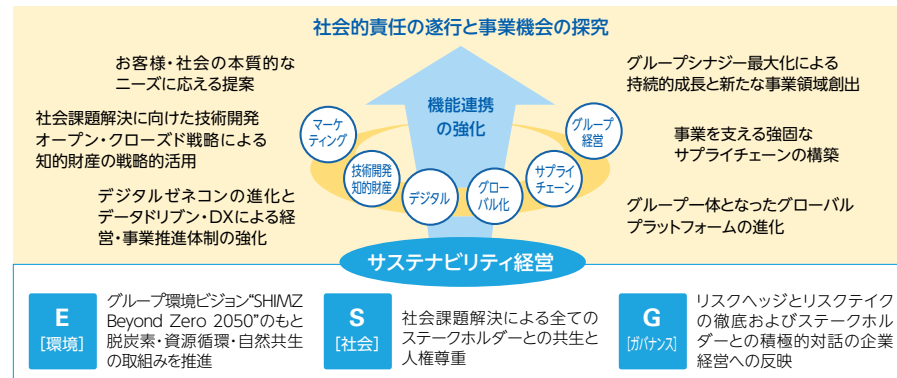
そして、株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、長期的な視点に立った責任ある経営を推進し、将来にわたって信頼される企業グループであり続けることを目指します。

サステナビリティ推進体制

方針・基本的な考え方

当社は「論語と算盤」を社是とし、経営理念「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する」を掲げています。この理念のもと、自社のみならず、社会・環境の持続可能性を強く意識した事業活動を推進しています。

中期経営計画(2024-2026)においても、地球や社会を持続可能な状態にするために、グループ内の各種機能の連携を強化し、企業の社会的責任の遂行と事業機会の探究を両立させるサステナビリティ経営を推進しています。



中期経営計画(2024-2026)より経営基盤の強化1-2 機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化

サステナビリティ推進体制

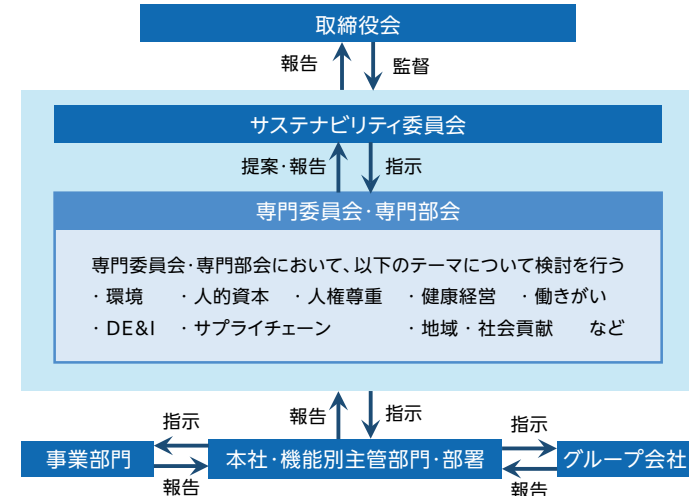
当社グループのサステナビリティに関する方針・重点施策および情報開示の審議・決定を目的に、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

この委員会は、社長を委員長、サステナビリティ担当役員を副委員長とし、関係する執行役員で構成されています。委員会は年4回程度開催します。議題のうち重要事項は取締役会に報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ委員会の下部組織として、専門委員会・専門部会を設置しています。

各専門委員会・専門部会は、サステナビリティに関わるテーマを検討し、委員会に提案・報告します。また、委員会の審議・決定事項を関連部門・部署に指示し、実施状況を確認する体制を整えています。

サステナビリティ推進体制



2025年度の主な議題・報告事項

2025年度は、環境・サプライチェーン・人的資本・情報開示などを中心に審議しました。サステナビリティ委員会を4回開催し、取締役会に3回報告しました。

- グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」達成に向けたロードマップの策定
- 資源循環社会達成に向けた新定量目標の設定
- 調達資材のトレーサビリティ調査(鉄骨・鉄筋・ガラス)
- エンゲージメント調査結果と向上施策
- 健康経営推進計画に基づく今年度の取り組み
- サステナビリティ情報開示義務化への対応

詳細はこちら

[サステナビリティ経営](#)

経営資本

当社の持続的な価値創造の源泉は、6つの資本です。これらの資本を相互に関連させ、進化・活用することで、事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを融合し、新たな価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」を目指します。

財務KPIでも掲げる自己資本比率や負債資本倍率(D/Eレシオ)を指標とした、健全な財務体質の維持をベースに、「収益力の向上」「資本効率性の改善」「成長投資の促進」「株主還元強化」の積極的な推進により、企業価値のさらなる向上を目指します。

財務資本 ▶ P.28 財務戦略

財務資本

持続的成長の鍵は「人」にあります。「人財と組織力の成長」を基本方針に掲げ、従業員のスキルや知識、経験が成長力の源泉と位置づけています。成長を促す人事制度や環境整備を行うとともに、建設分野の技術者だけでなく、多様な領域で専門性の高い人財の確保・育成に注力しています。

人的資本 ▶ P.55

人的資本

創業以来の「誠実なものづくり」と、品質・安全への徹底したこだわりが当社の信頼を支えています。国内全域の営業拠点と海外ネットワークを活かし、お客様に密着した迅速な提供体制を実現しています。さらに、グループ会社との連携を深め、事業領域の拡大を目指します。

ものづくり資本 ▶ P.59

ものづくり
資本

知的資本

1944年に業界初の研究組織として発足した技術研究所を中心に、建築・土木・エンジニアリングなど各事業部門と緊密に連携し、「技術のシミズ」を体現する技術開発で、新たな価値を創造しています。また、中期DX戦略のもと、データ・AI活用を推進し、幅広い知的財産の獲得と蓄積に取り組んでいます。

知的資本 ▶ P.62

社会・
関係資本

当社は創業以来、お客様を想い、誠実な仕事でお応えすることで信頼を築いてきました。担い手確保や技術伝承といった社会課題に対し、協力会社組織「兼喜会」をはじめとするパートナーとの強固なネットワークを通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献します。

社会・関係資本 ▶ P.67

自然資本

グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、脱炭素・資源循環・自然共生に向けた取り組みを拡大しています。自社の活動による環境負荷ゼロに向けて目指すだけでなく、お客様や社会に対して環境価値を積極的に提供し、ポジティブな影響をもたらすことを目指します。

自然資本 ▶ P.69

人的資本

「人財と組織力」の成長による経営基盤の強化

方針・基本的な考え方

新たな人事方針

持続的な成長には、従業員一人ひとりの成長が欠かせません。当社は2026年4月、「会社と従業員が健全な緊張感の中、お互いに成長する関係性」を新たなコンセプトとして掲げました。

従業員の主体的な学びと成長を促す人事制度や支援体制を整備し、会社と従業員が互いの期待に応え合うパートナーシップの構築を目指します。この関係性を深化させることで、事業継続に不可欠な人財の確保と、組織の持続的成長を実現していきます。



中期経営計画(2024-2026)における経営基盤の強化

競争力の源泉は「人」とであるという考えのもと、中期経営計画の基本方針である経営基盤強化において、「人財と組織力の成長」を中核に位置付けています。経営戦略・事業戦略実現のための様々な施策と、従業員の働く意欲を高めて成長を支援する仕組みづくりにより、挑戦し共創する多様な人財を確保・育成していきます。

また、経営戦略・事業戦略と人財マネジメントの連動性を高めるため、人財データの整備・活用を推進しています。従業員の経験やコンピテンシー^{*}をデータベース化し、組織が必要とする人財像と現状を照らし合わせることで、採用から配置・育成に至るまで、客観的なデータに基づいた戦略的な意思決定の実現を目指します。適所適材の人財により、組織全体の能力を最大化し、競争力の源泉となる人財の確保に努めます。

※ 目標達成の過程で発揮している言葉や行動

成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」を育成する



中期経営計画(2024-2026)経営基盤の強化1-1 人財と組織力の成長

体制

サステナビリティ委員会(委員長:社長)および人財開発委員会(委員長:イノベーション担当役員)などにおいて、重要な戦略や方針の審議および重要施策のモニタリングを実施する体制を構築しています。また、委員会の下部組織として専門委員会・専門部会を設置し、働きがい・健康経営・DE&Iなどの人的資本に関するテーマについて個別に検討する体制を整えています。

人的資本

人財育成

方針・基本的な考え方

「組織的な育成」と「主体的なキャリア形成支援」を両輪として、2つの軸に基づいた人財育成に取り組んでいます。会社主導型の人財育成施策に加え、従業員一人ひとりの「主体的な成長」と「挑戦」を重視する育成体系の確立を進めています。

① 組織的な育成

「事業強化に必要なマインドセットの醸成、知識・スキルの習得、能力の向上」、「変革を主導する人財の育成」、「マネジメント力の強化」を目的に、系統横断の階層別研修や、専門性強化に向けた系統別・機能別研修を実施しています。

② 主体的なキャリア形成支援

「個々のキャリア意識の涵養」、「多様なキャリアの自己実現に向けた成長機会の提供」、「一人ひとりの能力の可視化と自己成長の促進」を目的に、選択・公募型研修を拡充しています。

取り組み

公募型ビジネススキル研修

従業員の主体的な学びを支援するため、2023年度から社外ビジネススクールへの公募派遣制度を導入しています。2024年度には、多種多様なメニューから選択して学ぶことができるオンライン形式の「動画学習サービス」を導入し、業務に役立つ知識・スキルの習得機会を拡充しています。また、研修への参加は学びのネットワークの構築にもつながっています。

選択型研修

2026年度から、新たな施策として「選択型研修」を開始します。オンデマンド型プログラムと集合型プログラムがあり、それぞれのプログラムがコンピテンシーと体系的にひも付けられています。従業員一人ひとりが、自身のコンピテンシーに照らしながら課題を整理し、最適な学びを選択できる環境を整えることで、主体的な成長と成果創出を後押しします。

[詳細はこちら](#)  人財育成

人財の確保

取り組み

採用活動

様々な採用区分・手法を組み合わせることで、事業継続に必要な多様な人財の確保に取り組んでいます。採用区分では、新卒採用・キャリア採用に加え、職種未経験ながらも将来のポテンシャルが期待できる若手人財を対象とした「セミキャリア採用」や、特定分野で高度な成果発揮が期待できる「特任専門職」の採用などの枠組みを設けています。また、採用手法においても、通年での採用、リファラル採用、アルムナイ採用といった様々なチャネルを活用し、専門性の高い人財や、多様なバックグラウンドを持つ人財へ幅広くアプローチしています。

[詳細はこちら](#)  採用活動

仕事とプライベートの両立支援

従業員がライフステージの変化に応じて持続的に活躍できる職場環境づくりを目指しています。育児とキャリアの両立については、「育児とキャリアの面談」や「パタニティ休業」の活用を推進するとともに、「赤ちゃん理解セミナー」の開催やベビーシッター利用時補助制度を設けるなど、職場全体の理解促進と経済的な支援を図っています。また、妊娠・出産・育児といったライフイベントを迎えた従業員が、中長期的なキャリア形成を継続できるように、本人および職場の管理職向けに「キャリアと育児の両立支援ハンドブック」を作成しています。

仕事と介護の両立においては、介護休業や時短勤務制度などの整備に加え、介護に関する相談窓口の設置や、仕事と介護の両立に関するセミナーの開催などを通じて、安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。

[詳細はこちら](#)  ワークライフバランス



キャリアと育児の両立支援ハンドブック

人的資本

働きがいと魅力あふれる職場づくり

方針・基本的な考え方

当社は、働きがいと魅力あふれる職場を、「当社で働くすべての人が心身ともに健康で、一人ひとりの特色や強みを互いに認め合いながら最大限に発揮していく職場」と定義し、働きがいの向上や職場内・組織間の連携強化による企業価値の創出に取り組んでいます。



拡大図はこちら [グランドデザイン](#)

取り組み

上司と部下の1on1ミーティングによって、個人の意識改革や行動変容を促すとともに、職場の課題やありたい姿をテーマに行う「対話会」などを通じて、関係性の強化を図っています。中期経営計画では、個人の働きがい、職場内・組織間の連携強化に着目した「エンゲージメントスコア」をKPIとし、社外ツールを用いた調査で定量的に把握しています。2025年度の調査で、1on1ミーティングに満足している組織は、他組織と比べてエンゲージメントスコアが高いことが分かりました。今後も「対話」を重視した施策をより一層推進し、エンゲージメントの継続的な向上に取り組んでいきます。

1on1ミーティング		
満足度	組織数 (グループ・作業 所単位)	エンゲージ メントスコア
非常に満足	25	3.9
満足	508	3.6
実施していない	194	3.4
不満	153	3.3
非常に不満	3	3.2

エンゲージメントスコアの状況

詳細はこちら [働きがいと魅力あふれる職場づくりに向けて](#)

健康経営

方針・基本的な考え方

従業員がパフォーマンスを最大限に発揮するためには、心身の健康維持・増進が欠かせません。当社は「健康経営宣言」に基づき、専門委員会を中心とした全社的な推進体制を整備しています。

拡大図はこちら [健康経営マップ](#)



取り組み

本社および全支店に産業保健スタッフ(保健師・心理士)を配置するとともに、パルスサーベイや各作業所への巡回面談などによるメンタルヘルス対策を実施しています。また、生活習慣の改善に向けた睡眠・食事・運動に関する施策や、女性特有の健康課題への対応にも継続的に取り組んでいます。

詳細はこちら [健康経営](#)

人事制度改正

2026年4月1日付で人事制度を改正し、役割と職責を重視した新たな賃金制度を整備しました。役割・職責および評価結果をタイムリーに、かつ、より大きく処遇に反映させることで、従業員の働く意欲を一層高め、切磋琢磨する組織風土を醸成し、従業員の主体的な学びと成長を促します。

詳細はこちら [ニュースリリース | “持続的成長に向けた経営基盤の強化”に向け、人事制度を改正](#)

人的資本

DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

方針・基本的な考え方

従業員一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組みます。人種・宗教・国籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無のみならず、専門性・価値観・キャリアなどの多様性を尊重することで、自由な発想や新しい挑戦をより一層促進しながら、誰もがいきいきと能力を発揮できる風土の醸成を目指しています。

詳細はこちら [シミズのダイバーシティ宣言](#)

取り組み

シン・ダイバーシティ2.0

2022年度から「ジェンダーギャップの解消」をテーマに、主に女性管理職の登用を推進するべく、シン・ダイバーシティの取り組みを進めてきました。中期経営計画に掲げた非財務KPI「女性管理職比率6.0%以上(2026年度)」に対し、2025年度の実績は6.2%※となり、目標を達成しました。

2025年度からは、テーマを「働きがいと生きがいの両立」へと刷新しました。会長や女性役員をはじめとする経営トップが全国14部門を訪問し、グループワークやロールプレイングを通じて、多様な人財の価値観に触れる機会を創出しています。

※ 2026年4月1日現在



参加者の議論に耳を傾ける井上会長



シン・ダイバーシティ2.0の活動

詳細はこちら [DE&I\(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン\)推進](#)

障がい者雇用・活躍推進

当社は、障がいのある従業員もいきいきと働ける環境づくりを目指しており、障がいのある従業員の活躍推進や従業員の障がいへの理解促進を目的としたイベント「チャレンジフォーラム」を2018年度から毎年開催しています。2025年度のチャレンジフォーラムでは、日本初開催となるデフリンピックをテーマに、一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会事務局長の山田尚人さんをお迎えし、デフリンピックの歴史やデフスポーツについて講演いただいたほか、当社で活躍しているデフリンピアンに、大会に寄せる想いなどを発表してもらいました。デフリンピック会場にも多くの役員・従業員が応援に訪れました。

また、社内の障がいのある従業員向けに、新名神枚方トンネル建設所の現場見学会を実施しました。全国から24名の参加があり、障がい別に3グループに分かれてシールドマシンのほか、車いすを利用する従業員のために現場事務所に設置した昇降機などの見学を行いました。

中期経営計画に掲げた非財務KPI「障がい者雇用率2.7%以上(2026年度)」については、2025年度の実績は2.5%となりました。



新名神枚方トンネル建設所の現場見学会



車いす利用者のための現場事務所昇降機

LGBTQ+の理解促進

LGBTQ+の方々への理解を深め、支援する「ALLY(アライ)」の輪を広げ、誰もが自分らしく輝ける職場環境を実現するため、ALLYであることを表明するオリジナルグッズを作成しました。2025年度は、LGBTQ+に関する取り組みを実践している企業を顕彰するPRIDE指標において、2年連続で最高評価となるゴールド認定を受賞しました。

ものづくり資本

品質

方針・基本的な考え方

品質は、ものづくりを生業とする当社にとって事業の根幹をなすものです。

「こだわりとプライドを持ってものづくり 皆で築く『シミズ品質』」の品質スローガンのもと、一人ひとりのものづくりへの情熱を大切にしつつ、協力会社とともに良好なコミュニケーションとチームワークで組織的に品質確保に取り組んでいきます。

体制

品質マネジメントシステム

建築・土木などの事業分野に応じて品質を確保するための仕組み、品質マネジメントシステム(QMS)を構築し運用しています。

QMSでは営業・計画・設計から施工・保全に至るプロジェクトの各段階において当社として実施すべき事項を定めていますが、いずれの事業分野・段階においても「お客様の要求を的確に把握して具現化すること」が重要なポイントとなります。そのうえで適切にQMSを運用することで、お客様の満足の向上やさらなる仕組みの改善にも努めています。

取り組み

「品質の日」の開催

毎年11月の品質月間における取り組みの一つとして、全社として「品質の日」を開催しています。事業の根幹をなす「品質」を守り抜くために、過去の不具合によって得られた教訓を「語り継ぐ」とともに品質管理の現状を改めて見つめ直すことを目的としています。従業員一人ひとりの品質に対する意識の向上と全社一丸となった品質管理活動の活性化につなげていきます。



「品質の日」開催の様子

[詳細はこちら](#)  **品質・顧客満足**

建築事業 支店「品質管理部」の巡回などによる予防型品質管理

各支店の品質管理部が施工中のプロジェクト（現場）を巡回して客観的な視点で技術的リスクなどに関する指導や関連部署との連携対応を行っています。さらに建築総本部では、各支店の活動状況を確認するとともに課題や情報の共有などを図りながら建築事業全体としての品質管理活動の継続的改善に取り組んでいます。



建築総本部による作業所監査の様子

土木事業 ものづくりに向き合う“誠実かつ謙虚”な心構えと“自分ごと化”の実践

土木工事にはダム、トンネル、橋梁、シールドなどの多くの工種があります。土木事業部門では、多種多様な教育を通じて、高い技術力と的確な判断力、幅広い素養を持った逞しい技術者の育成を行うとともに、豊富な経験を持つ技術者が最新の技術を駆使しながら、ものづくりを行っています。

また、土木工事では施工部署による各現場の品質マネジメントシステムの運用フォローと、専門技術部署による品質課題や技術検討支援を軸とした、組織的な「施工プロセスの質」の向上に取り組んでいます。さらに、同じ失敗を繰り返さないために、“自分ごと化”の実践により類似不具合の再発防止に取り組んでいます。

このような取り組みにより、お客様の期待に応え、優れた品質の建造物の提供に努めています。

エンジニアリング事業 技術・ノウハウの蓄積と深化による品質基盤の強化

計画・設計から施工および保守に至るプロジェクトを一気通貫で担ううえで、実績・経験に基づく技術・ノウハウの蓄積とその深化による品質管理活動の基盤強化を実践しています。

一度経験した失敗を繰り返さない精神を大切に、問題解決に向けて問題意識・課題・失敗の事実を共有するリスクコミュニケーションを積極的に実践し、トップマネジメント自らがリスク・失敗などの負の情報開示に対し心理的安全性の高い組織風土の醸成に力を入れています。

ものづくり資本

安全衛生

方針・基本的な考え方

当社は「人命尊重・人間尊重」を経営の基本理念に掲げ、すべての企業活動において働く人の生命と健康の保持を最優先事項としています。安全衛生管理の基本方針に基づき、安全で快適な職場環境の形成と安全文化の定着を推進し、組織全体で「安全文化」のさらなる水準向上に取り組んでいきます。

2026年度全社安全衛生計画

目 標：死亡・重篤災害、公衆災害、火災、インフラ損傷事故“ゼロ”

重点施策：1. 墜落・転落災害の撲滅 2. 建設機械・クレーン関連災害の撲滅
3. 倒壊・崩壊災害の撲滅 4. 公衆災害、インフラ損傷事故、火災の撲滅
5. 熱中症災害の防止

体制

当社では、代表取締役副社長を安全環境担当役員に任命し、全社の安全衛生を統括する体制を構築しています。実務面では安全環境本部長が施策の立案・推進を担い、「安全・環境委員会」を通じて報告と審議を行っています。同委員会では、全社安全衛生計画の策定や重大な災害・事故の再発防止対策などの重要事項を審議し、安全管理の実効性を高めています。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、潜在的な危険有害要因を的確に特定する「予防型の安全管理」を徹底しています。すべての作業所において、着前検討会での危険作業の抽出や、工事着工前の緻密なリスクアセスメントを実施し、確実なリスク低減措置を講じています。また、2001年から導入している労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)に基づき、PDCAサイクルを効果的に運用することで、安全衛生水準の継続的な向上に取り組んでいます。

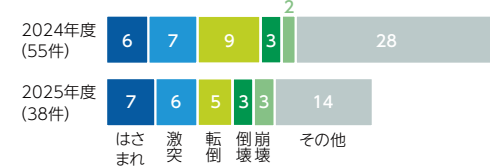
[詳細はこちら](#)  安全衛生

取り組み

災害発生状況

2025年度、国内外で2件の死亡災害が発生しました。いずれも重機関連の事故であり、その重みを深く受け止め、全社を挙げて再発防止策の徹底を図っていきます。一方、休業4日以上の災害件数はKPIである度数率の目標0.57に対し、実績0.53を達成しました。また、重点施策としてきた墜落・転落災害についても大幅な減少が見られました。

災害の型別内訳



「安全衛生推進大会」の開催

6月17日、文京シビック大ホールにて「安全衛生推進大会」を開催しました。大会では、昨年度発生した災害を真摯に振り返り、死亡災害ゼロに向けた不退転の決意をグループ全体で共有しました。社長からは、全従業員が当事者意識を持って「自分と仲間の命と健康を守る」ことの重要性が改めて強調されました。



安全衛生推進大会

社長による安全パトロール

当社では「全国安全週間」および「全国労働衛生週間」に合わせて、社長による現場安全パトロールを実施しています。工事の進捗や安全対策を確認だけでなく、作業手順や基本ルールの順守、熱中症対策の徹底を直接呼びかけています。作業所関係者との対話を通じて、人命尊重・人間尊重という経営理念を直接伝えることで、全社的な安全意識の向上を図っています。



社長安全パトロール

ものづくり資本

NOVARE Academy(ものづくり至誠塾)

施設概要

NOVARE Academy(ものづくり至誠塾)は、当社のイノベーション拠点「温故創新の森 NOVARE」(▶P.73参照)内の施設の一つです。体験型の実践的な研修を通じて建設業を支える人財を育成するとともに、技術力・品質力の向上を図り、当社の持続的な競争優位性の確立を支える「戦略的育成拠点」としての役割を担っています。

取り組み

業界最大規模の実寸大モックアップを利用した体験型研修を実施

建設現場をリアルに再現した業界最大規模の実寸大モックアップを用いて、「見て、触れて、やってみる」という実践的な育成を行っています。従来の座学を脱却した体験型教育は、研修生の技術習得のスピードを加速させ、現場における施工品質の安定化、手戻りの削減という、収益性に直結する成果を生み出しています。

当社の従業員に加え、海外のナショナルスタッフやグループ会社の従業員など年間延べ約5,300名が受講しており、世界中で展開する当社の品質と価値観を共有・浸透させる拠点としての役割を果たしています。また、受講者アンケートにおいては受講者のエンゲージメント向上が示されており、本施設はグループ会社を含めた従業員の士気向上と帰属意識の醸成にも寄与しています。さらに、学生の見学にも対応しており、建設業への理解促進を通じて、将来の建設業を担う人財の発掘にも貢献しています。これらの取り組みは、受講者の成長や組織力の向上、将来を担う人財の発掘につながり、当社の企業価値を支える原動力となっています。



モックアップを利用した配筋検査研修



従業員の危険予知能力を磨く安全道場

詳細はこちら [NOVARE Academy](#)

TOPICS

東京木工場の全面建て替えプロジェクトが竣工

東京木工場は、1884年に木材切組場として開設以来、当社の木工技術の継承と発展を担い、歴史的建造物をはじめ数多くの建築を手掛けてきました。その伝統である匠の技を受け継ぐとともに、技術革新にも取り組む木工技術の中核拠点です。こうした役割をさらに発展させるため、2026年2月に全面リニューアルを実施しました。新施設は「工場棟」と「来客棟」で構成され、工場棟では先進技術を取り入れた加工機械を導入し、来客棟では資料館や木育機能を通じて木の魅力を発信しています。今後も伝統技術を継承していくとともに、「木の文化・技術・魅力の発信拠点」として新たな価値の創造と持続的な社会づくりに貢献していきます。



工場棟



来客棟内の資料館

東京木工場長メッセージ

「伝統と革新」をテーマに木が持つ可能性を追求

東京木工場は、これまで培ってきた木工技術を次世代へ継承する「伝統」を礎に、木技術の開発などを通じて木が持つ新たな可能性を切り拓く「革新」に挑戦する拠点です。最新設備の活用により効率的なものづくりを目指す一方で、最終的な仕上げは木を知り尽くした匠の手で行う、「品質にこだわったものづくり」を実践しています。今後も「伝統と革新」をテーマに、お客様の期待に応えていきます。



東京木工場長

清田 幸也

詳細はこちら

[東京木工場](#)

[ニュースリリース](#) | 東京木工場の全面建て替えプロジェクトが竣工

知的資本

技術開発

方針・基本的な考え方



常務執行役員
技術研究所長

掛川 秀史

1944年に業界初の研究組織として技術研究所を設立して以来、「技術のシミズ」を掲げ、時代を先取りする価値創造を追求しています。知的資本は「スマートイノベーションカンパニー」の実現に欠かせない事業・経営基盤のマテリアリティであり、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け、技術開発を推進しています。AI・ロボットの活用による建設現場の生産性革新で担い手不足を解消するとともに、強靱な建物・インフラの構築でレジリエントな社会を実現します。併せて、カーボンニュートラルや宇宙といった新たな成長領域における市場開拓を推進します。また、事業戦略に対応した技術開発を全社横断体制で実施し、最先端の研究開発成果を実際の事業へ迅速に適用することで、社会課題の解決に貢献します。

体制

技術研究所を中核に、建築・土木・エンジニアリングなどの各事業部門と緊密に連携し、技術開発を推進しています。開発拠点は、江東区越中島の技術研究所と、2023年に開設した「NOVARE Lab(技術研究所潮見ラボ)」による2拠点体制となり、研究開発基盤が大幅に強化されました。両拠点には多分野の研究を担う6つのセンターを配置し、多様な課題に対応する研究開発・技術開発を行っています。

開発成果をいち早く現場へ届けるとともに、実際の建設現場での検証と改善を繰り返すことで、技術の社会実装を加速させています。NOVARE Labでは、大規模な実験スペースに加え、イノベーション共創プラットフォームNOVARE Hubと一体となった空間を活用し、社内外の知見を融合させることでイノベーションを促進します。技術の実証と発信を通じ、人々が豊かさを実感できる持続可能な未来社会を実現するために、新しい技術と価値を創造し続けていきます。

取り組み

建設プロセス改革 ― 建築分野 ―

ヒューマノイドロボットによる現場巡回やロボットアームによる塗装作業など、建設現場における労働力不足の解消と、生産性・安全性の向上を目的にAIロボット(フィジカルAI)の現場での実用化を推進しています。併せて「VR Snapi」などのデジタルツイン技術による施工手順の可視化や、AIによるひび割れ自動検出といった施工管理の最適化基盤も強化しています。材料噴射型3Dコンクリートプリンティングシステムは複雑な部材を高速・高精度に自動造形し、コンクリート施工の完全自動化を加速させています。引き続き、AI・ロボット技術とデジタル技術の融合で現場全体の省力化と生産性向上、高品質のものづくりを追求していきます。



自律巡回の現場実証を成功させたヒューマノイドロボット



材料噴射型3Dコンクリートプリンティングシステムで造形したねじれ壁

建設プロセス改革 ― 土木分野 ―

AI搭載の自律施工型ブルドーザー「Smart Dozer®」は国交省発注工事で無人整地に成功し、ロボットによる施工とAIによる安全管理を統合した「シミズ・スマート・トンネル」は実際の山岳トンネル現場で40%の省人化を実現しました。さらに、油圧ショベルの自動掘削・積載など、人の能力を拡張する技術も実装を加速させています。引き続き、AIが現場環境をリアルタイムに判断することで、複数の建機が協調して稼働し生産性を向上させる「省人化・無人化施工」の社会実装を推進します。



自律施工するSmart Dozer®

[詳細はこちら](#)



ニュースリリース |

材料噴射型3Dプリンティングシステムを構築



事業トピックス |

シミズ・スマート・トンネル

知的資本

取り組み

脱炭素化・環境配慮 — 新たな建設材料の開発 —

カーボンネガティブを実現するバイオ炭コンクリート「SUSMICS-C」は、植物由来のバイオ炭を活用してCO₂を貯留するもので、通常の生コン工場で製造できる容易さと、高い品質の両立が強みです。国交省発注工事で採用された「SUSMICS-C」のほか、性能証明を取得した構造体用の「SUSMICS-C^{シーエス}」（当社東京木工場に初適用）、半導体や美術品向けの低アンモニア仕様「SUSMICS-C^{シーエー}a」（2029年開館の泉美術館に適用予定）など、多様なニーズに対応した技術開発・社会実装を進めています。

既存コンクリート構造物をCO₂吸収源へと転換する塗料「DACコート」を、品川区第三庁舎の外壁に初施工しました。ここでの実証モニタリングを通じ、普及と汎用化の実現に取り組んでいます。



SUSMICS-C^{シーエス}を使用した門扉
(当社東京木工場)

脱炭素化・環境配慮 — 新たな構工法の開発 —

木材・鉄骨・コンクリートを最適配置し、デザイン性と経済性を両立する木質ハイブリッド技術「シミズハイウッド」が、国内最大規模の木材使用量を誇る第一生命京橋キノテラスなどに採用されています。耐火木質柱・梁「スリム耐火ウッド」は工程を湿式から半乾式工法へ改善することで、工数半減による生産性向上と約20%のコスト削減を同時に実現しました。中大規模建築への木質構造の導入を拡大していきます。

また、超高層ビルの建て替え時に、埋戻しや仮杭などの従来工程を不要とし、既存底盤を活用して新築躯体を構築する革新的な新地下工法「Re-GENUS BASE」を、内幸町一丁目街区南地区へ初適用しました。13カ月の工期短縮と約9,000tのCO₂排出削減という高い成果を実証した本工法を、今後積極提案し超高層ビルの建て替え工事の優位受注を図ります。



Re-GENUS BASEの施工状況

詳細はこちら [🔗 テクノアイ 清水建設の技術 | 環境と人にやさしい建築の鍵はCO₂の吸収・除去](#)

🔗 ニュースリリース | Re-GENUS BASE

洋上風力の技術開発

浮体式洋上風力発電では、アイルランドのDublin Offshore Technology社(▶P.74参照)と連携し、建設費の20%強を占める係留システムのコストを半減させる荷重緩和装置(LRD)の開発を推進しています。量産設計や供給網の構築を通じ、アジア太平洋地域における市場のトップランナーを目指します。

宇宙空間における次世代インフラの構築

JAXAとの共創によるWAAM(金属積層造形)技術を用いたロケット燃料タンク製造の技術開発に加え、ispace社との月面データセンター構築に向けた共同検討を開始しました。当社が培ってきた宇宙空間での建設技術を基盤に、将来の月面経済圏におけるインフラ開発での先行優位性を確立します。

最先端のAI活用技術開発

映像検索・要約技術(VSS)と生成AI(RAG)を融合させた、施工管理のDXを推進しています。従来の目視による現場管理や安全管理をデジタル化し、カメラ映像からの危険行動検知に加え、過去の現場記録から状況に応じた安全対策や指示書を即座に自動生成する仕組みを構築しました。安全性と生産性を向上させる本技術は「NVIDIA AI DAYS TOKYO 2025」で建設業界から唯一の登壇事例として評価されており、今後は物流・製造・防災分野への展開も見据え、社会実装を積極的に推進します。

また、AIスーツケース・コンソーシアムに参画し、視覚障がい者の自立移動を支援する「AIスーツケース」の共同開発を進めています。これまで困難だった複雑な人混みの中での歩行を、AIによる高度な状況認識と障害物回避で解決し、利用者が主体となって安全に移動できることが特徴です。大阪・関西万博での実証実験でその有効性を確認しており、今後は蓄積データを基に社会実装を加速させます。



AIスーツケース

詳細はこちら [🔗 シミズのエンジニアリング | 風力発電](#) [🔗 ニュースリリース | AIスーツケース](#)

知的資本

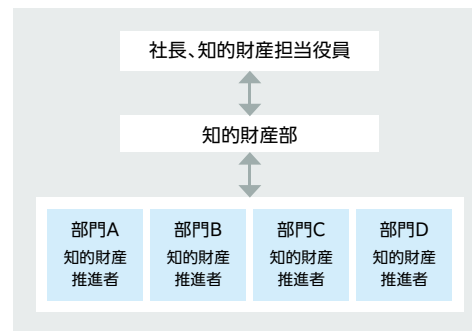
知的財産

方針・基本的な考え方

建設業は、多種多様な顧客ニーズに応える技術の積み重ねで成り立っており、多岐にわたる専門技術が高度かつ複雑に融合する中で、極めて激しい競争環境にあります。このような中で、持続的に成長し、お客様に選ばれ続けるためには、技術力による差別化が不可欠です。当社は、知的財産を単なる権利の集合体ではなく、競争優位性を築くための「戦略的資産」と位置付け、技術戦略と密接に連携した知的財産戦略を推進しています。

体制

知的財産部を社長直轄組織とし、経営層の意向を直接反映可能な体制とすることで迅速かつ全社横断的な知的財産活動を推進しています。社内各部門に知的財産部との橋渡しを担う「知的財産推進者」を配置し、技術者だけでなく全従業員が、効率的かつ戦略的な知的財産の創出と活用を意識できる体制を構築しています。



体制図

取り組み

競争優位性を築く知的財産の獲得

現在および将来の企業価値向上に寄与する技術、デザイン、ブランドを全社の総合力を結集して共創し、知的財産として出願・権利化しています。技術戦略における重点領域で核となる技術を中心に、知的財産権による保護を徹底し、他社との差別化を図ることで、持続的な競争優位性を構築しています。

特許権	2,463件
意匠権	58件
商標権	553件

知的財産権の保有状況
(2026年3月末時点)

開放特許技術

建設業界初の取り組みとして、2025年8月、保有する200件超の建設関連特許技術を社外に開放しました。コーポレートサイトで体系的に特許技術を公開し、実施料を低額かつ年額固定制とするなど、同業他社を含む多くの建設関連企業が利用しやすい仕組みとしています。本取り組みの目的は、ライセンスによる収益増を期待したものではなく、特許技術の相互利用を促すことにあります。

建設業界では、受注競争戦略の一環として「各社が類似技術を独自に開発する」という非効率な重複投資が課題となっていました。本取り組みを通じて、業界内での技術の相互利用を促すことで重複投資を抑制し、限られた開発リソースを集中して先進的かつ革新的な技術開発を加速させ、業界全体として生産性向上と技術の底上げを狙っています。さらに建設産業の担い手不足や高齢化といった構造的課題の解決にも貢献します。

本取り組みは、当社が掲げるオープン・クローズ戦略による知的財産の戦略的活用における象徴的な施策です。2026年3月には第2回目の特許開放を実施し、開放特許技術は累計400件超となりました。今後も開放対象を順次拡大し、最終的には保有特許の約半数を開放する方針です。当社の技術を広く社会に還元することで、建設業界において「共創と競争」という新たなモデルの確立を目指します。

開放特許技術の一例



詳細はこちら

[開放特許技術](#)

知的資本

中期DX戦略〈2024-2026〉

中期DX戦略〈2024-2026〉の概要

事業構造・技術・人財のイノベーションを通じて社会に新たな価値を提供する「スマートイノベーションカンパニー」の具現化に向け、中期DX戦略〈2024-2026〉を策定しました。同戦略では、企業の総合力を最大限活かした価値創出を目指し、DXによる機能連携の強化を推進しています。戦略目標として、データの流れを組織横断で統一する「業務プロセス改革の実行」、活動データと市場データを融合して「データを活かしきる経営」を掲げるとともに、それを実現するために「組織横断DX推進体制の構築」「DX人財の育成・採用」「環境変化に強いIT基盤の整備」という3つの重点施策を掲げ、取り組みを進めています。



[詳細はこちら](#) [中期DX戦略〈2024-2026〉](#)

AIを単なるツールにとどめず、企業文化と経営基盤を変革する中核的要素として捉え、業務効率化から新規事業創出まで多角的に推進しています。今後は、現場主導による生成AI活用を加速するとともに、データ連携プラットフォームを活用したAIエージェントによる自動化を深化させ、大幅な生産性向上を目指します。加えて、事業競争力の強化と顧客価値の向上を目指し、AIを核とした新規ビジネスモデル創出に引き続き取り組んでいきます。



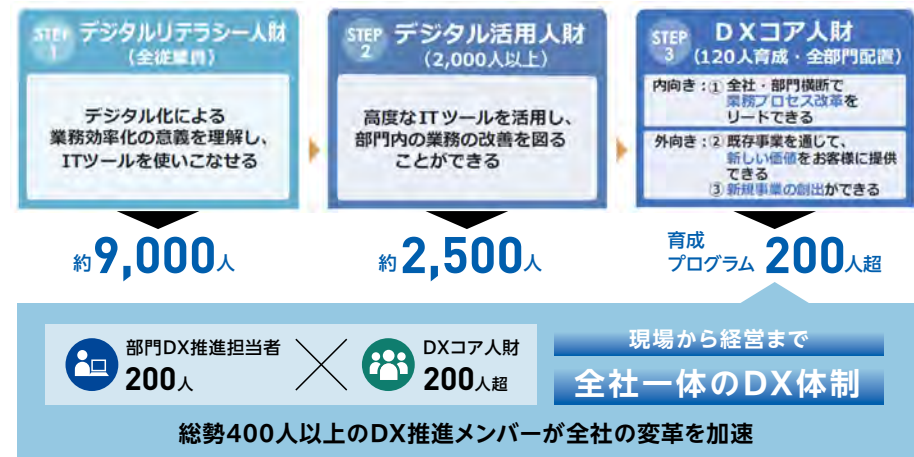
当社はこのほど、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構から「デジタルトランスフォーメーション注目企業2026(DX注目企業2026)」に選定されました。DX注目企業への選定は昨年に続き2年連続となります。

取り組み

DX人財育成

シミズ・デジタル・アカデミー

変化の激しい環境下で、お客様や社会の多様なニーズに応え業務プロセスやビジネスモデルを革新し続けることのできるDX人財の組織的育成を行っています。2024年4月に「シミズ・デジタル・アカデミー」を開講し、組織全体のリテラシー向上から、DXの企画・推進を担うDXコア人財の育成プログラムを展開しました。



グローバル全体へのDXマインドの浸透

グローバル事業本部が主催となり、3,900名を超える従業員から隠れたDXの才能を持つスタッフを発掘する「DX1グランプリ」を開催しました。初開催の2026年は世界18カ国、52チーム、232名の従業員が参加。書類・ビデオ審査を勝ち抜いた6チームが決勝でプレゼンテーションを披露し、マレーシアチームが初代チャンピオンに輝きました。現場発の創意工夫が次々と生まれ、挑戦を称え合う文化が着実に根付いています。



DX1グランプリ・海外チームの発表の様子

知的資本

取り組み

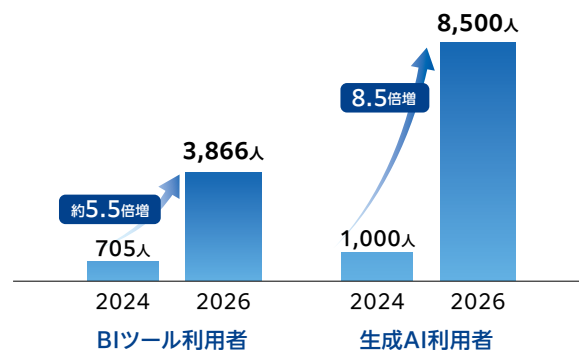
データとAIで、現場と経営を変える

単なる業務効率化にとどまらず、「データを活かせる経営」を実現し、現場と経営の双方を変革することを目指しています。

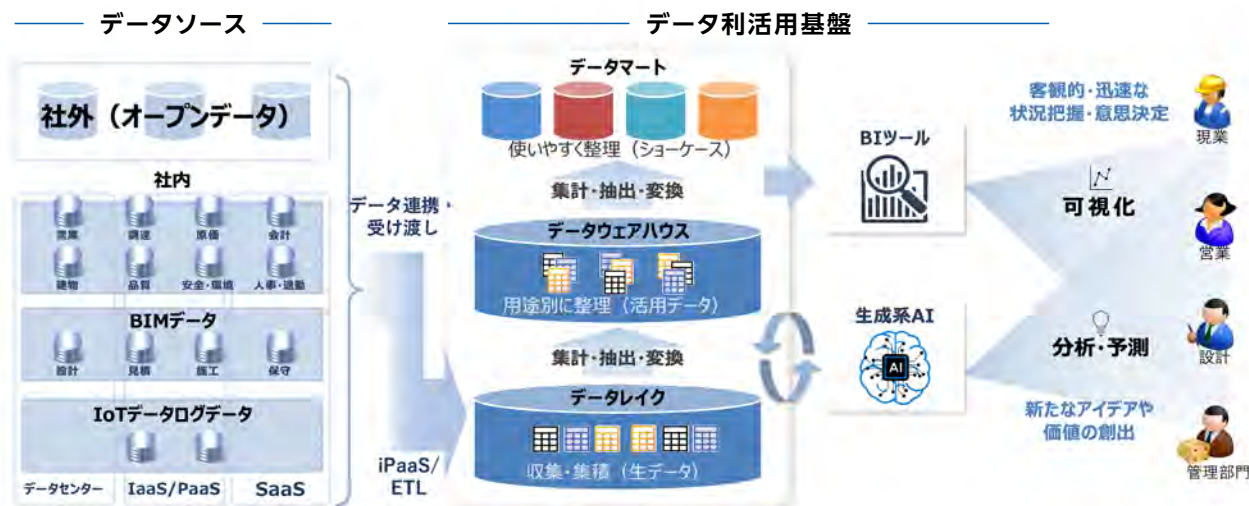
その実現に向けて、データ利活用を専門とする体制を整備し、基盤構築と人材育成を両輪で進めています。AI活用の前提となるデータ整備を徹底するとともに、社内に散在するデータを横断的に活用できるデータ利活用基盤を構築しました。

また、従業員のデータ活用スキルを向上させるべく、ハンズオン研修を多数開催し、3カ年でデータ分析のBIツールの利用者は約5.5倍、生成AIは8.5倍まで増加しています。多くの従業員が日常業務の中でAIを活用し、社内規程や業務マニュアル、関連法規などの情報を活用した業務支援を日常化しており、生産性は着実に向上しています。

利用者数の大幅拡大(2024年～2026年)



データ・AI活用



データ利活用基盤の概要図

AIドリブンな企業文化の醸成

生成AIの全社的な活用が進み、AI活用推進者を集めた社内座談会を開催。若手からベテランまでがAIを積極的に活用し、現場の課題を自ら解決する事例が数多く共有されました。AIを身近に感じられる環境づくりが進み、組織の壁を越えてナレッジが共有され、全社的に「AIドリブンな企業文化」が浸透しています。

なお、当社は「シミズグループ AI基本方針(▶P.68参照)」に基づいたガバナンスも重視しています。技術利用に伴う倫理的リスクに対し、適正かつ責任ある活用体制を確立することで、社会からの信頼を礎とした健全なAI活用のリーディングカンパニーを目指します。



現場データを一元管理するスマートコントロールセンター(デジタルツイン)

社会・関係資本

サプライチェーン

方針・基本的な考え方

シミズグループの良きパートナーである協力会社と持続可能なサプライチェーンを構築するため、当社グループが果たすべき基本姿勢を示した「シミズグループCSR調達基本方針」を制定しています。また、「シミズグループCSR調達ガイドライン」を設けて、協力会社に、法令の順守、人権の尊重、環境への配慮、品質の確保などについて、基本方針に沿った取り組みの

実践を呼びかけています。協力会社の関係先に対しても、ガイドラインに基づく取り組みへの働きかけをお願いしています。

シミズグループCSR調達基本方針

1. 法令・社内規程の順守と社会規範の尊重
2. 公平・公正かつ誠実な取引
3. 協力会社との良好なパートナーシップの構築
4. 人権の尊重
5. 環境への配慮
6. 品質・工期の確保
7. 安全衛生の推進
8. コスト合理性の追求
9. 情報セキュリティの確保
10. 社会への貢献
11. 災害時の対応

体制

当社では、「サステナビリティ委員会(委員長:社長)」を設置し、当社グループのサプライチェーンマネジメントやサステナブル調達に関する方針と重点施策ならびにサプライチェーンに関する情報開示の審議・決定を行っています。特に重要事項については、取締役会に報告を行い監督するガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ委員会の下部組織に専門委員会・専門部会を設置し、サプライチェーンに関連したテーマについて検討し、その結果を委員会に付議するとともに、委員会の審議・決定事項に関連する機能別部門・部署に対して指示または報告を受ける体制も整えています。

詳細はこちら [🔗 サプライチェーン](#)

取り組み

シミズグループCSR調達ガイドライン取り組み状況アンケート調査

シミズグループCSR調達ガイドラインが協力会社の皆様に浸透することを目的に、2年に一度アンケートを実施しています。アンケート結果の集計・分析を行い、協力会社の皆様とともに本ガイドラインの取り組みを促進するための、様々な活動を進めています。

詳細はこちら [🔗 CSR調達ガイドライン取り組み状況アンケート調査結果](#)

清水建設全国連合兼喜会

兼喜会は1889年(明治22年)に工友会として発足しました。固い絆で結ばれた兼喜会と当社は、幾多の困難を乗り越え、大切なパートナーとして歩んできました。今後も当社と兼喜会は車の両輪として、技術の伝承や安全、品質などの課題をともに解決し、建設業の魅力向上に貢献していきます。



兼喜会の紋章がついた印半纏

清水匠技塾

技能労働者の育成・確保を目的に教育・訓練施設「清水匠技塾」を兼喜会と協働で運営しています。本施設では、新規入職者研修に加えて、職歴や技能レベルに応じた多様なカリキュラムを提供しています。



清水匠技塾の外観(千葉県船橋市)

脱炭素に取り組むパートナー企業

当社では、現在、脱炭素に取り組む企業と積極的なアライアンスを推進しています。当社コーポレートサイトにおいて、脱炭素に取り組むパートナー企業の取り組みを紹介しています。

詳細はこちら [🔗 脱炭素に取り組むパートナー企業](#)

社会・関係資本

人権

方針・基本的な考え方

シミズグループは、役員・従業員一人ひとりが、お互いの多様性・人格・個性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無その他による差別、個人の尊厳を傷つけるハラスメントを自ら行わず、また容認することがないよう、人間尊重の企業文化の確立に取り組みます。また結社の自由と団体交渉権を尊重し、あらゆる形態の児童労働・強制労働を認めません。

詳細はこちら [🔗 シミズグループ人権基本方針](#)

体制

サステナビリティ委員会の下に「全社人権啓発推進委員会」を置き、シミズグループ人権基本方針に基づく年度方針や全社における具体的施策を定め、展開しています。

各部門には推進責任者、啓発推進員、啓発担当者を置き、部門人権啓発推進委員会などを通じて、全社人権啓発推進委員会での決定事項を展開しています。

取り組み

人権デュー・ディリジェンス

事業の持続可能性の観点から、中核事業である建設事業において人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する人権デュー・ディリジェンスに継続的に取り組んでいます。

また、サプライチェーン上の人権侵害などを確認するため、トレーサビリティ調査を実施しています。2024年度は花崗岩、型枠用合板、2025年度は鉄、ガラスを対象に調査を行いました。

シミズグループAI基本方針

生成AIサービスの導入、建設現場におけるAIの活用などが拡大する中、権利侵害や情報漏洩などのリスクも踏まえてAIを最大限活用する指針としてシミズグループAI基本方針を策定しています。

詳細はこちら [🔗 人権](#) [🔗 シミズグループAI基本方針](#)

地域連携

方針・基本的な考え方

社会と共生するために、地域社会との良好な関係を構築・維持することはもとより、積極的に社会貢献活動を推進します。また海外においては、国際ルールや現地の法律の順守はもとより、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めています。

さらには、大地震などの自然災害発生時においては、災害対応活動を迅速かつ組織的にを行い、企業の社会的使命・役割を遂行し、社会に貢献します。

詳細はこちら [🔗 企業倫理行動規範](#)

取り組み

熊本県内で地域医療連携を推進

2025年8月、当社は熊本県および熊本大学病院の3者で、災害医療に関する包括連携協定を締結しました。これは災害時に医療関係機関が連携して医療救護活動にあたる地域医療連携を共同で推進するものです。救急患者の迅速な受け入れ判断を支援する病院内情報共有プラットフォーム「Hub360」の開発や、災害時の医療提供体制を維持し医療活動を継続するためのタイムライン策定と効果的な運用の経験を、地域医療レジリエンス向上に活かしていきます。

日枝神社「山王祭」に参加～地域の皆様とともに～

2026年6月、日本三大祭りの一つに数えられる日枝神社の「山王祭」が開催されました。当社は氏子の一員・特別崇敬者として、祭礼行列が巡幸する「神幸祭」および氏子町会連合による神輿渡御に参加し、延べ111人の従業員・グループ会社社員が近隣の皆様とともに祭りを盛り上げました。これからも日本の伝統文化の継承と地元京橋の発展に寄与する活動を地域の皆様とともに推進していきます。



神輿を担ぎ巡幸する参加者たち

自然資本

環境経営

方針・基本的な考え方

SHIMZ Beyond Zero 2050

シミズグループでは、環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定し、目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」と定め、それらの実現に貢献すべく、2050年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を積極的に提供していくこと(Beyond Zero)を目指すべき姿として掲げています。



詳細はこちら [SHIMZ Beyond Zero 2050](#)

体制

当社では、環境問題に関する基本的な方針および施策を「サステナビリティ委員会」で審議しています。本委員会は、社長が委員長、サステナビリティ担当役員が副委員長を担い、安全環境担当役員、各事業担当役員などで構成され、気候関連のリスク・機会の特定とその評価結果を審議するとともに、CO₂排出量削減目標などの達成度も管理しています。また、これらの審議結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境経営担当者会議」を通じて、事業部門(支店を含む)およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

詳細はこちら [環境経営](#)

戦略

2025年10月、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」達成に向けたロードマップを策定しました。ビジョンの実現に向け、「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3分野について、2030年・2040年時点の中間目標を含む2050年までの環境KPIを掲げ、それらの実現に向けた各種施策を推進しています。

ロードマップ(脱炭素)

※基準年は2023年度、Scope3はCategory1と11の合算

		2026	2030	2040	2050
目標 KPI*	Scope1+2	▲12%	▲37%	▲71%	▲100%
	Scope3		▲22%	▲56%	▲100%
Z e r o	Scope1+2	作業所 ICTの活用等によるエネルギー生産性の向上 バイオディーゼル燃料導入 重機電動化推進 再エネ由来電力導入			
		ロボット施工や重機自動運転の採用拡大 各種補助事業の活用 各種補助事業の活用、導入インセンティブの検討 国内単体 100% 国内連結 100% グローバル連結 100%			
	Scope3	建設資材 低炭素建材の開発・普及促進 ZEB関連技術開発・ZEB提案・普及促進 LCA LCCO削減提案の推進			
		環境配慮型コンクリート、電炉鋼の採用拡大等 2027年 新築平均 ZEB Ready 達成 LCCO算出の社内体制構築 環境配慮型コンクリートの構造材への適用拡大等 ZEB区分の段階的向上に資する活動 LCCO削減策の拡充			
B e y o n d	削減貢献	再エネ事業 再エネ発電事業の推進 2030年 発電容量 累計 300MW 再エネ施設建設 再エネ発電施設の普及貢献			
		発電種類の多様化 浮体式洋上風力 次世代グリーンエネルギー			

詳細はこちら [ロードマップ\(資源循環\)](#) [ロードマップ\(自然共生\)](#)

また、気候変動および自然関連による事業への影響を重要な経営課題と捉え、2020年からTCFD提言に基づく情報開示、2024年からTNFD提言に基づく情報開示を開始し、それぞれ毎年更新しています。

詳細はこちら [TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示](#) [TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示](#)

自然資本

脱炭素

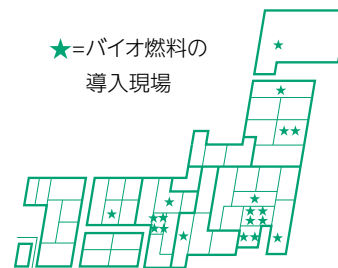
方針・基本的な考え方

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、温室効果ガス排出削減目標(1.5℃水準)を設定しました。この目標に基づき、Scope1・2の削減はもちろんのこと、サプライチェーンを通じてScope3の削減にも積極的に取り組んでいきます。

取り組み

バイオ燃料の現場導入を拡大

建設現場におけるCO₂排出削減の施策として、バイオ燃料の現場導入を推進しています。これまでの、補助金事業が進む首都圏の建設現場への導入にとどまっていたましたが、現在では、全国各地の現場でバイオ燃料の導入拡大が進んでいます。



環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」

カーボンニュートラルの実現に向けて、木質バイオマスを炭化したバイオ炭を混和した環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」を開発しました。本技術の適用例として国土交通省北陸地方整備局発注の「利賀ダム本体建設(第1期)工事」(富山県南砺市)サイト内の仮設構造物である骨材洗浄プラントの躯体に100㎡打設しました。

SBT認定(Net-Zero Targets)を取得／CDP気候変動でAスコア企業に認定

2025年11月、2050年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標について、SBT認定(Net-Zero Targets)を取得しました。また、CDP2025気候変動で最高評価のAランク企業にも認定されています。



[詳細はこちら](#)  **脱炭素**

資源循環

方針・基本的な考え方

これまで建設事業における4R活動を推進することで、省資源化や副産物の減量化・再資源化に取り組んできました。資源循環のロードマップでは、2050年までに建設副産物の最終処分率0%を目指す「出口側」の目標に加え、新たな管理目標として「入口側の循環利用率※」を掲げ、2030年に25%以上2050年に50%以上という到達目標を設定しました。



取り組み

第一生命京橋キノテラスにおける鉄骨への電炉材活用

資源循環の取り組みとして、鉄骨への電炉材活用を推進しています。第一生命京橋キノテラスは、木材の温もりを感じられる開放的な外観と、柱のない広々とした快適な空間を両立させた意匠が特徴の木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスです。この建築デザインと環境性能を両立させるべく、鉄筋などの副資材に用いられる再生材である電炉材を、主要部材の鉄骨の70%に採用し、従来の高炉材のみを利用する場合と比較してCO₂排出量を17.5%削減することに成功しました。木造ハイブリッド構造の採用および木材のCO₂固定化を合わせると、同規模の鉄骨造オフィスビルと比較して約37.5%のCO₂削減効果を実現しました。

[詳細はこちら](#)  **資源循環**

自然資本

自然共生

方針・基本的な考え方

生物多様性を環境マネジメント上の重要な課題と位置付け、すべての事業領域で生物多様性の保全と共生に自発的に取り組み、必要な見直しを行い改善に努めています。

「2030年ネイチャーポジティブの実現」という国際目標を踏まえて、自社オフィス・保有施設による生物多様性の損失を2030年までに反転させます。また、すべての事業活動による生態系への負の影響を2050年までにゼロにすることを目指します。

取り組み

熊本営業所敷地内に「雨庭」を整備

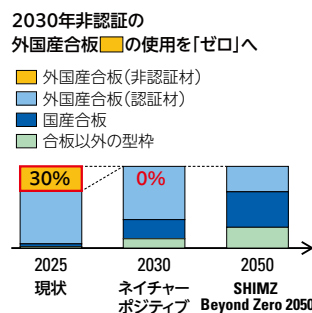
現在、熊本県では半導体関連企業の集積に伴い、水使用の急激な増加、将来的な地下水の枯渇が懸念されているほか、激甚化する水害への対策も喫緊の課題です。当社は、これらの課題の解決に寄与するため、当社熊本営業所の既存施設に「雨庭」を設置しました。自然共生のみならず、気候変動にも適応できるグリーンインフラ技術を磨き、今後のリニューアブルプロジェクトでの「雨庭」導入に向けて、ビジネスの機会を拡大していきます。



完成した雨庭の前で記念撮影するメンバー

2030年非認証外国産合板使用ゼロに向けて

TNFD提言に基づき、当社事業の自然資本への依存と影響を分析し、重要課題の特定を行っています。バリューチェーン上流では、木材の利用を重要課題と捉え、2030年までに当社施工現場におけるコンクリート型枠合板の「非認証の外国産合板」の使用を「ゼロ」にするという目標を掲げています。協力会社などの様々な関係者とともに取り組みを推進しています。



詳細はこちら [自然共生\(生物多様性\)](#)

TOPICS

GREEN×EXPO 2027への出展

当社は、2027年3月19日から9月26日まで横浜市で開催される「GREEN×EXPO 2027」に出展します。出展エリアは、未来を担う子どもたちが楽しみながら自然と世界を学ぶ「Kids Village」です。ここに開設する「シミズ 森のまち」では、見る・触れる・つくる体験を通じて、子どもたちに地球環境について学び合う場を提供します。またこの施設では、大阪・関西万博の「大屋根リング」で使用された木材を再利用します。資源循環を実践することで、持続可能な未来への私たちの思いを次世代へとつないでいきます。



出展イメージ

詳細はこちら [GREEN×EXPO 2027](#)

担当役員メッセージ

GREEN×EXPO 2027を通じて伝えたいこと

建設業は、自然というかけがえのない基盤の上に成り立っています。事業活動における自然への影響を最小限にとどめるだけでなく、積極的に自然を保全・再興することも重要な使命です。当社は、常に自然との調和を考え、いかにより良い環境を将来に残していけるか、その問いに向き合いながら事業を推進しています。

「シミズ 森のまち」は、そのような私たちの思いを体現する施設です。自然に触れ、自然エネルギーを体感し、ものづくりに挑戦する。子どもたちがここで過ごす時間が、これからの地球環境について考える大切なきっかけになることを願っています。この場所で子どもたちのたくさんの笑顔に出会えることを楽しみにしています。



専務執行役員
環境経営推進室長
GREEN×EXPO 2027
プロジェクト室長

金子 美香

自然資本

環境汚染防止と水資源

方針・基本的な考え方

① **環境汚染防止** 建設工事における環境汚染防止に関して、①工事排水の処理、②アスベストやPCBなどの有害物質の適正処理、③土壌汚染対策を含めて、着工前の検討・評価、施工時の手順の順守、適切な記録と保管を徹底していきます。

② **水資源** 当社は、水を持続可能な社会に不可欠な資源と捉えており、水資源の有効利用、水使用の影響の軽減および回避に全社的に取り組みます。事業活動においては、オフィス、建設現場、研究開発の3つの側面から水資源保全に取り組んでいきます。

- オフィス活動: 無駄の削減、再利用水の採用
- 建設現場: 保有技術の活用による効率化・再利用・排水管理
- 研究開発: 水の利活用や処理技術の研究

取り組み

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用

ISO14001に基づき、事業活動における環境のリスクと機会を特定し、継続的にPDCAサイクルを回す仕組みを構築し、運用しています。社内外のステークホルダーのニーズや期待と社会トレンドの把握、社内の活動実績の振り返りをトップマネジメントレビューとして、監査を通じて得られた諸情報をトップ宛監査報告としてそれぞれ実施し、得られたコメントや指示をトップマネジメント指示として全社展開し環境活動に取り組んでいます。

PFASを含む汚染水の浄化技術を研究開発

近年、コーティング剤や泡消火剤など多様な製品に使用される有機フッ素化合物(PFAS)が、環境や生体への残留性・蓄積性の面で問題視されるようになり、国内外で規制強化が進んでいます。当社では、2021年からPFASを含む汚染水の浄化技術の研究開発に取り組んでいます。沖縄県内で実施したPFAS汚染水の浄化実証試験では、濃度634ng(ナノグラム)/ℓの汚染水が濃度1ng/ℓ以下まで浄化され、技術の有用性を確認できました。

[詳細はこちら](#) [ニュースリリース | PFAS汚染水の浄化技術を開発](#) [環境汚染防止と水資源](#)

森林資源

方針・基本的な考え方

建設業にとって森林資源は、単なる「材料供給源」ではなく、環境・社会・経済の3側面でサステナビリティに影響を与える重要な資源であると考えます。清水建設は、木造・木質化技術の深化を通じた建築への木材利用や、森林関連事業の推進により、木を「育てる(森林保全・森林管理)」「守る(林業再生・産業創出)」「つなぐ(地域振興・エネルギー活用)」「使う(木造・木質化技術の深化・木材の積極的活用)」の4ステップで、社会的課題である森林資源の循環を図ります。

取り組み

農林水産省建築物木材利用促進協定を締結

2025年3月、当社は農林水産省と建築物木材利用促進協定を締結しました。木質建築技術「シミズハイウッド」を軸として、木造・木質化に向けた技術開発を推進するだけでなく、持続可能な循環型の木材利用の一端を担う「シミズめぐりの森」プロジェクトの展開にも力を入れていきます。



山下副大臣と新村社長が協定書に署名

プライマル品川大井町で木造ハイブリッド構造を採用

第一生命保険(株)発注の「プライマル品川大井町」は、木造ハイブリッド構造(鉄筋コンクリート造+木造)を採用し、従来のRC造と比べCO₂排出量を約7%削減するなど環境に配慮した建物です。国産木材の活用で森林循環に寄与しつつ、「ハイウッドスラブ」などの技術で、天然木に囲まれた健康的で温もりのある住空間を実現しました。お客様が求める環境性能と居住者のWell-beingを両立し、都市部における木質集合住宅の新たな価値を創出しました。



居心地の良い木質空間を実現

[詳細はこちら](#) [ニュースリリース | 「プライマル品川大井町」竣工のお知らせ](#) [森林資源](#)

イノベーション

温故創新の森
Smart Innovation Ecosystem

NOVARE



湯原 克佳

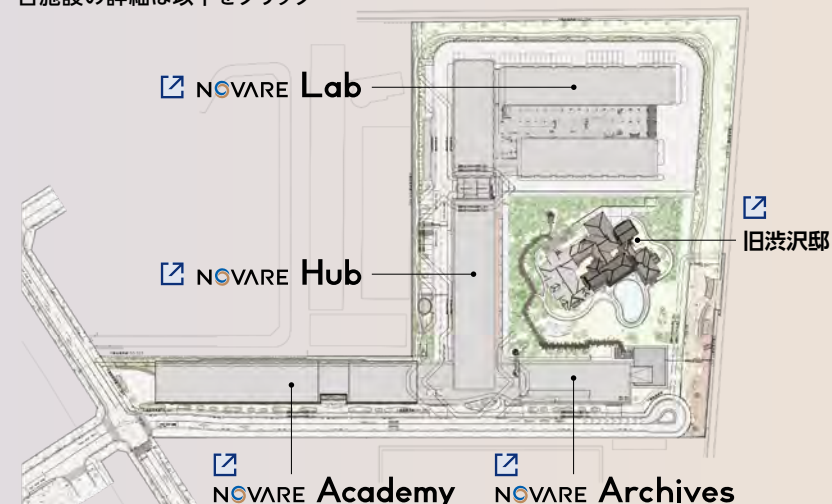
執行役員
NOVARE エグゼクティブコンダクター

NOVAREは、シミズが目指すスマートイノベーションカンパニーへの 変革を加速する共創のプラットフォームです。

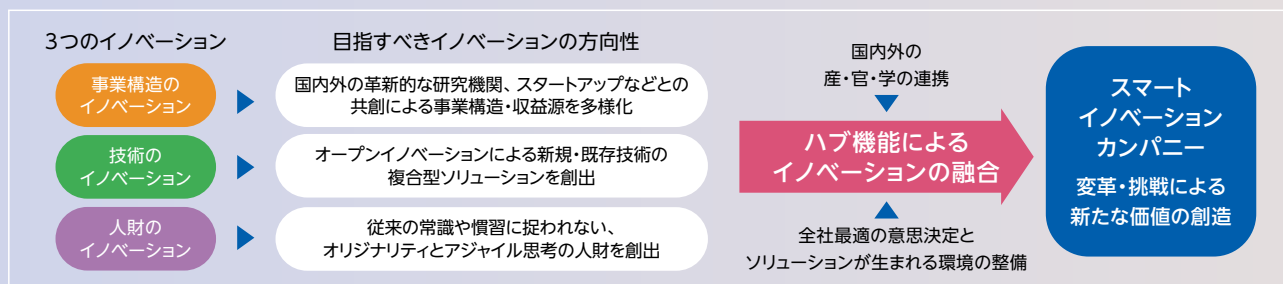
開設から3年。NOVAREは5つの場(施設)を有機的につなぎながら、コーポレートベンチャリング(CV)制度や人財育成プログラムによる社内人財の育成、事業共創プログラムやコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を通じた社外との連携を進めてきました。また、国内外の多様なパートナーとの対話を重ね、新たな事業や技術の創出、人財の成長などの成果を着実に積み上げています。私たちは、社内外の多様な知識や技術、経験、そして志の融合こそが、新たな価値創造の源泉であると考えています。社内で培った強みと社外の知見が融合し、その成果が再び社内外に還流する循環こそが、持続的な価値創造の原動力です。社内の多様な部門をはじめ、お客様、パートナー企業、大学・研究機関、スタートアップ、地域社会など、多様な主体との共創によって、社会課題の解決や新たな事業機会の創出に挑み続けています。

私たちの掲げる「超建設」とは、これまで培ってきた技術や信頼を礎に、社会やお客様の本質的なニーズに向き合い、新たな価値を創造していく挑戦です。NOVAREが目指すのは、人や知識が集まる場にとどまらず、社内外の多様な主体が有機的につながり、新たな価値が生まれ続ける共創エコシステムです。垣根を越え、やがて垣根そのものをなくしながら、多様な知と志が融合する循環を育む。NOVAREは、社会価値と企業価値をともに創出する共創エコシステムの起点であり続けます。

各施設の詳細は以下をクリック



価値転換プロセス



イノベーションを起こすためのDDRプロセス

イノベーション・共創 — 社内の知と外部の知の融合がイノベーションを起こす —

社内の知を育む環境 “CV & NOVARE Boot Camp”

2023年度から始まった当社の起業家支援制度「コーポレートベンチャリング(CV)制度」と2025年度から始まったイノベーション人財育成プログラム「NOVARE Boot Camp」により事業構造のイノベーションのさらなる推進をしています。

詳細はこちら [note](#) | NOVAREで挑む。イノベーション人財育成の最前線に迫る！

■ 注目のイノベーション

国内初！ 使用済み風車ブレードのケミカルリサイクル技術の確立

2026年5月に、脱炭素と資源循環の推進を目的に、産業廃棄物処理業者の(株)大瀧商店の協力を得て、我が国で初めて風力発電に用いる風車ブレード(羽)のケミカルリサイクル技術を確認しました。廃ブレードを粉砕処理して製鋼用の加炭材として再生するもので、埋め立て処分よりも環境負荷が少ないことがメリットです。これは2人の社員の想いと出会いが生んだイノベーションです。



風車ブレード



加炭材

詳細はこちら [note](#) | 使用済み風車ブレードのリサイクル実現への挑戦
その他の取り組みはこちら [note](#) | 清水建設 温故創新の森 NOVARE

TOPICS

Idea Owner's Pitchを起点に交流を推進

～テーマでつながるピッチイベントから始まる共創エコシステム～

「Idea Owner's Pitch」は、アイデアオーナーの挑戦をともに育てる場として運営しているピッチイベントです。2026年度より、「テーマでつながる場」にバリューアップし、構想の共有と深化で社内外の人をつなげ、共創を生み出す起点となっています。



外部の知から得る力 “SHIMZ NEXT & CVC”

当社の事業共創プログラム「SHIMZ NEXT」により、多種多様なパートナーの皆様とともに、オープンイノベーションに取り組んでいます。また、既存事業の強化や新規事業領域の開拓を目指し、2020年10月に100億円の予算規模のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を立ち上げ、国内外のスタートアップ VCに投資しています。

詳細はこちら [SHIMZ NEXT](#)

■ 最近の出資先

Dublin Offshore Technology(2025年12月)

● 戦略的協業覚書締結

アイルランドの海洋技術スタートアップ。同社は、浮体式洋上風力発電の建設コスト削減と施工効率向上を可能にする画期的な荷重緩和装置(Load Reduction Device)の技術を開発・権利化しています。



Dublin Offshore Technologyが開発している荷重緩和装置

MESH AG(2026年2月)

● スイス連邦工科大学発のスタートアップ

ロボットアーム制御技術と「フィジカルAI」を活用し、鉄筋の加工・組立から溶接までの全工程を自動化するシステムです。これまで人手に頼っていた配筋作業をロボットで代替することを起点に、鉄筋の加工・搬送・施工を含む建設サプライチェーンの変革を目指します。



自動化技術と人の創意工夫が融合するMESH AGのワークスペース

詳細はこちら [ニュースリリース](#) | 浮体式洋上風力の受注に備えアイルランドDOT社とMOU締結
[ニュースリリース](#) | 鉄筋の加工・組立作業に「フィジカルAI」を導入



6

ガバナンス

取締役会議長・社外取締役Q&A ————— P.76

ガバナンス向上への取り組み ————— P.78

リスクマネジメント ————— P.85

グループ・ガバナンス ————— P.87

コンプライアンス ————— P.88

取締役・監査役・執行役員一覧 ————— P.89

取締役会議長・社外取締役Q&A

当社は持続的な成長や企業価値の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。その核となる取締役会の現状と今後への期待について、取締役会議長である井上会長と社外取締役が意見を交わしました。



取締役 米谷 佳夫

取締役 川田 順一

取締役 田村 真由美

会長 井上 和幸(取締役会議長)

取締役 定塚 由美子

[詳細はこちら](#) [社外取締役のプロフィール](#) [役員一覧](#)

Q2 資本コストを意識した経営の実践について

企業価値向上に向けた成長戦略については取締役会でも時間をかけて議論しており、各事業部門は戦略に即した施策を展開しながら、利益率の改善も図っています。取締役会では中期経営計画の進捗をモニターし、必要な提言を行っています。資本コストを意識し、保有資産の有効活用とともに、いかにキャピタルアロケーションを戦略的に実施していくかといった議論や、資本コストを下げることにつながるガバナンスとリスクマネジメントを強化し、透明性のあるIR発信力を高めていくことも重要だと感じています。

田村 真由美

Q1 当社の取締役会の印象について

当社の取締役会に上程される議案は、執行側で十分に検討され、論点やリスクも整理された質の高いものが多いと感じています。その背景には、「論語と算盤」の社是に基づく健全な意思決定の仕組みが根付いていることがあります。社外取締役としても、疑問や提言を率直に述べられる雰囲気があり、適度な緊張感と信頼関係のもとで議論が行われています。今後は、持続的な成長や企業価値向上に向けた戦略的な議論をさらに深めることで、取締役会の実効性は一層高まると期待しています。

川田 順一

当社の取締役会は、個々のメンバーが会社の持続的な成長と中長期的な収益の最大化を図れるよう、真摯に考え、意見交換をする雰囲気ができていると感じています。中期経営計画や各分野の経営戦略に関わる議論も年を追うごとに増え、深まってきています。また、社外取締役や監査役は、トラブルや事故など必要な際は、積極的に事実関係と対応策を確認するなど監督機能も発揮しています。今年は来年度からの新中期経営計画策定の年でもありますので、しっかり時間を取って将来の清水建設について議論してまいります。取締役会事務局が私たちの意見に誠実に対応していただいていることも助けになっています。

定塚 由美子

資本コストを意識した経営は、近年着実に意識され、政策保有株式の縮減や株主還元などにその姿勢が表れています。一方で、市場から持続的な信頼を得るには、本業で安定的に利益を創出する力を示すとともに、成長投資と還元のバランス、キャッシュや資産の有効活用を含む資本配分の考え方をより明確に示すことが重要です。当社が将来どの領域で成長していくのか、全体戦略の中で各施策を位置付け、取締役会でも議論を深めていきたいと考えています。

米谷 佳夫

取締役会議長・社外取締役Q&A

Q3 各種投資判断のプロセスについて

投資判断において社外取締役に求められる役割は、執行側の提案を単に牽制することではなく、適切なリスクテイクを後押しすることだと考えています。重要なのは、投資の目的、想定されるリスクと対応策、期待されるリターンを取締役会で共有し、透明性・公正性のある議論を行うことです。特にM&Aや成長投資では、社内の常識にとらわれない外部の視点から問いを投げかけ、中長期的な企業価値向上につながる判断を支えていきたいと考えています。

川田 順一

各投資案件においては、全社の成長戦略におけるその位置付けと期待される効果の明確化、および的確なリスク分析と対応が正しい投資判断につながると思います。取締役会では様々な角度から議論がなされており、取締役会の監督機能を果たしていると感じます。また、立案部門や取締役会事務局から社外取締役に對して事前に情報が共有され、各案件を前広に検討することができています。引き続き、社外取締役としての視点でリスクを見極めながら執行側の健全なリスクテイクをサポートしていきたいと思っています。

田村 真由美

Q4 「論語と算盤」の浸透度について

当社は「論語と算盤」を社是に掲げているだけでなく、小冊子、社内報、ホームページ、研修など様々な手段で従業員への周知を図っています。「シン・ダイバーシティ活動」や現場視察の際には、毎回、現場の若手を含む従業員の皆さんとオープンな意見交換をしていますが、清水建設の従業員であることへの誇りとともに、「論語と算盤」のマインドがかなり浸透しているという印象を受けています。それでも様々な事故やトラブルは常に起こり得ますので、全社により深く浸透するよう、継続的に取り組むことが大切だと思います。

定塚 由美子

「論語と算盤」という考え方は、当社のように長い歴史を持つ会社にとって、従業員が立ち返ることのできる大切な拠り所であります。将来にわたり社会基盤の発展に貢献していくという意識は、従業員の皆さんの姿勢にも通じていると感じます。ただ、言葉そのものは若い世代には少し距離があるかもしれません。小冊子や社内報などを通じた浸透活動を継続しながら、日々の仕事や利潤の考え方に引き寄せ、一人ひとりが自分ごととして腹落ちするまで、対話を重ねていくことが重要だと思います。

米谷 佳夫

取締役会議長メッセージ

中長期的な企業価値の向上に向けて

私は取締役会議長として、率直な意見や指摘を引き出す環境づくりを常に心掛けていますが、社外取締役の皆さんからは建設的かつ多角的な視点からの意見が活発に示されていると感じています。新任の取締役4名を含む新しい体制においても、実質的な議論がフラットに行われ、取締役会が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、引き続き尽力していきます。

当社の経営の質を一層引き上げるためには、経営陣と取締役会がそれぞれの責務や役割の本質を捉え、ともに成長を目指して挑戦していくことが必要です。本日社外取締役の皆さんからいただいた多くの示唆を活かしつつ、迅速性・効率性・透明性の高い経営を実践し、シミズグループの持続的成長と企業価値の向上を実現していきます。



会長 井上 和幸

ガバナンス

ガバナンス向上への取り組み

「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンスの主な変遷

2018年12月	指名報酬委員会の設立 取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とした「指名報酬委員会」を設置（委員長は非業務執行取締役）
2019年6月	社外取締役の増員 社外取締役を2名から3名に、うち女性取締役を1名から2名に増員
2019年6月	取締役の任期の変更 事業年度における取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮
2020年4月	執行役員制度の一部改正 業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化、非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能の強化
2021年2月	指名報酬委員会の委員構成の変更 社内委員を1名減員し、社外取締役が過半数を占める委員構成に変更（委員総数5名のうち、社外取締役3名）
2021年2月	取締役会の実効性評価における第三者評価の導入 2020年より、自己評価（全取締役および全監査役によるディスカッション方式）に加えて、第三者（弁護士）による分析を実施
2021年6月	社外取締役のさらなる増員 社外取締役を3名から4名に増員し、社外取締役が取締役会構成員の3分の1以上を占める構成に変更（指名報酬委員会は委員総数6名のうち、社外取締役4名）
2025年4月	業績連動報酬の算定方法変更 経営者のインセンティブ向上に資するよう、業績連動報酬の算定に使用する業績係数の算定方法を明確化（経常利益や受注採算などの目標達成度のほか、中期経営計画の非財務KPI等の評価値を合理的に算定）
2026年6月	業績連動型株式報酬制度の導入 取締役等の業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主と共有し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への取締役等の貢献意識を高めることを目的として制度を導入

コーポレート・ガバナンス体制の概要

監査役会設置会社の機関設計を採用しており、取締役の少人数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役および社外監査役を選任することなどにより、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。

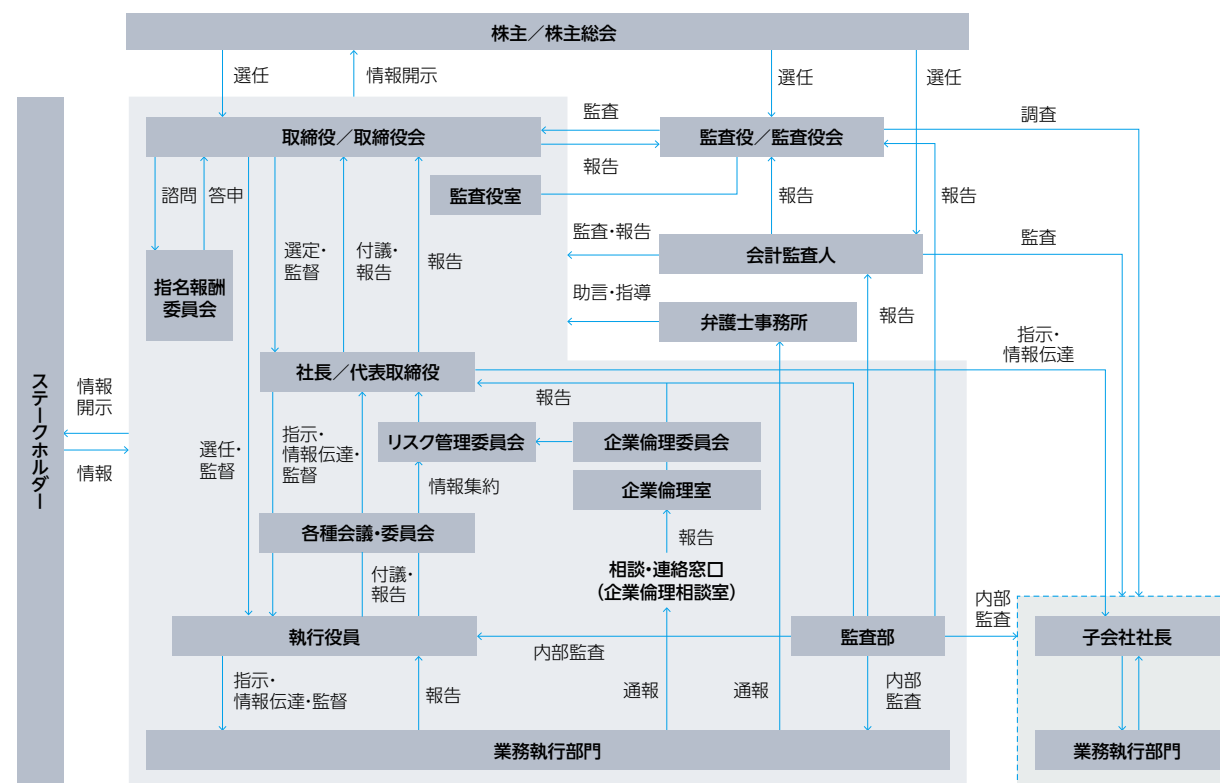
具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- ・取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報などについて、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている（事業所・現場の視察などを含む）。
- ・新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- ・監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。

ガバナンス

- 監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供などにより、経営監視の実効性を高めている。
- 取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局などによる事前説明を行っている。
- 会長および社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役と同様に意見交換を行っている。
- 社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

コーポレート・ガバナンス体制図(内部統制システムの概要を含む)



当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

■ 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令、定款、および取締役会規程に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役と、出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

(主な議題)

役員の選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定および監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

■ 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。

ガバナンス

■ 指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員の選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。同委員会の職務範囲は指名報酬委員会規程等により定められています。委員は、非業務執行取締役5名（社外取締役4名、社内取締役1名）および業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しています。

（主な議題）

取締役・執行役員の人事案の策定および個人別評価、役員賞与総額および個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、取締役会機関設計、関連規程の検証・見直しなど。

■ リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告を行っています。委員長は代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。リスク管理委員会の役割や権限等は、リスク管理規程に規定されています。

■ 企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うことを目的またその役割とし、企業倫理委員会を設置

しています。委員長は代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者（弁護士）1名も出席しています。

■ 執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員ほかで、常勤監査役2名も出席しています。

取締役会の実効性の評価

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2025年度の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

■ 評価方法

全取締役および全監査役へのアンケート（匿名、自由記述を含む）を実施、第三者（弁護士）による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション（自己評価）を実施。

対象期間	2025年4月～2026年3月
実施日	2026年3月6日、3月27日取締役会
主な評価項目	取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、サステナビリティをめぐる課題への対応、指名・報酬の決定プロセス、人財育成、社外取締役と経営陣のコミュニケーション、株主・投資家との対話等

■ 評価結果の概要

結論：当社の取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

前回2024年度（対象期間：2024年4月～2025年3月）の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記の通り着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めていきます。

1. 企業価値向上に向けた事業ポートフォリオ最適化の議論のさらなる拡充
 - ・ 資本コストを意識した各事業の成長戦略に関する取締役会での議論の深化、企業価値向上に向けた全社取り組みにおいて各事業に期待する役割の明確化
→ オフサイトミーティングも含め、各事業の成長戦略や対処すべき課題に関する取締役会での議論を実施。全従業員向けに実施した「中期経営計画に関する対話会」では、経営陣が各事業の役割や期待について説明し、従業員から寄せられた意見等を取締役会に共有。
2. 社は「論語と算盤」の体現に向けた内部統制やリスク管理体制のさらなる強化
 - ・ リスク案件に関するより迅速な報告体制の確立、対応の途中経過や完了についての報告の体系化
→ 災害等の事案が発生した際の報告体制図に非業務執行取締役、監査役への報告ルートを明記。事後の経過報告について、取締役会の事前説明の機会等を使って遺漏なく実施。

ガバナンス

3. 社内経営幹部と社外役員のコミュニケーションのさらなる充実

- ・社内経営幹部と社外役員が取締役会以外の場で直接対話する機会の拡充

→ 取締役会終了後の時間や施工現場視察の機会を利用し、部門長や支店幹部と非業務執行取締役および社外監査役との意見交換会を実施。



社外役員と事業部門との意見交換の様子

今回の実効性評価で示された主な検討課題

1. 資本コスト意識の浸透と適切な事業ポートフォリオの構築に向けた議論の充実

- ・資本コストに関する議論を踏まえた各事業への投資における資本規律の徹底と、全社最適な事業ポートフォリオの実現に向けた議論の深化に取り組む

2. 大局的・戦略的な議論の拡充に向けた取締役会のさらなる効率的・効果的運営

- ・取締役会での審議に先立ち提供する情報の充実化を図り、多様化・複雑化する案件の審議の質の向上につなげ、戦略的な議論の拡充を図る

3. サクセッションプランに関する議論の充実化と進捗の可視化

- ・経営幹部の育成計画や候補者の経験値向上に向けた施策等に関し、取締役会に適宜報告する

今後の取り組み

当社は、取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任状況(2026年6月26日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2025年度 会議出席状況
川田 順一	○	—	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 18回／18回 (100%)
田村 真由美	○	(株)LIXIL 社外取締役	長年にわたり複数のグローバル企業においてCFOを歴任するなど、豊富な経営経験と財務・会計分野における高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回／18回 (94.4%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役 (公財)21世紀職業財団 会長 双日(株) 社外取締役	長年にわたり厚生労働行政に携わった経験から、ダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人材開発等に関する幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 18回／18回 (100%)
米谷 佳夫	○	(株)ニフコ 社外取締役 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外取締役	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、機械・インフラ分野やICT・デジタル分野等における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から当社の経営を監督していただけるものと判断しています。	—

ガバナンス

社外監査役の選任状況(2026年6月26日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2025年度 会議出席状況
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株) 社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	長年にわたり外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・サステナビリティ分野に関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回／18回 (94.4%) 監査役会 14回／14回 (100%)
池永 肇恵	○	ALSOK(株) 社外取締役 (独)国立病院機構 理事	長年にわたる行政機関での経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、ダイバーシティ推進などの各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 18回／18回 (100%) 監査役会 14回／14回 (100%)
四方 光	○	中央大学 法学部教授	長年にわたり警察行政に携わり、サイバーセキュリティを含めた安全・安心な社会の維持向上に貢献され、また、大学教授としては、政策研究や教育・支援に取り組み、法律・政策分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回／18回 (94.4%) 監査役会 14回／14回 (100%)

詳細はこちら [☞ 社外役員\(社外取締役および社外監査役\)の独立性に関する基準](#)

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については、本社管理部門が中心となり適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保することにより、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局等により事前説明を行っています。



建設中の足羽川ダム(福井県)を視察

役員報酬

役員の報酬額の決定方針

取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与および自社株式取得目的報酬で構成されていましたが、2026年度から、従来支給していた自社株式取得目的報酬を廃止し、新たに当社株式を報酬として交付する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入することとしました。これにより、当社取締役の報酬は、固定月額報酬、短期業績連動報酬である賞与および中期業績連動型株式報酬で構成されることとなります。当該報酬は、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を制定、2026年6月26日開催の取締役会において本制度導入に伴う同規程の改正を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下の通りです。

■ 基本報酬である固定月額報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内(うち社外取締役

ガバナンス

10百万円以内)を限度としています。なお、第117期定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名(うち社外取締役3名)です。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。なお、第89期定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

■ 短期業績連動報酬である賞与に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業務執行取締役の短期業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益をもとに、以下の算定方法により算定しています。なお、第118期定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は7名です。賞与額算定に使用する「業績係数」については、2025年1月31日開催の取締役会において、指名報酬委員会による審議提案を踏まえ、2025年4月1日以降に開始する事業年度から、経営者のインセンティブ向上に資するよう、より明確にするため算定方法を変更しています。

(個人別業績連動報酬(賞与)の算定方法)

連結業績(注1)×業績係数(注2)×役位指数(注3)×個人評価係数(注4)=個人別賞与額

(注)1 連結当期純利益

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2 業績係数決定にあたっては、企業の基本的な営業成果を示す経常利益、および翌年度以降の業績先行指標となる建設事業受注採算の期首目標に対する達成度合いを主要な評価項目とし、これに中期経営計画の非財務KPI等から、中長期的な企業価値向上に向けての優先度や、測定の客観性を鑑み指名報酬委員会にて選定する評価項目を加え、各項目の加重平均により算定した評価値をもとに、重大な法令違反の有無等を考慮して指名報酬委員会にて業績係数を決定します。

3 役位ごとに定めた指数

4 個人別評価については、期首および期末に業務執行取締役が面談のうえ、役員ごとの目標を設定し、その達成度合いに応じて評価を行い、指名報酬委員会がその内容を確認のうえ決定しています。(評価係数は65%~135%の範囲)

評価項目は、個人別に設定した短期業績評価だけでなく、中期経営計画の目標達成に向けた貢献度合い、経営基盤強化に向けた取り組み、サステナビリティへの貢献等に加え、人材面からの評価等、多面的な評価を実施しています。

なお、取締役の評価については、指名報酬委員会委員のうち非業務執行取締役のみで決定しています。

■ 中期業績連動型株式報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業務執行取締役の中期業績連動型株式報酬は、取締役の業績向上への意欲を高めるとともに、株価の変動によるリスクとリターンを株主の皆様と共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上への取締役の貢献意識を高めることを目的としており、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」と称される仕組みにより、当社の中期経営計画の対象となる事業年度を対象に、当該信託を通じて役位および業績目標の達成度等に応じて業務執行取締役に当社株式を交付(当該交付の一部を、当社株式の換価処分金相当額の金銭とすることがあります。以下、「当社株式等」)するものです。

取締役に対して交付が行われる当社株式等の数は、「株式交付ポイント」の数によって定まり、株式交付ポイントは、毎年6月に役位等に応じて付与される基準ポイントを累積し、中期経営計画の対象期間終了後に、当該累積値に業績目標の達成度等に応じて上限130%、下限70%の範囲で指名報酬委員会が決定した業績係数を乗じて算定します。業績目標等の達成度に関する指標は、ROEやその他の中期経営計画に掲げる財務・非財務KPI等から、中長期的な企業価値向上に向けての優先度、測定の客観性や、短期業績連動報酬における業績評価との相関性を鑑み指名報酬委員会が選定する評価項目を採用します。

中期経営計画の対象期間に取締役に付与されるポイントの数の上限は、2026年6月26日開催の第124期定時株主総会決議に基づき、200千ポイントに対象期間の年数を乗じたポイント数とします。

ガバナンス

受益者要件を充足した取締役は、原則、当社の取締役の退任時に、上記に基づき算出される数の当社株式等の交付を受けるものとし、当該ポイント数に応じて交付される当社株式は当社離籍後一定期間継続して保有することとしています。

■ 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。

前事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。

■ 取締役および監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬 (12カ月分)	賞与		
			うち自社株式 取得目的報酬		
取締役(社外取締役を除く)	937	578	358	71	8
監査役(社外監査役を除く)	70	70	—	—	3
社外役員(非業務執行)	108	108	—	—	7

※ 2025年度

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しています。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。

また、保有株式については、毎年、個別銘柄ごとに、保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて保有の必要性を検証しており、検証の結果、保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、売却を進めています。なお、保有意義および経済合理性が認められる場合でも、政策保有株式の縮減目標達成のため、取引先との信頼関係や市場環境を考慮しつつ、売却のための交渉を進めています。

政策保有株式の縮減状況

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において設定した政策保有株式の縮減目標（2026年3月末までに連結純資産の20％以下、2027年3月末までに10％以下）の達成に向け、取引先と交渉を重ねてきました。株価の上昇もあり、2026年3月末時点では、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は24.4％と、前期末に比べ微減にとどまりましたが、取引先と売却について合意できた銘柄を残高から除いた場合の比率は9.1％となっています。

- ▶ P.30 企業価値向上に向けた施策
- ② 資本効率性の改善

政策保有株式に係る議決権行使基準

政策保有株式に係る議決権の行使については、前述の「政策保有株式に関する方針」を踏まえ、議案の内容を検討し、当社および取引先の企業価値向上に資するか否かの観点から賛否を総合的に判断し、適切に議決権を行使します。

政策保有株主から売却の意向を示された場合の対応方針

当社は、当社株式を政策保有株式として保有している会社から売却の申し出があった場合、当該会社との取引を縮減することを示唆するなどにより、売却を妨げる行為は行いません。

ガバナンス

内部統制システムの整備および運用状況

業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2025年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	1. コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 2. 内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口および外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。また、その運用状況を企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告 3. 企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを実施
リスク管理体制	1. リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 2. 大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施 3. 海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 4. 情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応
企業集団における業務適正化の体制	1. 当社社長と子会社社長間で経営に関する情報提供等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 2. 監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役の監査の実効性を確保する体制	1. 監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 2. 「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席

詳細はこちら [📄 コーポレート・ガバナンスに関する報告書\(更新:2026年6月26日\)](#) [📄 内部統制システム整備の基本方針](#)

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得る様々なリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発現した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展に努めています。中期経営計画〈2024-2026〉においても「サステナビリティ経営の進化」を掲げ、「リスクヘッジとリスクテイクの徹底」を図っています。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- 当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- 当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- 当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

ガバナンス

PDCAサイクルによるリスク管理体制

■ リスク管理体制および管理プロセス

当社グループは、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会の主導のもと、以下に示すリスク管理プロセスを毎年度実行し、管理体制のさらなる改善・強化を図っています。また、関連するリスクや課題が広範囲におよび、かつ流動的で変化が激しいことを認識したうえで、必要に応じてリスクの追加や、管理体制・対応方針等の見直しを実施しています。なお、本リスク管理体制は、ISO31000のフレームワークに基づき構築しています。

● リスク管理計画の策定(Plan)

a. リスクの評価とリスクマップへの反映:

すべてのリスクに対し、経営への影響度および事象の発生頻度を評価し、リスクマップを作成・更新しています。

b. 「主なリスク」の抽出:

リスクマップに基づき、当社グループの経営および事業活動に特に重要な影響を及ぼす可能性があると判断されたリスクを「主なリスク」として抽出しています。

c. 「重点リスク管理項目」の選定:

「主なリスク」の中から、日常的に管理・モニタリングすべき項目として、全社の「重点リスク管理項目」を定め、各部門の運営計画に反映させています。

● リスク対応の実施(Do)

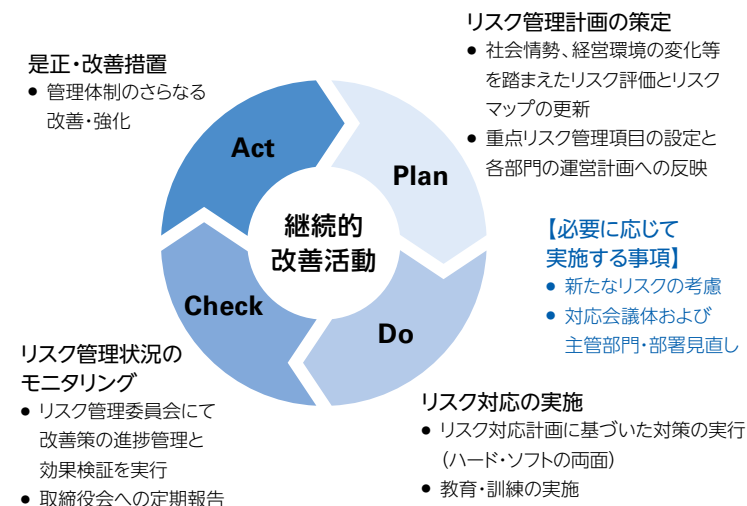
リスクが発現した場合、当該リスクの主管部門・部署へ伝達し、迅速かつ的確に対応するとともに、必要に応じて機能別会議・委員会を招集して対応策・再発防止策を審議・決定しています。

● リスクの管理状況のモニタリングと是正・改善措置 (Check・Act)

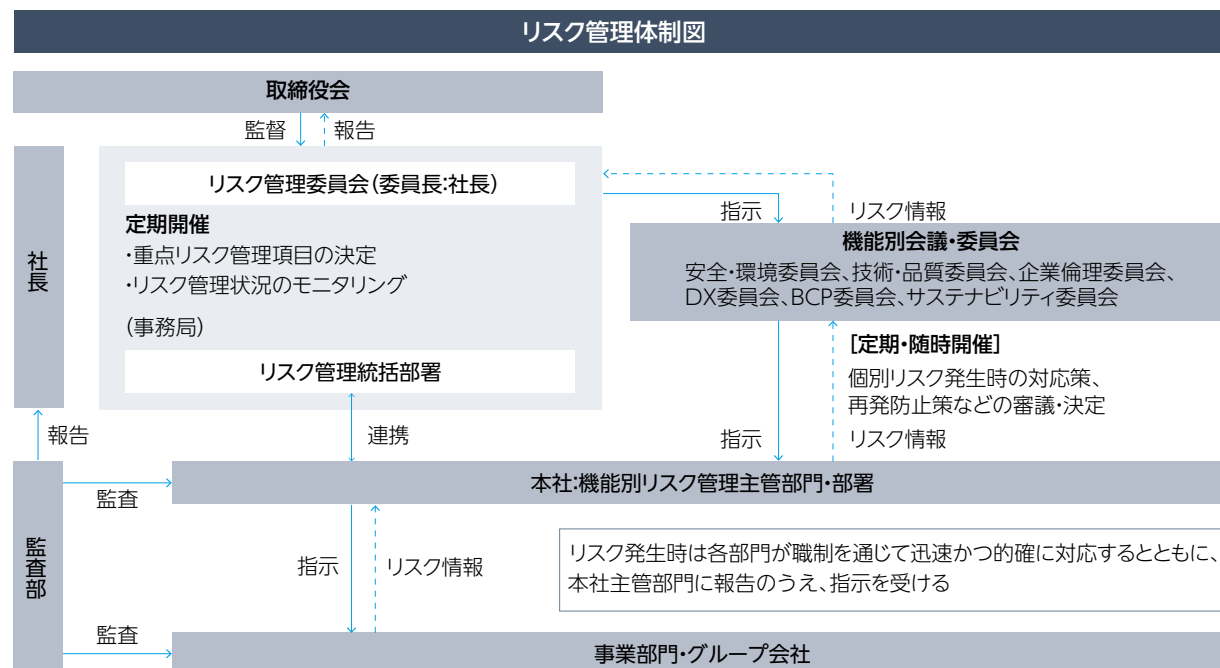
リスク管理委員会において、「重点リスク管理項目」をはじめとする、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的(年2回)にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役会に定期的(年2回)に報告しています。

[詳細はこちら](#)

[有価証券報告書ー第124期](#)
[リスクマネジメント](#)



リスク管理体制図(リスク管理規程による)



ガバナンス

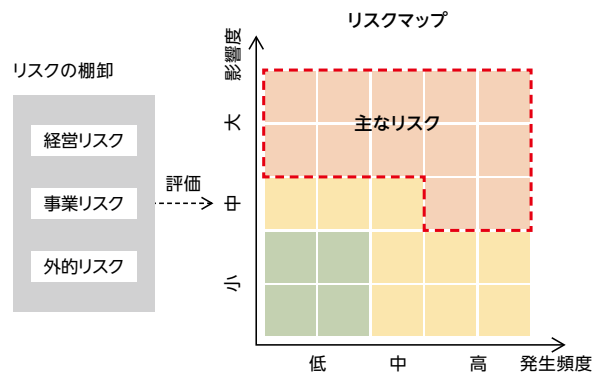
■ リスクの影響度と発生頻度の評価

当社グループでは、「経営への影響度」と「事象の発生頻度」の二軸で構成される「リスクマップ」を、主管部門・部署の評価に基づき作成・更新しています。

「経営への影響度」は、人的被害、財物損害、信用失墜、利益損失、賠償責任の観点で、各リスクが発現した場合に、当社の経営、事業活動に与える損失の大きさを、定量的な要素だけでなく、定性的な要素も加味し、総合的に評価しています。

「発生頻度」は、各リスクが発現する可能性を、毎年起こる恐れがある事象、数年ごとに起こる恐れがある事象、10年に一度起こる恐れがある、もしくは当社が未だ経験していない事象に分けて評価しています。

なお、当該リスクを評価する際には、過去の事例を考慮し、当社に与え得る最も大きな事象を対象としています。



経営への影響度評価の観点

人的被害：死亡、疾病、障害、傷害等の損失
 財物損害：社屋や設備、資機材等の損害等の損失
 信用失墜：事件や事故に伴うあるいは風評による企業価値の損失
 利益損失：事件・事故、機会損失、罰則等による損失
 賠償責任：第三者に対する事件や事故の補償による損失

グループ・ガバナンス

その他コーポレート・ガバナンスに 重要な影響を与え得る特別な事情

(1) グループ経営に関する考え方および方針

当社グループは、企業価値の向上とSDGs達成のため、持続的成長に向けた経営基盤の強化を基本方針とした「中期経営計画(2024-2026)」を策定しました。当該計画と「超建設」の新たなマインドセットにより、当社グループで働く仲間が夢に向かって挑戦する環境を整えるとともに、お客様や社会の期待を超える価値の提供を目指します。グループ経営については、引き続き柔軟かつスピード感のあるグループ経営体制の構築とガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は上場関連会社として、プロパティデータバンク(株)(持分比率27.27%)に出資しています。当社は、上場グループ会社に関し、上場を維持することの合理性を適宜点検するとともに、当社グループとしての企業価値の最大化の観点から、各判断の合理性および上場グループ会社のガバナンス体制を適切に開示していきます。

なお、当社の上場子会社であった日本道路(株)(以下「当該子会社」)につきましては、当該子会社の完全子会社化を目的とする一連の取引を実行し、2025年10月10日付で上場廃止、2025年10月15日付で当社の完全子会社となりました。従って、現在、当社は上場子会社を有していません。

(2) 上場関連会社を有する意義およびガバナンス体制の実効性確保に関する方針

当社は2026年3月31日現在、プロパティデータバンク(株)(持分比率27.27%、以下「当該関連会社」)に出資しています。

当該関連会社は、中立性・独立性・社会的信用を高めることを目的に、2018年6月27日に東証マザーズ(現東京証券取引所グロース)に上場し、現在も上場を維持しています。当該関連会社は、当社の事業家公募制度により2000年10月に設立した後、不動産・施設の運用管理を支援する「@property」を国内中心に事業展開しており、当社グループにおいてサービス関連事業として位置付けています。

当該関連会社の役員体制に関しては、同社の自主的な判断に基づいて決定されています。ただし、当社から役員を派遣する場合に限り、当社との事前の協議または報告を経て決定されています。

経営陣の指名に関しては、同社の企業価値向上への貢献という観点から候補者の指名を行うことが重要であり、当社は当該関連会社と連携しつつ、同社が独立した立場で候補者の選定を行うことを担保することが、同社のガバナンスの実効性を高めるために必要であると考えています。

現在、当該関連会社には、当社出身の業務執行取締役2名が就任し、当社から社外取締役1名を派遣していますが、当該関連会社と当社間のクラウドサービスの提供等の取引条件については、他ユーザーと同様の条件となっています。また、当該関連会社にお

ガバナンス

ける当社および当社子会社からの売上および仕入の割合は僅少となっています。当社としては、引き続き関連会社としての持分は維持する方針です。

コンプライアンス

企業倫理行動規範

清水建設は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理の追求と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、当社では、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組んでいます。同規範において、「法令等の順守」「公正な入札の実施」「政治・行政との透明な関係の確立」「反社会的行為の根絶」および「企業会計の透明化」などを掲げています。また、社会情勢を踏まえ、規範の定期的な見直しを行っています。

個人情報の適正管理

プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号(マイナンバー)を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しています。

贈賄防止規程

当社は、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、その徹底のための体制を確立し、役員・従業員による贈賄行為および公務員等に対する不正な利益供与の発生を未然に防止する目的で、贈賄防止規程を定めています。

この規程で、当社は、役員・従業員が、国内外において、贈賄行為はもとより、公務員等に対して、直接・間接を問わず、不正な利益供与を行うことおよび職務上命じることを禁止しています。

また、この規程では海外での事業活動における留意事項を定めており、海外で仲介業者またはコンサルタント等を使用する場合には、当該仲介業者等が贈賄行為および公務員等に対する不正な利益供与を行う恐れがないかを確認し、当該仲介業者等との間で法令順守条項または贈賄防止条項を含む契約を締結することとしています。

当社では、役員・従業員に対してこの規程の周知徹底を図るために、継続的かつ定期的な教育・研修を実施しています。また、同規程が適正に実施されているか、社内監査を実施しています。

2025年度、贈賄行為および公務員等に対する不正な利益供与に関して、法的措置を受けた、または罰金・課徴金を課された事象は発生しませんでした。

戦略・体制

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践の運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しています。

内部通報制度

当社グループでは、当社グループの役職員による当社の「企業倫理行動規範」に抵触するような行為(ハラスメント等の人権侵害、不正会計・贈収賄等の腐敗行為を含む)など、当社グループ内で起こり得る様々なコンプライアンス上の問題について、当社・子会社・当社の協力会社の役職員などが相談・連絡できる内部通報制度を整備しています(匿名による通報も可能)。

当制度では、相談・連絡窓口(コンプライアンス・ホットライン)として、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口、社外弁護士による外部相談窓口等を設置しています。内部通報窓口へ寄せられた通報に対しては、事実関係を調査のうえ、調査結果に基づき、必要に応じて是正措置等を講じています。また、内部通報窓口利用者が不利益な取り扱いを受けることが一切ないように徹底するとともに、原則として、内部通報窓口利用者に調査結果などについて通知しています。

なお、当社グループ外のステークホルダーの皆様については、当社ウェブサイト上のお問い合わせ窓口にてご相談を受け付けています。

[詳細はこちら](#)

[企業倫理行動規範](#)

[税務方針](#)

取締役一覧（2026年6月26日現在）

井上 和幸
代表取締役会長新村 達也
代表取締役社長
社長執行役員堤 義人
代表取締役 副社長執行役員
建築総本部長
原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト 総支配人齊藤 武文
代表取締役 副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当森井 満男
取締役 専務執行役員
エンジニアリング事業担当
グリーンエネルギー事業担当
サステナビリティ担当
情報統括担当
イノベーション担当山口 充穂
取締役 常務執行役員
財務担当
IR担当
企業倫理室 副室長清水 規昭※¹
取締役

社外取締役一覧（2026年6月26日現在）

川田 順一※²
取締役田村 真由美※²
取締役定塚 由美子※²
取締役米谷 佳夫※²
取締役

監査役一覧（2026年6月26日現在）

小林 寛
監査役（常勤）平山 知彦
監査役（常勤）石川 薫※³
監査役（非常勤）池永 肇恵※³
監査役（非常勤）四方 光※³
監査役（非常勤）※¹ 取締役 清水規昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です。※² 取締役 川田順一、同 田村真由美、同 定塚由美子、同 米谷佳夫は、社外取締役です。※³ 監査役 石川薫、同 池永肇恵、同 四方光は、社外監査役です。[詳細はこちら](#) 役員一覧

取締役のスキル・マトリックス

当社は、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために必要なスキル(知識、経験、能力など)を以下の通り選定し、取締役会の適正な規模と多様性を確保したうえで、各取締役が有するスキルを有機的に組み合わせることで、取締役会全体の最適化とその機能の最大発揮を目指しています。

氏名	共通スキル	専門スキル(特に期待するスキル、最大4つ)							
	社は「論語と算盤」・サステナビリティ 	企業経営 	人財開発・DE&I 	グローバル 	DX 	生産・技術 	営業・マーケティング 	財務・会計 	法務・リスクマネジメント 
井上 和幸	●	●	●			●	●		
新村 達也	●	●		●		●	●		
堤 義人	●	●				●	●		●
齊藤 武文	●				●	●	●		
森井 満男	●			●	●	●			●
山口 充穂	●			●				●	●
清水 規昭	●				●	●	●		
川田 順一	●	●	●				●		●
田村 真由美	●		●	●				●	
定塚 由美子	●		●	●					●
米谷 佳夫	●	●		●	●			●	

※社は「論語と算盤」と「サステナビリティ」は、ともに持続可能な経営に通底する理念であり、当社は取締役の要件(共通スキル)として位置付けています。 ※専門スキルについては、各取締役が有するスキルのうち、特に期待するスキルに4つを上限として●を付けたもので、各取締役が有するすべての知見・専門性を示すものではありません。 ※各スキル項目は、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定しています。

各スキルの定義は以下の通りです。

スキル	定義
共通スキル	社は「論語と算盤」・サステナビリティ
	●社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、その精神にのっとって、企業の社会的責任と事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営の方針立案や業務執行の監督を行う能力
	企業経営
	●上場企業における代表取締役または業務執行取締役の経験
	人財開発・DE&I
	●人財開発や人財戦略立案などの人事業務経験または人財関連施策やDE&I関連施策の推進経験
	グローバル
	●国際情勢に関する専門的知見または海外勤務経験
専門スキル	DX
	●建築・土木・エンジニアリング事業などにおけるDX推進経験 ●データドリブン・DXによる経営・事業推進経験
	生産・技術
	●建設現場における現業経験に基づく生産・技術についての専門的知見 ●生産技術開発に関する専門的知見
	営業・マーケティング
	●営業活動経験に基づく知見と人脈を活かした営業・マーケティング戦略の立案・実行経験
	財務・会計
	●財務・経理に関する専門的知見または他社におけるCFO経験
	法務・リスクマネジメント
	●法律に関する専門的知見またはリスク管理業務経験

執行役員一覧（2026年6月26日現在）

社長執行役員

新村 達也

副社長執行役員

堤 義人 建築総本部長
原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト 総支配人

齊藤 武文 土木総本部長
安全環境担当

羽田 宇男 企業倫理室長
総務担当
法務担当
危機管理担当
グループ会社担当

専務執行役員

山下 浩一 西日本エリア
建設事業担当

森井 満男 エンジニアリング事業担当
グリーンエネルギー事業担当
サステナビリティ担当
情報統括担当
イノベーション担当

藤田 仁 グローバル事業本部長
グローバル事業本部
イノベーション統括室長

藤本 裕之 建築総本部 設計本部長

清水 康次郎 東京支店長

横山 秀雄 営業総本部長

原田 知明 建築総本部 生産技術本部長
建築総本部 購買担当
技術・品質担当
知的財産担当

金子 美香 環境経営推進室長
人事担当
DE&I 担当
GREEN×EXPO 2027
プロジェクト室長

常務執行役員

坂尾 彰信 関西支店長

大迫 一也 土木東京支店長

掛川 秀史 技術研究所長

山口 充穂 財務担当
IR担当
企業倫理室 副室長

岩垣 尚樹 関東支店長

中原 俊之 営業総本部 土木営業本部長

大橋 成基 名古屋支店長

伊藤 卓也 海外渉外担当
営業総本部 営業担当
グローバル事業本部 副本部長

清水 優 エンジニアリング事業本部長

岡 俊左 営業総本部 建築営業本部長

執行役員

沖 和之 グローバル事業本部
国際支店長

角野 淳一郎 北陸支店長

湯原 克佳 NOVARE
エグゼクティブコンダクター
フロンティア開発室長
ビジネスイノベーション室担当

柴戸 修 広島支店長

新聞 英一 建築総本部 設計本部
副本部長

菊地 延吉 コーポレート企画室長

佐藤 和美 NOVARE
ヴァイスエグゼクティブ
コンダクター

宮田 和 土木総本部 土木技術本部長

四元 浩成 投資開発本部長

小田 洋明 営業総本部 土木営業本部
民間担当

山田 安秀 コーポレート企画室
環境・エネルギー担当

東海 幸一 建築総本部 建築企画室長
NOVARE アカデミー
ジェネラルコンダクター

坂本 雅信 グローバル事業本部
土木国際支店長

赤木 和彦 関西支店 副支店長

大平 友子 グローバル事業本部
土木国際支店 副支店長

富永 秀行 横浜支店長
GREEN×EXPO 2027
プロジェクト室 副室長

中川 収 東京支店
日本橋一丁目中地区
再開発建設所長

竹中 康博 東北支店長

檜物 隆之 千葉支店長

アメッド モヒ NOVARE
ヴァイスエグゼクティブ
コンダクター

中川 健太郎 建築総本部 設計本部
副本部長 構造担当

青木 徹 建築総本部 設備本部長

川崎 隆行 関西圏 土木担当

塚田 泰三 安全環境本部長

野窪 一郎 グローバル事業本部 副本部長

梅山 英樹 九州支店長

藤澤 英生 東京支店 副支店長

清水 宏 北海道支店長

宮森 勇夫 四国支店長



企業情報

10年間の財務データ ————— P.93

ESGデータ ————— P.94

外部評価、イニシアティブへの参画 ————— P.96

会社概要/株式情報 ————— P.97

社会貢献活動 ————— P.98

第三者意見 ————— P.99

10年間の財務データ

財務データ

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建設事業受注高	(百万円)	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078	1,561,898	1,672,866	2,037,093	1,588,007	2,158,535
売上高	(百万円)	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814	2,005,518	1,944,360	2,057,802
営業利益	(百万円)	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151	45,145	54,647	△ 24,685	71,030	118,669
経常利益	(百万円)	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419	56,546	△ 19,834	71,664	122,324
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761	49,057	17,163	66,015	126,617
純資産	(百万円)	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172	907,277	948,059	923,922	1,001,175
総資産	(百万円)	1,688,197	1,780,943	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010	2,538,769	2,524,219	2,654,382
1株当たり純資産	(円)	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70	1,243.88	1,260.48	1,439.89
1株当たり当期純利益	(円)	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09	66.29	23.57	94.80	186.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.9	36.5	39.2	38.3	42.7	38.7	34.8	35.0	34.1	36.8
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8	5.9	2.0	7.6	13.8
配当性向	(%)	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7	35.9	31.7	84.9	40.1	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674	77,772	83,842	△ 21,253	159,094	41,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954	△ 89,308	△ 52,434	△ 5,358	7,813	△ 6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710	19,634	65,635	△ 23,972	△ 71,102	△ 120,591
従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661	19,869	20,515	21,286	22,278
連単倍率(当期純利益)	(倍)	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.5	1.1	1.0
連結子会社数	(社)	62	65	66	70	74	117	125	123	129	138
持分法適用関連会社数	(社)	12	14	15	16	17	11	9	10	10	11
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442	109,442	73,015	58,432	32,879	97,957
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	10,720	11,288	11,977	12,100	15,001	18,061	23,138	27,290	30,231	29,080
研究開発費	(百万円)	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820	16,267	17,820	19,995	21,274	23,156
有利子負債	(百万円)	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688	495,140	577,271	603,189	591,352	567,412
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	0.59	0.52	0.44	0.60	0.52	0.60	0.68	0.68	0.69	0.58

ESGデータ

環境データ

		2023年度	2024年度	2025年度
脱炭素	事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率 (2023年度比)	－	11.0% 13%※2
		Scope1+Scope2のCO ₂ 排出量削減率 (2023年度比)	－	5% 6%※2
		現場重機の軽油代替燃料使用量	170kL	273kL 552kL※2
		現場の再生可能エネルギー電力使用量 (使用率)	31GWh (19%)	27GWh (19%) 33GWh (31%)※2
	ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	17件 (累計34件)	27件 (累計61件) 7件 (累計68件)
	再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電施設の規模	77MW	82.6MW 121.5MW
		投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	67%	80% 77%
資源循環	4R活動の推進	建設副産物の最終処分率	3.3%※1	2.5% 2.8%
		廃プラスチック最終処分率	20.9%※1	16.5% 14.6%
		入口側の循環利用率	－	21% 18%
自然共生	グリーンインフラの推進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	4件 (累計8件)	3件 (累計11件) 5件 (累計16件)
		自然KYによる環境分析実施率	－	※3 ※4
環境汚染防止	環境コンプライアンスの徹底	ハツ堀のしみず谷津再生活動参加延べ人数	211	230 248
		重大な環境不具合件数	0件	0件 0件

※1 案件増加に起因する実績率の低下 ※2 第三者保証取得前の暫定値 ※3 アプリ開発、担当者への周知・理解促進
※4 システム間の連携機能の改善（実施率は計測なし）

社会データ

		2023年度	2024年度	2025年度
健康	増進・予防	定期健康診断受診率	100%	100% 100%
		ストレスチェック受検率	77.9%	87.1% 90.0%
		子宮がん検診受診率※5	20歳以上女性 56.8%	55.9% 56.5%
		乳がん検診受診率※5	40歳以上女性 81.9%	82.6% 81.8%
	コンディション維持	喫煙率	男性 23.2%	23.6% 23.5%
			女性 6.5%	5.8% 6.1%
		ハイリスク者の治療継続率	血圧 92.9%	93.4% 93.5%
			血糖 92.4%	92.1% 95.7%
			脂質 78.1%	80.6% 82.6%
		従業員のヘルスリテラシーの状況※6	80.8%	79.3% 79.9%
働き方	制度活用	肥満(BMI 25以上)率	40歳以上 38.6%	39.5% 39.6%
		男性育児休業取得率※7	81.0%	89.3% 94.0%
		男性育児休業平均取得日数※7(日)	29	45 50
		女性育児休業取得率	100%	98.6% 93.4%
		女性育児休業平均取得日数(日)	381	370 341
		子の看護休暇取得者数(人)	385	403 657
		介護休職取得者数(人)	6	6 1
		介護休暇取得者数※8(人)	107	164 245
働きがい	働きがいの向上	エンゲージメントスコア	－	3.6 3.5
成長	成長機会の提供	人財開発・研修費用(百万円)	928	1,004 1,068
		1人当たり研修費用(円)	89,463	93,998 96,537
	成長機会の活用	公募型ビジネススキル研修受講者数(人)	30	80 120

数値は、記載がない限り清水建設株式会社(国内本社)単体、各年度末時点 ※5 子宮がん・乳がん検診受診率は2年以内に受診した者の割合 ※6 健診時間診票にて「生活習慣を改善する意欲がある」または「取組済み」と回答した従業員の割合
※7 パタニティ休業の取得を含む ※8 2023年8月より介護休暇は有給扱い

ESGデータ

社会データ

				2023年度	2024年度	2025年度
DE&I	多様な組織づくり	従業員数(人)	男女計	10,949	11,163	11,434
			男性	8,954	9,023	9,145
			女性	1,995	2,140	2,289
		女性従業員比率		18.2%	19.2%	20.0%
		新卒採用者数 ^{※1} (人)	男女計	333	380	452
			男性	227	276	303
			女性	106	104	149
		女性新卒採用者比率		31.8%	27.4%	33.0%
		キャリア採用者数(人)	男女計	167	209	182
			男性	102	130	131
			女性	65	79	51
		女性キャリア採用者比率		38.9%	37.8%	28.2%
	公平な機会提供	外国籍従業員数(人)		148	177	193
		外国籍従業員在籍部署数		91	112	116
		管理職人数 ^{※1} (人)	男女計	4,407	4,609	4,816
			男性	4,237	4,385	4,547
			女性	170	224	269
		女性管理職比率 ^{※1}		3.9%	4.9%	5.6%
		管理職新規登用者数 ^{※1} (人)	男女計	226	294	254
			男性	196	237	217
			女性	30	57	37
		女性管理職新規登用者比率 ^{※1,2}		13.3%	19.4%	14.5%
サプライチェーン	サプライチェーン強化	CSR調達ガイドライン 取り組み指標	平均点 (5点満点)	—	3.7	—
			清水匠技塾	参加者数(人)	2,269	2,484
		清水匠技塾	参加者数(人)	2,269	2,484	2,522
社会貢献	社会貢献活動	シミズ・オープン・アカデミー	参加者数(人)	2,157	2,118	2,327
			累計参加者数 ^{※4} (人)	60,386	62,504	64,831
		パラスポーツ体験会	参加者数(人)	270	240	130
			累計参加者数 ^{※5} (人)	2,200	2,440	2,570

※1 各年度4月1日時点 ※2 女性管理職比率や男女の賃金の差異は、雇用人数や人員構成などによる(登用要件・給与体系における男女の差異はなし) ※3 年度内の平均値 ※4 2008年度からの累計 ※5 2014年度からの累計

ガバナンスデータ

			2023年度	2024年度	2025年度
倫理・情報セキュリティ	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	0件	0件	0件
		重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件

			2023年7月	2024年7月	2025年7月
取締役数・監査役数	取締役数 (社外取締役を含む)	男性	9名	9名	9名
		女性	2名	2名	2名
	社外取締役数	男性	2名	2名	2名
		女性	2名	2名	2名
	監査役数	男性	4名	4名	4名
		女性	1名	1名	1名

			2023年度	2024年度	2025年度
取締役会出席率		取締役	98.4%	99.4%	99.4%
		監査役	98.8%	100%	97.7%

外部評価、イニシアティブへの参画

建設プロジェクトや技術開発の成果について、業界団体や学協会から高い評価を受けています。また、複数のESG(環境・社会・ガバナンス)指数の構成銘柄に選定されているほか、環境・多様性・DX(デジタルトランスフォーメーション)などに関する各種認定・評価も受けています。

日建連表彰

第66回BCS賞	温故創新の森 NOVARE 東急歌舞伎町タワー
第7回土木賞	熊本57号滝室坂トンネル新設工事 千五沢ダム再開発事業

詳細はこちら [🔗 ニュースリリース | 「温故創新の森 NOVARE」、「東急歌舞伎町タワー」がBCS賞を受賞](#)

令和7年度土木学会賞

技術賞(Ⅰ)	千五沢ダム再開発事業における大規模ラビリンズ式洪水吐きの計画と施工 Ⅱ 期線トンネルのICT掘削管理と出来形デジタル管理による山岳トンネルDX化 (東海北陸自動車道真木トンネル工事)
技術開発賞	線路上空・狭隘部に架設した断面変化を有する連続桁の設計施工マネジメント (厳しい制約条件に対するリスクマネジメント)～JR浜松駅南口自由通路拡幅整備～ パラメトリックモデルを活用したRC躯体配筋図の自動作成及び自動照査技術の開発 次世代山岳トンネル工法の開発 ～ロックボルト施工の改革～
環境賞(Ⅰ)	放射能濃度分別技術の開発および中間貯蔵施設内受入・分別施設での同技術の適用

2026年日本コンクリート工学会賞

作品賞	千五沢ダム再開発事業 温故創新の森 NOVARE
-----	-----------------------------

令和7年度ダム工学会賞

技術開発賞	新しいダムコンクリート運搬設備(SC プレミアムベルコン)の開発と実装
-------	-------------------------------------

令和8年度日本建設機械施工大賞

【大賞部門】優秀賞	山岳トンネル工事におけるリアルタイム吹付け計測を実現する自動吹付け技術 『コンクリート吹付け自動化システム』の開発 材料噴射型3Dプリンタによる鉄筋コンクリート構造物の自動施工システム
-----------	--

2026年度エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞

<グループ表彰> エンジニアリング振興	千五沢ダム再開発工事チーム
エンジニアリング 奨励特別賞	山岳トンネル工事におけるコンクリート吹付け作業の遠隔化・自動化システム開発 チーム 人流シミュレーション Shimz DDE Pedex+開発チーム

海建協表彰 2025

OCAJプロジェクト賞	アサハン第3水力発電所工事(LotⅠ 土木工事)
-------------	--------------------------

2025年度全国土地改良工事等学術技術最優秀賞

旭川農業水利事業 あいののダム改修その他工事

令和7年度全建賞

一般枠 建築部門	旧古河庭園洋館外壁修復事業
一般枠 河川部門	王子第二ポンプ所建設事業

第2回脱炭素都市づくり大賞

環境大臣賞	温故創新の森 NOVARE
-------	---------------

空気調和・衛生工学会 第64回学会賞技術賞

建築設備部門	温故創新の森 NOVAREの環境・設備計画-DXが導く、建築とまちの新たな価値の 創出～
--------	---

第37回電気設備学会賞

技術部門 優秀施設賞	温故創新の森 NOVAREの電気設備
------------	--------------------

第2回Tokyo-NbSアクションアワード

大規模法人部門 最優秀賞	“再生の杜”を核としたネイチャーポジティブ貢献～生態系回復の長期実証と地域共 創の展開～
-----------------	---

ESGインデックス組み入れ状況

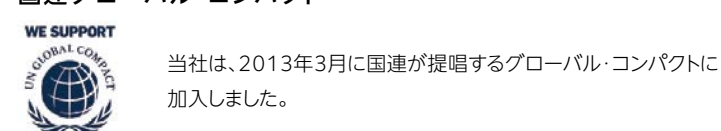


MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用はMSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

ESGなどに関する表彰



国連グローバル・コンパクト



詳細はこちら [🔗 ESGインデックス・外部評価](#)

会社概要/株式情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	22,278名
主要事業内容	建築、土木、機器装置など建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、研究、評価、診断、地質調査、測量、設計、監理、マネジメントおよびコンサルティング業務／地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源エネルギー開発および環境整備などに関する調査、企画、設計、監理、マネジメントおよびコンサルティング業務／不動産の売買、賃貸、仲介、管理、鑑定およびコンサルティング業務／住宅など建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	2兆578億円(2025年度)

詳細はこちら  機構図

株式情報

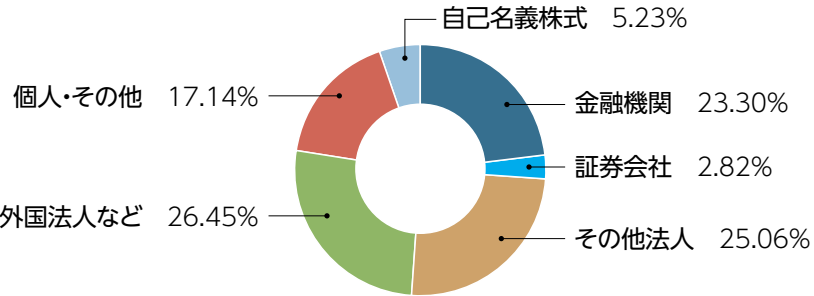
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	716,689,413株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主数	67,747名(前期末比9,663名減)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,462	13.17
清水地所株式会社	82,730	12.18
社会福祉法人清水基金	38,767	5.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,639	4.36
一般財団法人住総研	23,665	3.48
清水建設グループ従業員持株会	18,538	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,136	2.23
富国生命保険相互会社	13,552	2.00
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	10,741	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385642	9,303	1.37

(注)持株比率は、自己株式(37,488,136株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念に基づき、国内外で、地域社会と積極的なコミュニケーション活動を図り、様々な社会貢献活動を行っています。
ここでは、当社の社会貢献活動の取り組みの一部を紹介します。

基本理念

社是である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、
豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

重点取り組み分野

地球環境

環境のトップランナーとして、エコロ
ジー・ミッションに取り組み、事業とし
ても積極的に推進する。

「シミズめぐりの森」プロジェクト

カーボンニュートラル社会の実現に向け、
建築分野では、環境負荷の少ない建材とし
て木材の活用を促進する動きが加速してい
ます。

当社は、需要家として木材を単に購入・
利用するだけでなく、持続可能な循環型の
木材活用的一端を担うべく、植林・育林活
動に自ら取り組む「シミズめぐりの森」プロ
ジェクトを通じ、カーボンニュートラル社会の
実現に寄与していく考えです。



岐阜県郡上市で行われた森づくり協定締結式

教育

独自のプログラムや子ども・青少年・
社会教育を積極的に推進する。

シミズ・オープン・アカデミー(SOA)

技術研究所では、次世代を担う青少年や
一般の方々を対象に、ものづくりの楽しさ
と建設技術への理解を深めることを目的と
した公開講座「シミズ・オープン・アカデ
ミー」を開催しています。

今年も夏休み高校生セミナーは、当社江
東区潮見のイノベーション施設「温故創新
の森 NOVARE」とコラボレーションし、体験
型研修施設で建設現場体験を行いました。



超高層ビルのつくり方を学ぶ講義

文化・芸術

歴史的な建造物の保存・復元などの
活動を推進するとともに、文化・芸術
イベントの協賛を継続する。

「端島(通称:軍艦島)」に研究拠点を建設

世界遺産の構成資産である端島炭坑の
保存・整備および公開活用に寄与するた
めに、今年の4月に端島で56年ぶりとなる新
たな建築物「72号棟」を建設、運用開始し
ています。

端島にある大正年間に建設された日本
最古の鉄筋コンクリート造集合住宅は、当
社がその新築および改修工事を担ったとい
う歴史があり、今後も長崎市と連携し、著
しく劣化が進む建物群の保存・整備に貢献
していきます。



56年ぶりとなる新建築物「72号棟」外観

ソーシャルインクルージョン

高齢者、障がい者、外国人を含む誰もが生き
がいをもち、生活できる幸せなコミュ
ニティを実現するための活動を推進する。

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」への 協賛・支援

当社では、共生社会の実現と地域貢献を
目指し、東京都江東区で毎年秋に開催され
ている、障がいのある方が描いたアート作
品で深川の街を埋め尽くすイベント「アート
パラ深川おしゃべりな芸術祭」に、メイン
パートナーとして、初開催から6回続けて協
賛しています。従業員がボランティアとして
会場での受付や誘導を担当、アートの設置
に協力しました。



イベントの運営に参加した当社ボランティアと来場者

第三者意見



たけがはら けいすけ
竹ヶ原 啓介 氏

政策研究大学院大学 教授

1989年、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。環境・CSR部長、執行役員 産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長、設備投資研究所長を経て、2024年7月より現職。

※ シミズ コーポレートレポートに対しては、2012年(当時のCSR報告書)から毎年継続的に、専門家としての客観的な立場からご意見をご寄稿いただいています。

シミズ コーポレートレポート2026は、報告対象期間が現中期経営計画の2年目であり、マルチステークホルダーとのコミュニケーションツールという基本的な性格も維持されていることから、手堅くまとめることもできたにもかかわらず、守りに入らず、次のステージに向けた攻めの姿勢を打ち出しています。これまでの蓄積による安定感をベースに置きつつ、随所に新しい芽吹きを感じさせる記載があり、未来への期待感を高めるレポートになっていると思います。

まず目を引くのが、目次に続く導入ページです。中期経営計画〈2024-2026〉で示されたPBR向上に向けたロジックツリーと各施策に、本レポートの主要コンテンツを紐づけることで、価値創造ストーリーを体系的に理解できる構成としています。昨年までと大きく変化し、企業価値向上をレポート全体の主題として、その実現に向けた資本コストを上回る収益力向上と持続的成長を各パートで示そうとする編集意図が明確に示されています。

価値創造を重視する姿勢は、巻頭のトップメッセージに顕著に表れています。過去最高益の更新という成果をグループの真の実力として定着させるためには不断の価値創造が必要であるとの認識が明快に示され、長期ビジョンと実行計画の意義が再確認されます。従来型のスクラップ&ビルドから、ストックに軸足を置くビジネスモデルへと転換する長期展望のもと、デジタル技術やグローバルネットワークなど、新たな要素も活用して価値提供を進める方針からは、将来の事業ポートフォリオへの視座が強く感じられます。そして、そのためにも「原点回帰」が重要であると強調するのが、清水建設

ならではのロジックです。誠実なもののづくりで信頼を積み重ねて構築された「シミズブランド」が価値創造の根幹をなし、新たな経営資源を追加投入する場合も、資本コストに加えて、「シミズのDNAに合致しているか」というハードルを乗り越える必要があるという視点は、他と一線を画すものといえるでしょう。

続く特集1「技術継承と人財育成」で、この個性はさらに深耕されます。首里城の復元を題材に「最先端の技術を適切に取り入れながら伝統をつなぐこと」の重要性を議論する中で、原点回帰が実は未来志向の価値創造プロセスであることが示される展開は、実に見事で感銘を受けました。このメッセージは、以降のすべてのコンテンツに通底していきます。例えば、特集2では、一転してグローバル企業としてのM&Aなどインオーガニックな成長戦略が提示されます。事例紹介されたシンガポールと米国の内装工事会社は、いずれも、グローバルな顧客への深い浸透力、付加価値の高いマーケットでの豊富な実績という強みを有し、これだけで将来の事業ポートフォリオを想像させるに十分ですが、この投資もシミズブランドのスクリーニングを突破しているという気づきが、シナジーへの期待を一段と高めています。

中期経営計画〈2024-2026〉の進捗に関する記載の充実も今号の特徴の一つです。項目別では、経営基盤の強化策として組織活性化と生産性向上に向けた新たな人事制度を導入するなど、人的資本への投資を経営戦略として重視していることが強調されています。また、事業戦略では、収益力強化と最適なポートフォリオ構

築をキーワードに、引き続き機能連携の強化の重要性が語られています。昨年は、ここで各事業の重点課題・重点取り組みを列挙していましたが、今回は4.事業活動の各事業においてナラティブに記載する方式に変更し、現場を預かるリーダーの声と組み合わせることで、ストーリー性を強化している点が印象的です。さらに、財務担当役員メッセージが新たに設けられ、企業価値向上に向けた施策との連動を示すなど、財務戦略がこれまで以上に前面に打ち出された点も特徴的です。こうした構成は、PBRロジックツリーとレポート内の関連コンテンツを紐づけたページと相まって、企業価値向上を軸にストーリーを再構築しようとする本レポートの方向性を示唆しています。

全体を通して価値創造プロセスを強く意識した構成から、本レポートが企業価値への接続を通じてグループの多様な活動の意義を改めて問い直そうと努めていることが伝わってきます。今後期待されるのは、長期ビジョンによって実現する将来的な事業ポートフォリオ像が明らかにされ、これに向けた経営戦略の進め方について解像度を高めることです。既に6つの資本に関する充実した記載がありますが、例えば、人的資本への取り組みが、経営戦略を支える人財ポートフォリオの移行戦略として示されるなど、基盤強化と各事業戦略が現在から将来の事業ポートフォリオに至る変革を支える形で統合的に語られるようになると、清水建設の力がより鮮明に伝わるでしょう。安定期にこれだけの変化量を示してくれただけに、次期中計に向けた議論の深まりを受けた次なる展開が楽しみです。

子どもたちに誇れるしごとを。